

平成 30 年 度

上越市各会計決算審査意見書

上越市定額運用基金運用状況審査意見書

上越市監査委員

上監委第 107 号
令和元年 8 月 20 日

上越市長 村山秀幸様

上越市監査委員 大原啓資

上越市監査委員 山川とも子

上越市監査委員 波多野一夫

平成 30 年度上越市各会計決算及び 定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 30 年度上越市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに定額運用基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

| | |
|----------------------------|----|
| 平成 30 年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見 | 1 |
| 第 1 審査の対象 | 1 |
| 第 2 審査の期間 | 1 |
| 第 3 審査の方法 | 1 |
| 第 4 審査の結果 | 1 |
| 1 総 括 | 2 |
| (1) 決算収支の状況 | 2 |
| (2) 決算規模の推移 | 3 |
| (3) 普通会計の決算収支の状況 | 4 |
| (4) 財政分析 | 5 |
| 2 一般会計 | 9 |
| (1) 歳 入 | 9 |
| (2) 歳 出 | 27 |
| (3) 財 産 | 36 |
| 3 特別会計 | 39 |
| (1) 国民健康保険 | 39 |
| (2) 診 療 所 | 42 |
| (3) 索 道 事 業 | 44 |
| (4) 下 水 道 事 業 | 47 |
| (5) 農業集落排水事業 | 51 |
| (6) 介 護 保 険 | 54 |
| (7) 地 球 環 境 | 57 |
| (8) 新幹線新駅地区土地区画整理事業 | 59 |
| (9) 浄化槽整備推進事業 | 60 |
| (10) 後期高齢者医療 | 62 |
| 4 む す び | 64 |

| | |
|---------------------------|----|
| 平成 30 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見 | 68 |
| 第 1 審査の対象 | 68 |
| 第 2 審査の期間 | 68 |
| 第 3 審査の方法 | 68 |
| 第 4 審査の結果 | 68 |
| 1 上越市奨学基金 | 68 |
| 2 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金 | 69 |
| 3 上越学生寮奨学基金 | 69 |
| 4 上越市定住促進奨学基金 | 70 |

審 査 資 料

| | |
|--------------------|----|
| 第 1 表 歳入歳出総括表 | 72 |
| 第 2 表 一般会計財源別年度比較表 | 74 |
| 第 3 表 各会計款別歳入一覧表 | 76 |
| 第 4 表 各会計款別歳出一覧表 | 82 |
| 第 5 表 各会計款別歳入年度比較表 | 86 |
| 第 6 表 各会計款別歳出年度比較表 | 92 |
| 第 7 表 会計別歳出節別集計表 | 96 |

- (注)・各会計が所有する財産の審査の概要は、会計別に記載している。
- ・文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
 - ・文中の増減額の単位未満は切り捨てているので、差し引き増減額の端数が一致しない場合がある。
 - ・増減率 1,000%以上は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度 0 で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度 0 は「皆減」と表記した。
 - ・表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
 - ・小数点第 1 位の数値は、小数点第 2 位の数値を四捨五入して算出したものである。
 - ・端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
 - ・表中の金額は、原則として単位未満は切り捨てた。
 - ・表中では、四捨五入により 100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず 100%となるものを「100」と表記している。
 - ・グラフ中の数値は四捨五入して表記している。そのため、合計が文中の数値と一致しない場合や「100」とならない場合がある。
 - ・審査資料中の指数で、17 年度数値があり 28、29、30 年度に数値がないものについては「皆減」とした。17 年度に数値がなく 28、29、30 年度に数値があるものは「皆増」とした。また、17 年度に数値がなく 28、29、30 年度も数値がないものは「-」とした。

【凡例】

I. 決算審査の根拠

決算審査については、地方自治法第 233 条第 2 項において、地方公共団体の長は決算及び証書類その他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。また、定額の資金を運用するための基金については、同法第 241 条第 5 項において、地方公共団体の長は基金の運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付すと規定していることによります。

これらの審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III. 決算審査意見書の構成

■ 決算審査の概要

意見書 1 ページ「平成 30 年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見」、意見書 68 ページ「平成 30 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■ 決算審査の詳細

1. 上越市一般会計・特別会計決算審査意見

意見書 2 ページ以降に次の事項を記載しています。

(1) 総括

- ・ 一般会計（一般の収入・支出を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うため、一般の収入・支出と区分して経理する会計）の収入と支出の状況と推移
- ・ 普通会計（総務省で定める統計用の会計区分）による収入と支出の状況とその分析

(2) 一般会計

収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(3) 特別会計

特別会計ごとの収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(4) むすび

(1)～(3)を受けてのまとめ

2. 上越市定額運用基金運用状況審査意見

定額運用基金（特定の目的のために定額で運用する資金）である奨学基金、肉用繁殖牛貸付事業基金、上越学生寮奨学基金、定住促進奨学基金の運用状況

■ 審査資料

第 1 表 歳入歳出総括表 など 7 表

平成 30 年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

| | |
|----------|------------------------------|
| 平成 30 年度 | 上越市一般会計歳入歳出決算 |
| 同 | 上越市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 上越市診療所特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 上越市索道事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 上越市下水道事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 上越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 上越市介護保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 上越市地球環境特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 上越市新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 上越市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 上越市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 1 日から令和元年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して作成され、かつ、年度の収入支出が正確に表示されているかを審査した。

また、この審査は、関係諸帳簿並びに証書類の照合、関係職員からの事情聴取等により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された書類は、法令に準拠して作成され、年度の収入支出は正確に表示されていた。

また、各会計の収支残高は、令和元年 5 月末日現在の指定金融機関の残高と一致しており、本決算は適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 一 般 会 計 | 特 別 会 計 | 計 |
|----------------------|-------------|------------|-------------|
| ア 歳 入 総 額 | 101,984,905 | 59,051,705 | 161,036,610 |
| イ 歳 出 総 額 | 97,991,024 | 58,484,735 | 156,475,759 |
| ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ) | 3,993,881 | 566,970 | 4,560,851 |
| エ 翌年度繰越財源 | 985,293 | 7,491 | 992,784 |
| オ 実 質 収 支 (ウ－エ) | 3,008,588 | 559,479 | 3,568,067 |
| カ 前年度実質収支 | 3,202,145 | 736,495 | 3,938,640 |
| キ 単 年 度 収 支 (オ－カ) | △ 193,557 | △ 177,016 | △ 370,573 |

※ 各会計の決算額を単純に合算したものである。従って、地方財政状況調査により分析される普通会計の数値等とは異なる部分がある。また、金額は実質収支に関する調書に基づいている。

平成 30 年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入総額 1,610 億 3,661 万円、歳出総額 1,564 億 7,575 万円で、差引額は 45 億 6,085 万円となっている。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入歳出差引額は 39 億 9,388 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 8,529 万円を差し引いた実質収支は 30 億 858 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 9,355 万円の赤字となっている。

また、特別会計総体では、歳入歳出差引額は 5 億 6,697 万円で、実質収支は 5 億 5,947 万円の黒字であり、単年度収支では 1 億 7,701 万円の赤字となっている。

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

○特別会計の内訳

(単位：千円)

| 区 分 | 国 民 健 康 険 保 | 診 療 所 | 索 道 事 業 | 下 水 道 業 事 | 農 業 集 落 排 水 事 業 |
|----------------------|-------------|---------|---------|------------|-----------------|
| ア 歳 入 総 額 | 18,505,462 | 469,049 | 35,603 | 12,171,290 | 2,721,572 |
| イ 歳 出 総 額 | 18,209,730 | 469,049 | 35,603 | 12,163,799 | 2,721,572 |
| ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ) | 295,732 | 0 | 0 | 7,491 | 0 |
| エ 翌年度繰越財源 | 0 | 0 | 0 | 7,491 | 0 |
| オ 実 質 収 支 (ウ－エ) | 295,732 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| カ 前年度実質収支 | 590,599 | 0 | 0 | 17 | 0 |
| キ 単 年 度 収 支 (オ－カ) | △294,867 | 0 | 0 | △17 | 0 |

○特別会計の内訳（続き）

（単位：千円）

| 区 分 | 介 護 保 険 | 地 球 環 境 | 新幹線新駅地区 土地区画整理事業 | 浄 化 槽 整 備 推 進 事 業 | 後期高齢者医療 |
|----------------------|------------|---------|---------------------|----------------------|-----------|
| ア 歳 入 総 額 | 22,969,178 | 29,087 | 162,043 | 10,807 | 1,977,614 |
| イ 歳 出 総 額 | 22,774,387 | 29,087 | 99,391 | 10,807 | 1,971,310 |
| ウ 歳入歳出差引額 （ア－イ） | 194,791 | 0 | 62,652 | 0 | 6,304 |
| エ 翌年度繰越財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| オ 実 質 収 支 （ウ－エ） | 194,791 | 0 | 62,652 | 0 | 6,304 |
| カ 前年度実質収支 | 71,200 | 0 | 72,957 | 0 | 1,722 |
| キ 単 年 度 収 支 （オ－カ） | 123,591 | 0 | △10,305 | 0 | 4,582 |

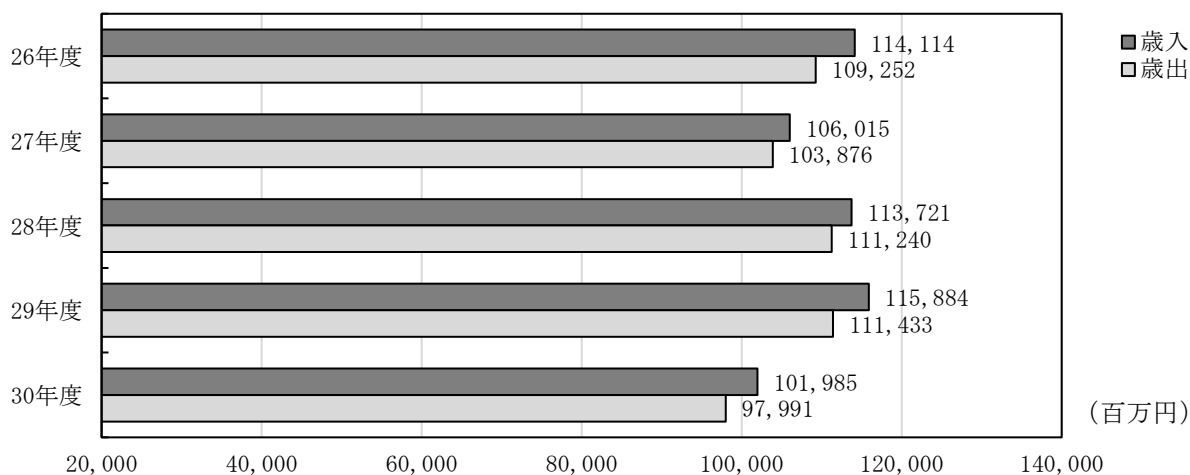
(2) 決算規模の推移

決算規模の推移は、次のとおりである。30年度決算の伸び率は、一般会計で歳入12.0%、歳出12.1%の減、特別会計総体では歳入3.9%、歳出3.7%の減となっている。

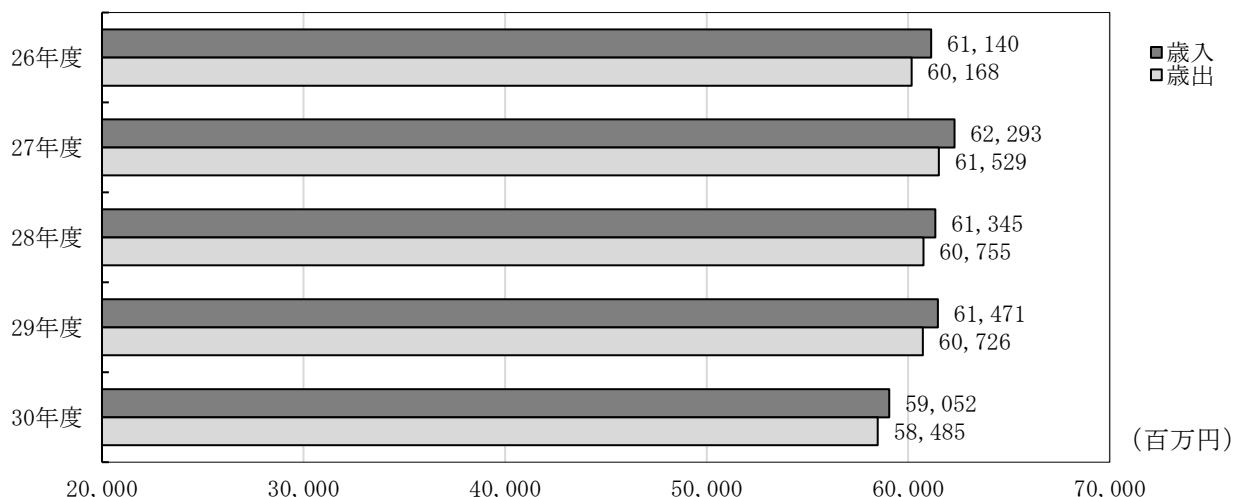
（単位：千円・%）

| 区 分 | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 一般会計 | 歳 入 | 114,114,271 | 106,014,551 | 113,720,943 | 115,883,741 | 101,984,905 |
| | 対前年度伸び率 | 2.4 | △7.1 | 7.3 | 1.9 | △12.0 |
| | 歳 出 | 109,252,320 | 103,875,686 | 111,239,813 | 111,433,437 | 97,991,024 |
| | 対前年度伸び率 | 2.1 | △4.9 | 7.1 | 0.2 | △12.1 |
| 特別会計 | 歳 入 | 61,139,845 | 62,293,039 | 61,344,890 | 61,470,866 | 59,051,705 |
| | 対前年度伸び率 | △1.0 | 1.9 | △1.5 | 0.2 | △3.9 |
| | 歳 出 | 60,168,192 | 61,528,943 | 60,755,244 | 60,725,649 | 58,484,735 |
| | 対前年度伸び率 | △0.7 | 2.3 | △1.3 | △0.0 | △3.7 |

一般会計



特別会計



(3) 普通会計の決算収支の状況

■普通会計

地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう、地方公共団体の会計から公営事業会計（ガス、水道など）を除き、各会計間の繰入・繰出による重複分等を調整したもの。

$$\text{上越市の普通会計} = \text{一般会計} + \text{新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計} \pm \text{調整額}$$

(単位:千円・%)

| 区 分 | | 29年度 | 30年度 | 増減率 |
|-----|----------------------|-------------|-------------|---------|
| ア | 歳入総額 | 113,983,722 | 100,669,650 | △ 11.7 |
| イ | 歳出総額 | 109,458,074 | 96,613,117 | △ 11.7 |
| ウ | 歳入歳出差引額 (ア - イ) | 4,525,648 | 4,056,533 | △ 10.4 |
| エ | 翌年度への繰越財源 | 1,250,546 | 985,293 | △ 21.2 |
| オ | 実質収支 (ウ - エ) | 3,275,102 | 3,071,240 | △ 6.2 |
| カ | 前年度実質収支 | 1,831,402 | 3,275,102 | 78.8 |
| キ | 単年度収支 (オ - カ) | 1,443,700 | △ 203,862 | △ 114.1 |
| ク | 積立金 | 916,969 | 1,602,134 | 74.7 |
| ケ | 繰上償還金 | 385,986 | 237,670 | △ 38.4 |
| コ | 積立金取崩し額 | 3,005,609 | 1,883,861 | △ 37.3 |
| サ | 実質単年度収支 (キ+ク+ケ-コ) | △ 258,954 | △ 247,919 | 4.3 |

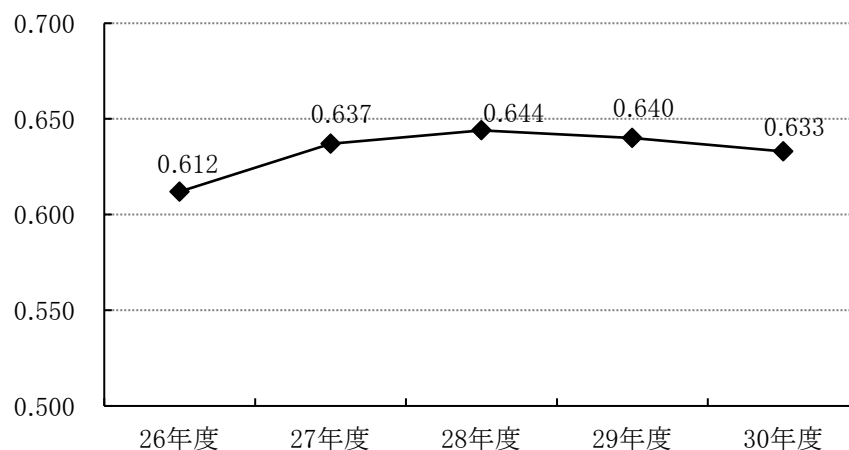
30年度の普通会計の決算状況は、歳入総額1,006億6,965万円、歳出総額966億1,311万円で、歳入歳出差引額は40億5,653万円となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は30億7,124万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億386万円の赤字となっており、積立金などを調整した実質単年度収支は2億4,791万円の赤字となっている。

(4) 財政分析（数値は地方財政状況調査資料による。）

① 財政力指数（3 か年平均）

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり、「1」に近いほど財政力が強いとみることができるとされている。

30年度は0.633で、前年度に比べ0.007ポイント低下している。

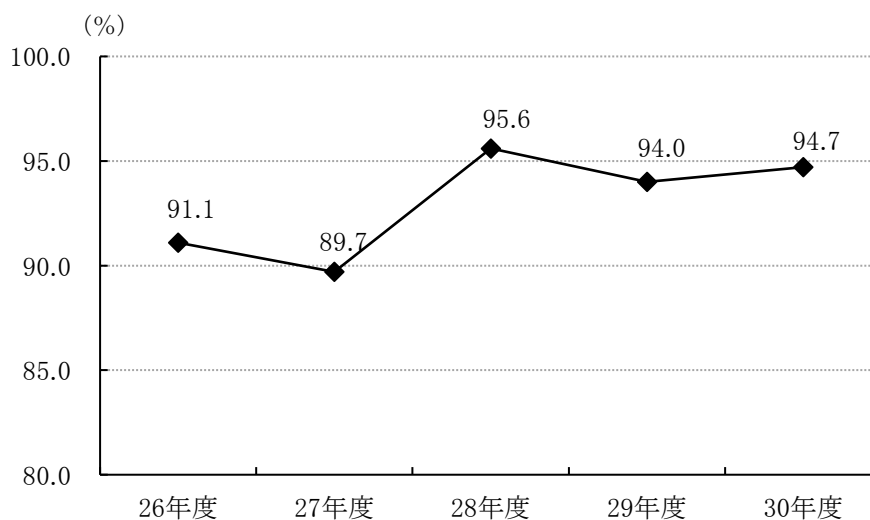


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直性、弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常的な一般財源の余裕が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表している。

30年度の比率は94.7%で、前年度に比べ0.7ポイント悪化している。

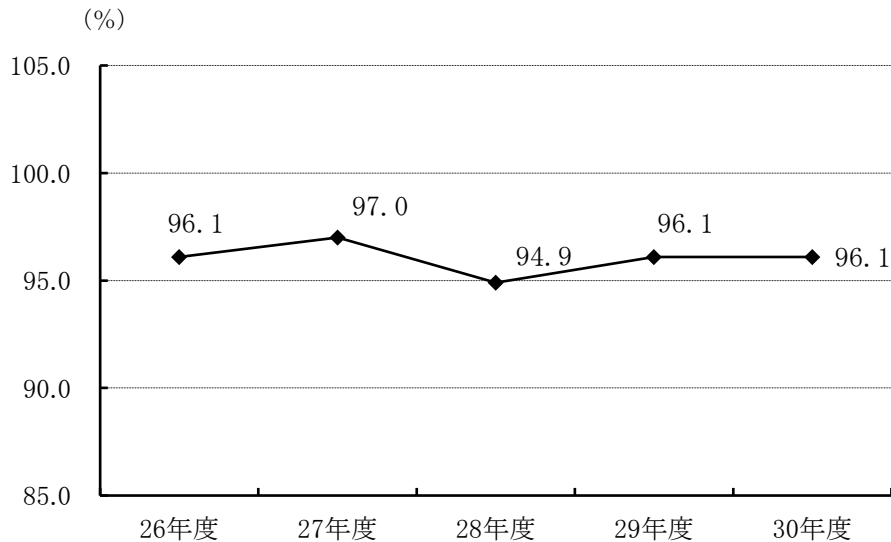
*（参考）29年度の全国の市町村平均 92.8%



③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性をみるための指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。

30年度は96.1%で、前年度と同率である。

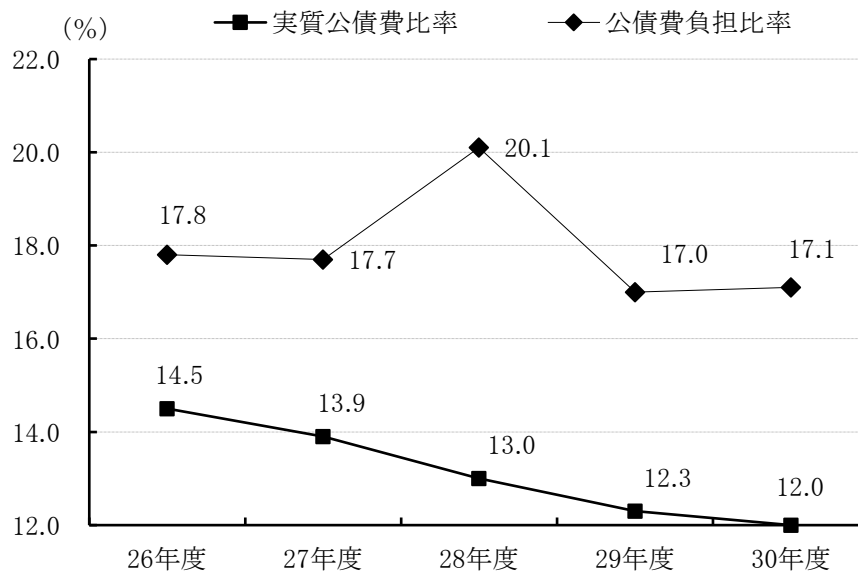


④ 実質公債費比率(3か年平均)・公債費負担比率(単年)

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。30年度は12.0%であり、前年度に比べ0.3ポイント改善し、早期健全化基準とされる25%を下回っている。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に占める割合を示す指標で、この比率が低いほど一般財源の用途の自由度を制約している度合いが低く、財政構造が弾力的であるといえる。30年度は17.1%で、前年度に比べ0.1ポイント悪化している。

実質公債費比率、公債費負担比率の推移は、次のとおりである。



⑤ 性質別経費の状況

普通会計の歳出決算額は、966億1,311万円で、前年度に比べ128億4,495万円(11.7%)減少している。

性質別では、義務的経費で1億3,847万円(0.3%)の増、投資的経費で127億6,731万円(52.7%)の減、その他経費では2億1,611万円(0.5%)の減となっている。

(単位:千円・%)

| 区 分 | 29 年 度 | | 30 年 度 | | 対前年度 | |
|------------------------------|----------------------------|----------------|---------------------------|---------------|-----------------------------|-------------------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 義 務 的 経 費 | 43,085,748 | 39.4 | 43,224,218 | 44.7 | 138,470 | 0.3 |
| 1 人 件 費 | 16,628,200 | 15.2 | 16,803,054 | 17.4 | 174,854 | 1.1 |
| 2 扶 助 費 | 14,602,413 | 13.3 | 14,503,603 | 15.0 | △ 98,810 | △ 0.7 |
| 3 公 債 費 | 11,855,135 | 10.8 | 11,917,561 | 12.3 | 62,426 | 0.5 |
| 投 資 的 経 費 | 24,203,758 | 22.1 | 11,436,445 | 11.8 | △12,767,313 | △ 52.7 |
| 1 普 通 建 設 事 業 費 (うち単独事業費) | 23,620,866 (12,669,704) | 21.6 (11.6) | 10,628,654 (5,377,126) | 11.0 (5.6) | △12,992,212 (△7,292,575) | △ 55.0 (△57.6) |
| 2 災 害 復 旧 事 業 費 | 582,892 | 0.5 | 807,791 | 0.8 | 224,899 | 38.6 |
| そ の 他 経 費 | 42,168,568 | 38.5 | 41,952,454 | 43.4 | △ 216,114 | △ 0.5 |
| 1 物 件 費 | 12,752,638 | 11.7 | 13,068,545 | 13.5 | 315,907 | 2.5 |
| 2 維 持 補 修 費 | 5,476,075 | 5.0 | 4,019,582 | 4.2 | △ 1,456,493 | △ 26.6 |
| 3 補 助 費 等 | 7,417,658 | 6.8 | 8,378,787 | 8.7 | 961,129 | 13.0 |
| 4 繰 出 金 | 10,928,968 | 10.0 | 11,028,067 | 11.4 | 99,099 | 0.9 |
| 5 投 資 及 び 出 資 金 | 122,116 | 0.1 | 112,380 | 0.1 | △ 9,736 | △ 8.0 |
| 6 貸 付 金 | 4,341,745 | 4.0 | 3,503,791 | 3.6 | △ 837,954 | △ 19.3 |
| 7 積 立 金 | 1,129,368 | 1.0 | 1,841,302 | 1.9 | 711,934 | 63.0 |
| 歳 出 合 計 | 109,458,074 | 100 | 96,613,117 | 100 | △12,844,957 | △ 11.7 |

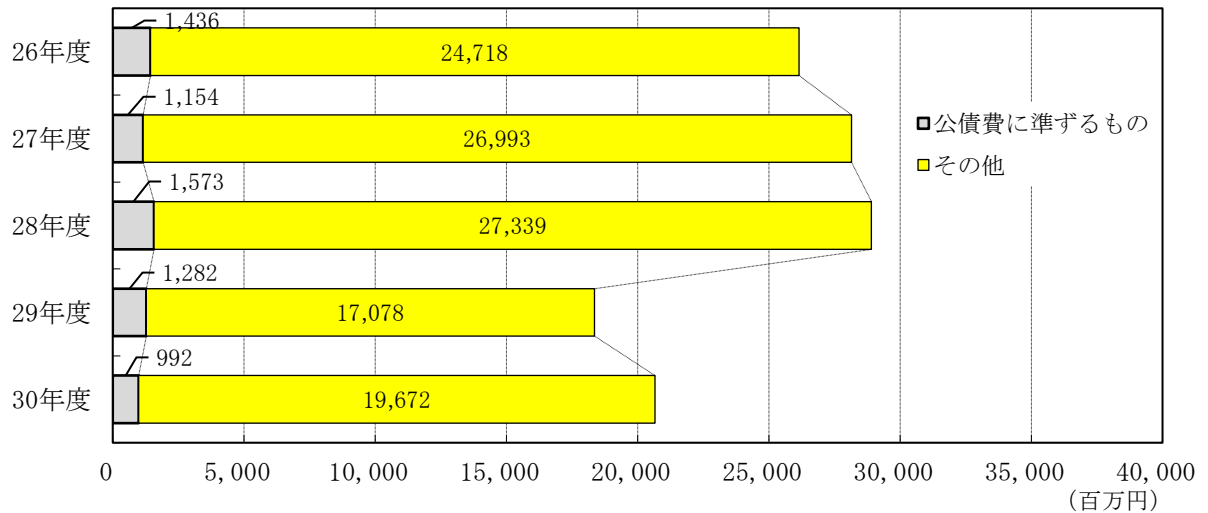
参 考

① 債務負担行為現在高の推移(一般会計)

(単位:千円)

| 区 分 | 28 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 |
|----------------|------------|------------|------------|
| 債務負担行為現在高 | 28,912,024 | 18,359,560 | 20,663,842 |
| (うち、公債費に準ずるもの) | 1,573,033 | 1,281,995 | 992,065 |

一般会計の債務負担行為現在高は206億6,384万円で、前年度に比べ23億428万円(12.6%)増加している。この主な要因は、多くの施設が指定管理者との協定に基づく指定管理委託契約の更新時期に当たり、管理運営業務委託料が増加したことによるものである。なお、公債費に準ずるものは9億9,206万円で、前年度に比べ2億8,993万円(22.6%)減少している。

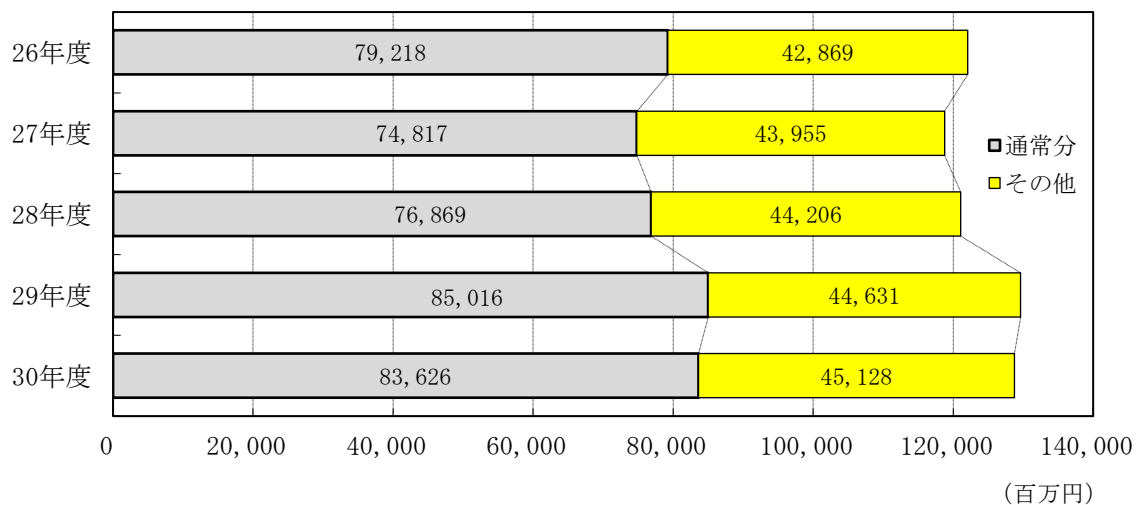


② 市債残高の推移（一般会計）

（単位：千円）

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 通常分の市債 | 76,869,328 | 85,015,901 | 83,626,162 |
| 中段（）書きは地域振興基金造成分を除く | (75,171,521) | (83,651,818) | (82,583,303) |
| 下段（）書きは第三セクター等改革推進債を除く | (65,246,221) | (74,331,248) | (73,956,886) |
| うち、合併特例債 | 26,713,259 | 37,810,810 | 39,456,800 |
| うち、過疎債 | 6,681,303 | 6,729,884 | 6,740,502 |
| うち、第三セクター等改革推進債 | 11,623,107 | 10,684,653 | 9,669,276 |
| 減収補てん債 | 32,471 | 13,399 | 1,205 |
| 減税補てん債 | 1,144,008 | 901,916 | 676,336 |
| 臨時税収補てん債 | 89,684 | 0 | 0 |
| 臨時財政対策債 | 42,939,551 | 43,715,551 | 44,450,016 |
| 合 計 | 121,075,043 | 129,646,768 | 128,753,719 |

市債残高は1,287億5,371万円であり、前年度に比べ8億9,304万円(0.7%)減少している。



2 一般会計

(1) 歳入

① 概況

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|------|-----------------|------------------|------------------|------------------|---------------|-------------------|-------------------|
| 29年度 | 120,437,097,000 | 117,388,668,352 | 115,883,740,700 | 68,468,645 | 1,436,459,007 | 96.2 | 98.7 |
| 30年度 | 105,339,505,000 | 103,470,446,339 | 101,984,905,452 | 67,643,643 | 1,417,897,244 | 96.8 | 98.6 |
| 対前年度 | 増減額 | △ 15,097,592,000 | △ 13,918,222,013 | △ 13,898,835,248 | △ 825,002 | △ 18,561,763 | |
| | 増減率 | △ 12.5 | △ 11.9 | △ 12.0 | △ 1.2 | △ 1.3 | |

予算現額1,053億3,950万円、調定額1,034億7,044万円に対し、収入済額は1,019億8,490万円であり、前年度に比べ138億9,883万円(12.0%)減少している。不納欠損額は、市税の6,508万円を始め全体で6,764万円であり、前年度に比べ82万円減少している。収入未済額は14億1,789万円で、主なものは市税10億6,548万円及び諸収入2億8,159万円である。

款別歳入の状況

(単位：円・%)

| 区分 | 29年度 | | 30年度 | | 対前年度 | |
|----------------------|-----------------|------|-----------------|------|------------------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 市税 | 31,120,914,019 | 26.9 | 31,241,966,262 | 30.6 | 121,052,243 | 0.4 |
| 2. 地方譲与税 | 1,015,789,223 | 0.9 | 1,025,144,167 | 1.0 | 9,354,944 | 0.9 |
| 3. 利子割交付金 | 42,196,000 | 0.0 | 39,451,000 | 0.0 | △ 2,745,000 | △ 6.5 |
| 4. 配当割交付金 | 101,256,000 | 0.1 | 78,748,000 | 0.1 | △ 22,508,000 | △ 22.2 |
| 5. 株式等譲渡所得割交付金 | 97,658,000 | 0.1 | 60,872,000 | 0.1 | △ 36,786,000 | △ 37.7 |
| 6. 地方消費税交付金 | 3,500,827,000 | 3.0 | 3,718,266,000 | 3.6 | 217,439,000 | 6.2 |
| 7. ゴルフ場利用税交付金 | 24,281,521 | 0.0 | 22,651,538 | 0.0 | △ 1,629,983 | △ 6.7 |
| 8. 自動車取得税交付金 | 268,314,000 | 0.2 | 259,272,000 | 0.3 | △ 9,042,000 | △ 3.4 |
| 9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 29,661,000 | 0.0 | 28,593,000 | 0.0 | △ 1,068,000 | △ 3.6 |
| 10. 地方特例交付金 | 115,030,000 | 0.1 | 131,827,000 | 0.1 | 16,797,000 | 14.6 |
| 11. 地方交付税 | 22,254,753,000 | 19.2 | 21,481,165,000 | 21.1 | △ 773,588,000 | △ 3.5 |
| 12. 交通安全対策特別交付金 | 25,263,000 | 0.0 | 22,340,000 | 0.0 | △ 2,923,000 | △ 11.6 |
| 13. 分担金及び負担金 | 648,446,817 | 0.6 | 665,707,607 | 0.7 | 17,260,790 | 2.7 |
| 14. 使用料及び手数料 | 2,447,421,576 | 2.1 | 2,389,861,414 | 2.3 | △ 57,560,162 | △ 2.4 |
| 15. 国庫支出金 | 13,257,428,639 | 11.4 | 9,739,464,372 | 9.5 | △ 3,517,964,267 | △ 26.5 |
| 16. 県支出金 | 6,230,391,389 | 5.4 | 6,437,747,208 | 6.3 | 207,355,819 | 3.3 |
| 17. 財産収入 | 636,858,570 | 0.5 | 500,078,794 | 0.5 | △ 136,779,776 | △ 21.5 |
| 18. 寄附金 | 108,493,589 | 0.1 | 51,078,861 | 0.1 | △ 57,414,728 | △ 52.9 |
| 19. 繰入金 | 3,724,436,129 | 3.2 | 2,176,638,822 | 2.1 | △ 1,547,797,307 | △ 41.6 |
| 20. 繰越金 | 2,481,129,595 | 2.1 | 4,450,303,762 | 4.4 | 1,969,174,167 | 79.4 |
| 21. 諸収入 | 6,183,335,985 | 5.3 | 5,772,652,645 | 5.7 | △ 410,683,340 | △ 6.6 |
| 22. 市債 | 21,569,855,648 | 18.6 | 11,691,076,000 | 11.5 | △ 9,878,779,648 | △ 45.8 |
| 計 | 115,883,740,700 | 100 | 101,984,905,452 | 100 | △ 13,898,835,248 | △ 12.0 |

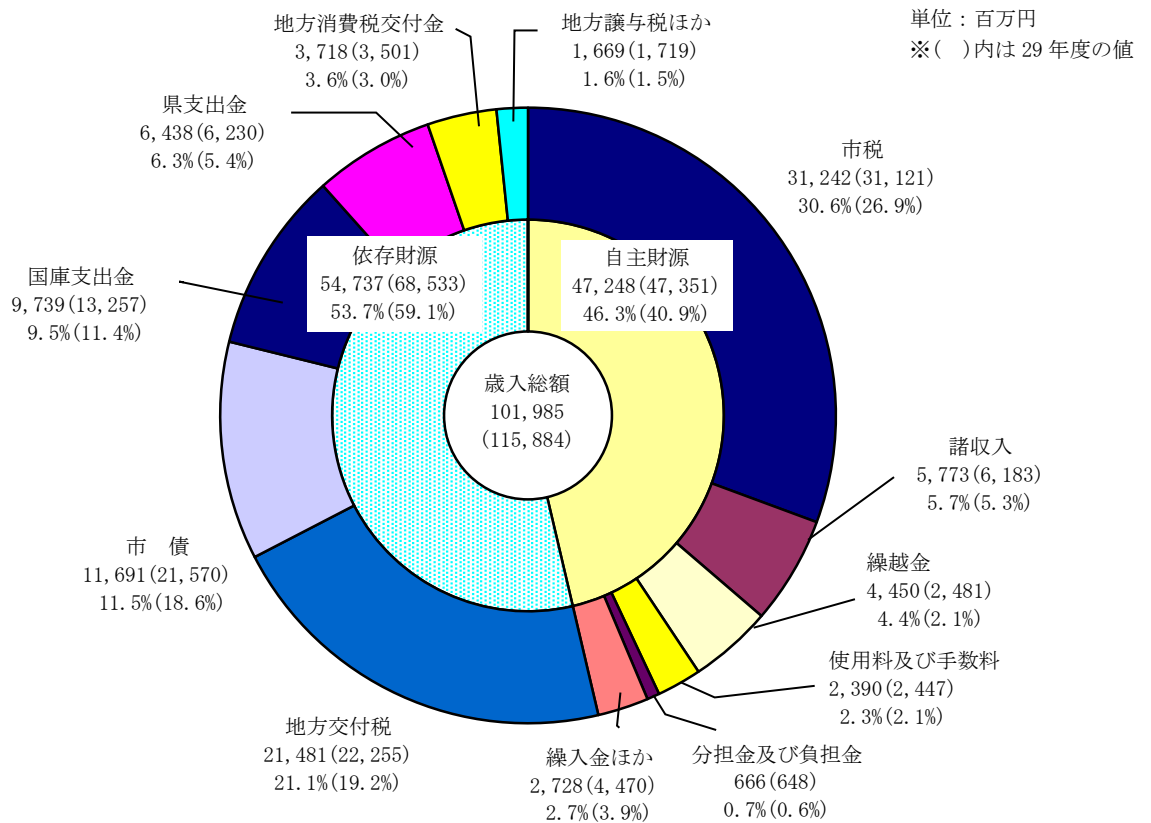
自主財源及び依存財源の構成割合

(単位：円・%)

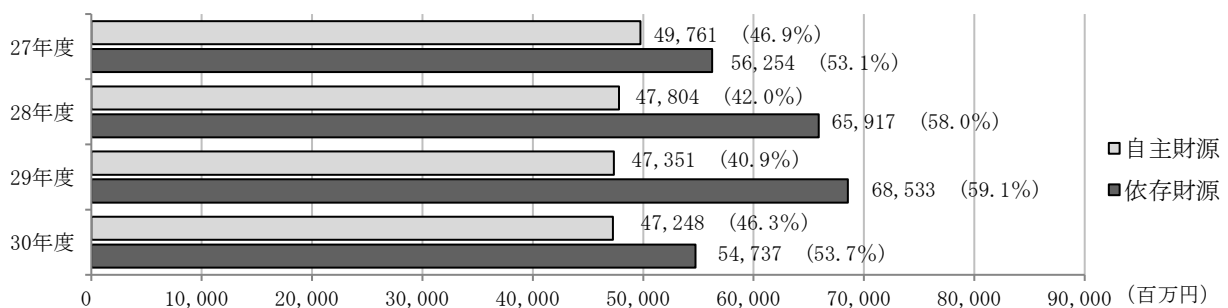
| 区 分 | 29 年 度 | | 30 年 度 | | 対 前 年 度 | |
|---------|-----------------|-------|-----------------|-------|------------------|--------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 自 主 財 源 | 47,351,036,280 | 40.9 | 47,248,288,167 | 46.3 | △ 102,748,113 | △ 0.2 |
| 依 存 財 源 | 68,532,704,420 | 59.1 | 54,736,617,285 | 53.7 | △ 13,796,087,135 | △ 20.1 |
| 計 | 115,883,740,700 | 100 | 101,984,905,452 | 100 | △ 13,898,835,248 | △ 12.0 |

* 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。
 * 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

市税や諸収入などの自主財源は 472 億 4,828 万円であり、前年度に比べ 1 億 274 万円 (0.2%) 減少している。これは主に、自主財源の繰入金で前年度に比べ 15 億 4,779 万円減少したことによるものである。歳入総額の構成比では、前年度に比べ 5.4 ポイント高い 46.3% となったが、これは依存財源が全体で 137 億 9,608 万円減少したことによるものである。



自主財源と依存財源の推移



② 各款別決算状況

(1 款) 市 税

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|----------|----------------|----------------|----------------|-------------|---------------|-------------------|-------------------|--|
| 29 年度 | 30,905,065,000 | 32,273,294,808 | 31,120,914,019 | 67,228,385 | 1,085,152,404 | 100.7 | 96.4 | |
| 30 年度 | 31,096,717,000 | 32,372,540,058 | 31,241,966,262 | 65,086,327 | 1,065,487,469 | 100.5 | 96.5 | |
| 対前 年度 | 増減額 | 191,652,000 | 99,245,250 | 121,052,243 | △ 2,142,058 | △ 19,664,935 | | |
| | 増減率 | 0.6 | 0.3 | 0.4 | △ 3.2 | △ 1.8 | | |

自主財源の根幹である市税は、収入済額 312 億 4,196 万円であり、前年度に比べ 1 億 2,105 万円 (0.4%) 増加している。これは主に、現年課税分の法人市民税の法人税割において、大手製造業及び電気供給業の申告納税額が増加したことにより、前年度に比べ 6 億 558 万円 (27.0%) 増加したことによるものである。歳入総額の構成比では、前年度を 3.7 ポイント上回る 30.6%となっている。収入済額は、調定額に対し 96.5%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

不納欠損額 6,508 万円の主なものは、固定資産税 3,914 万円、個人市民税 1,680 万円であり、前年度に比べ 214 万円 (3.2%) 減少している。

収入未済額は 10 億 6,548 万円であり、前年度に比べ 1,966 万円 (1.8%) 減少している。収入未済額の主なものは、固定資産税 6 億 792 万円、個人市民税 3 億 5,757 万円である。

税目別決算額

(単位：円・%)

| 区 分 | 28 年度 | | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|----------|----------------|------|----------------|------|----------------|------|------------------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 (a) | 構成比 | 決算額 (b) | 構成比 | 増減額 (b) - (a) | 増減率 |
| 1. 市民税 | 11,694,237,511 | 37.8 | 11,889,217,334 | 38.2 | 12,584,459,720 | 40.3 | 695,242,386 | 5.8 |
| 2. 固定資産税 | 16,223,114,860 | 52.4 | 16,262,600,692 | 52.3 | 15,707,587,625 | 50.3 | △ 555,013,067 | △ 3.4 |
| 3. 軽自動車税 | 593,895,137 | 1.9 | 613,639,643 | 2.0 | 636,776,259 | 2.0 | 23,136,616 | 3.8 |
| 4. 市たばこ税 | 1,308,068,279 | 4.2 | 1,229,110,348 | 3.9 | 1,212,626,952 | 3.9 | △ 16,483,396 | △ 1.3 |
| 5. 入湯税 | 42,210,196 | 0.1 | 42,869,805 | 0.1 | 38,031,134 | 0.1 | △ 4,838,671 | △ 11.3 |
| 6. 都市計画税 | 1,073,782,220 | 3.5 | 1,083,476,197 | 3.5 | 1,062,484,572 | 3.4 | △ 20,991,625 | △ 1.9 |
| 計 | 30,935,308,203 | 100 | 31,120,914,019 | 100 | 31,241,966,262 | 100 | 121,052,243 | 0.4 |

市民税は 125 億 8,445 万円であり、前年度に比べ 6 億 9,524 万円 (5.8%) 増加し、市税総額に占める割合は前年度を 2.1 ポイント上回り 40.3%となっている。内訳では、個人市民税で前年度に比べ 9,163 万円 (1.0%)、法人市民税で同比 6 億 361 万円 (21.6%) 増加している。

固定資産税は 157 億 758 万円であり、前年度に比べ 5 億 5,501 万円 (3.4%) 減少、市税総額に占める割合は前年度を 2.0 ポイント下回り、50.3%となっている。

市税収納実績

| 区 分 | 調 定 額 | | | 収 | |
|--------------------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|--|
| | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 | 現年課税分 | |
| 1. 市 民 税 | 12,588,085,431 | 394,739,621 | 12,982,825,052 | 12,498,989,214 | |
| ア 個 人 | 9,183,450,631 | 372,413,941 | 9,555,864,572 | 9,098,926,134 | |
| イ 法 人 | 3,404,634,800 | 22,325,680 | 3,426,960,480 | 3,400,063,080 | |
| 2. 固 定 資 産 税 | 15,742,524,000 | 612,133,453 | 16,354,657,453 | 15,604,353,945 | |
| ア 固 定 資 産 税 | 15,700,208,300 | 612,133,453 | 16,312,341,753 | 15,562,038,245 | |
| イ 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 | 42,315,700 | 0 | 42,315,700 | 42,315,700 | |
| 3. 軽 自 動 車 税 | 638,620,900 | 26,268,485 | 664,889,385 | 630,868,501 | |
| 4. 市 た ば こ 税 | 1,212,641,175 | 0 | 1,212,641,175 | 1,212,626,952 | |
| 5. 入 湯 税 | 39,450,600 | 9,435,349 | 48,885,949 | 37,662,950 | |
| 6. 都 市 計 画 税 | 1,064,388,800 | 44,252,244 | 1,108,641,044 | 1,055,021,621 | |
| 計 | 31,285,710,906 | 1,086,829,152 | 32,372,540,058 | 31,039,523,183 | |

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・千円)

| 区 分 | 滞 納 繰 越 分 | | | | | | | | 現年課税分 | | 計 | |
|----------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-----------|
| | 26年度以前課税 | | 27年度課税分 | | 28年度課税分 | | 29年度課税分 | | 30年度課税分 | | | |
| | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | 実人数 | 金額 |
| 個人市民税 | 2,332 | 120,358 | 701 | 37,432 | 850 | 60,150 | 1,065 | 55,188 | 1,636 | 84,451 | 3,156 | 357,579 |
| 法人市民税 | 63 | 5,309 | 28 | 1,771 | 38 | 4,513 | 35 | 3,023 | 68 | 4,571 | 119 | 19,190 |
| 固定資産税 都市計画税 | 1,923 | 237,447 | 737 | 66,507 | 927 | 91,936 | 141 | 107,842 | 1,730 | 147,521 | 2,172 | 651,256 |
| 軽自動車税 | 989 | 6,819 | 348 | 2,329 | 423 | 4,203 | 548 | 5,511 | 787 | 7,727 | 1,258 | 26,591 |
| 市たばこ税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 14 | 2 | 14 |
| 入湯税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4,688 | 1 | 4,378 | 1 | 1,787 | 1 | 10,854 |
| 計 | | 369,935 | | 108,039 | | 165,493 | | 175,944 | | 246,074 | | 1,065,487 |

税目別収入未済額の推移

(単位：人・円)

| 区 分 | 27年度 | | 28年度 | | 29年度 | | 30年度 | |
|----------------|------------------|---------------|------------------|---------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 |
| 個人市民税 | 3,759 | 413,323,339 | 3,447 | 394,310,502 | 3,235 | 371,522,555 | 3,156 | 357,579,946 |
| 法人市民税 | 128 | 25,012,206 | 128 | 23,466,199 | 111 | 22,315,880 | 119 | 19,190,368 |
| 固定資産税 都市計画税 | 2,370 | 727,857,394 | 2,323 | 731,398,322 | 2,273 | 655,404,435 | 2,172 | 651,256,391 |
| 軽自動車税 | 1,069 | 22,866,605 | 1,390 | 24,746,417 | 1,374 | 26,474,185 | 1,258 | 26,591,726 |
| 市たばこ税 | 0 | 0 | 2 | 2,188 | 0 | 0 | 2 | 14,223 |
| 入湯税 | 2 | 5,805,900 | 2 | 9,296,604 | 1 | 9,435,349 | 1 | 10,854,815 |
| 計 (実人数) | 7,328 (5,976) | 1,194,865,444 | 7,292 (5,680) | 1,183,220,232 | 6,994 (5,399) | 1,085,152,404 | 6,708 (5,271) | 1,065,487,469 |

(単位：円・%)

| 入 済 額 | | 収 納 率 | | | 前年度収納率 | | |
|-------------|----------------|------------|------------|-------|------------|------------|------|
| 滞納繰越分 | 計 | 現 年 課税分 | 滞 納 繰越分 | 計 | 現 年 課税分 | 滞 納 繰越分 | 計 |
| 85,470,506 | 12,584,459,720 | 99.3 | 21.7 | 96.9 | 99.3 | 21.6 | 96.6 |
| 82,548,862 | 9,181,474,996 | 99.1 | 22.2 | 96.1 | 99.1 | 21.8 | 95.9 |
| 2,921,644 | 3,402,984,724 | 99.9 | 13.1 | 99.3 | 99.8 | 18.3 | 99.2 |
| 103,233,680 | 15,707,587,625 | 99.1 | 16.9 | 96.0 | 99.1 | 25.4 | 96.1 |
| 103,233,680 | 15,665,271,925 | 99.1 | 16.9 | 96.0 | 99.1 | 25.4 | 96.1 |
| 0 | 42,315,700 | 100 | - | 100 | 100 | - | 100 |
| 5,907,758 | 636,776,259 | 98.8 | 22.5 | 95.8 | 98.6 | 19.5 | 95.6 |
| 0 | 1,212,626,952 | 100.0 | - | 100.0 | 100 | 100 | 100 |
| 368,184 | 38,031,134 | 95.5 | 3.9 | 77.8 | 89.7 | 47.3 | 82.0 |
| 7,462,951 | 1,062,484,572 | 99.1 | 16.9 | 95.8 | 99.1 | 25.4 | 95.8 |
| 202,443,079 | 31,241,966,262 | 99.2 | 18.6 | 96.5 | 99.2 | 24.1 | 96.4 |

税目別不納欠損処分の内容

(単位：人・千円)

| 区 分 | 29 年 度 | | 30 年 度 | | 地方税法第 15 条の 7 第 4 項(3年経過による消滅) | | 地方税法第 15 条の 7 第 5 項(直ちに消滅) | | 地方税法第 18 条 第 1 項(時効消滅) | |
|-------------|--------------|--------|--------------|--------|-----------------------------------|-------|-------------------------------|--------|---------------------------|--------|
| | 人 数 | 金 額 | 人 数 | 金 額 | 人 数 | 金 額 | 人 数 | 金 額 | 人 数 | 金 額 |
| 個 人 市 民 税 | 255 | 18,206 | 235 | 16,809 | 24 | 1,001 | 23 | 2,877 | 188 | 12,930 |
| 法 人 市 民 税 | 10 | 997 | 15 | 4,785 | 0 | 0 | 10 | 3,244 | 5 | 1,540 |
| 固定資産税・都市計画税 | 220 | 46,441 | 240 | 41,969 | 16 | 592 | 23 | 22,301 | 201 | 19,075 |
| 軽 自 動 車 税 | 149 | 1,582 | 156 | 1,521 | 11 | 91 | 10 | 162 | 135 | 1,267 |
| 計 (実人数) | 634 (497) | 67,228 | 646 (518) | 65,086 | 51 | 1,685 | 66 | 28,586 | 529 | 34,813 |

市税全体の収納率は現年課税分 99.2% (前年度同率)、滞納繰越分 18.6% (前年度 24.1%) であり、総体では 96.5% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。税目別に見ると、固定資産税と入湯税を除き、前年度に比べ同率又は改善している。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人数で 21 人増加、金額で 214 万円減少している。

市税は、歳入の根幹を成す重要な財源である。財源確保と税負担の公平を維持するため、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

納入促進員収納実績の推移 (市税)

(単位：件・円)

| 区 分 | 28 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 | 備 考 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 収 納 件 数 | 11,539 | 11,472 | 10,359 | 国保税、住宅使用料等を含む |
| 収 納 金 額 | 417,512,070 | 404,808,235 | 375,709,205 | |
| 納 入 促 進 員 数 | 15 人 | 15 人 | 15 人 | 年度末現在 |

(2 款) 地方譲与税

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|
| 29 年 度 | 1,043,880,000 | 1,015,789,223 | 1,015,789,223 | 97.3 | 100 |
| 30 年 度 | 995,288,000 | 1,025,144,167 | 1,025,144,167 | 103.0 | 100 |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 48,592,000 | 9,354,944 | | |
| | 増減率 | △ 4.7 | 0.9 | | |

*地方譲与税：国が国税として徴収した一部を地方公共団体に譲与するもの。

収入済額は10億2,514万円で歳入総額の1.0%に当たり、前年度に比べ935万円(0.9%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年 度 | 30 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 地方揮発油譲与税 | 283,572,000 | 285,755,000 | 2,183,000 | 0.8 |
| 自動車重量譲与税 | 695,067,000 | 703,918,000 | 8,851,000 | 1.3 |
| 特別とん譲与税 | 37,150,223 | 35,471,167 | △ 1,679,056 | △ 4.5 |
| 計 | 1,015,789,223 | 1,025,144,167 | 9,354,944 | 0.9 |

*「地方揮発油譲与税」は、21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を改めたもので、改正前に課税された道路特定財源分は、引き続き「地方道路譲与税」として市へ譲与されている。

(3 款) 利子割交付金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|------------|-------------|-------------|-------------------|-------------------|
| 29 年 度 | 46,101,000 | 42,196,000 | 42,196,000 | 91.5 | 100 |
| 30 年 度 | 43,632,000 | 39,451,000 | 39,451,000 | 90.4 | 100 |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 2,469,000 | △ 2,745,000 | | |
| | 増減率 | △ 5.4 | △ 6.5 | | |

*利子割交付金：県が預貯金等に係る利子割額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は3,945万円で、前年度に比べ274万円(6.5%)減少している。

(4 款) 配当割交付金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|-------------|--------------|--------------|-------------------|-------------------|
| 29 年 度 | 108,693,000 | 101,256,000 | 101,256,000 | 93.2 | 100 |
| 30 年 度 | 95,513,000 | 78,748,000 | 78,748,000 | 82.4 | 100 |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 13,180,000 | △ 22,508,000 | | |
| | 増減率 | △ 12.1 | △ 22.2 | | |

*配当割交付金：県が上場株式等の配当割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は7,874万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ2,250万円(22.2%)減少している。

(5 款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|----------|------------|------------|--------------|-------------------|-------------------|--|
| 29 年 度 | 22,900,000 | 97,658,000 | 97,658,000 | 426.5 | 100 | |
| 30 年 度 | 36,600,000 | 60,872,000 | 60,872,000 | 166.3 | 100 | |
| 対前 年度 | 増減額 | 13,700,000 | △ 36,786,000 | △ 36,786,000 | | |
| | 増減率 | 59.8 | △ 37.7 | △ 37.7 | | |

* 株式等譲渡所得割交付金：県が株式譲渡所得割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 6,087 万円で歳入総額の 0.1%に当たり、前年度に比べ 3,678 万円 (37.7%) 減少している。

(6 款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|--|
| 29 年 度 | 3,500,827,000 | 3,500,827,000 | 3,500,827,000 | 100 | 100 | |
| 30 年 度 | 3,718,266,000 | 3,718,266,000 | 3,718,266,000 | 100 | 100 | |
| 対前 年度 | 増減額 | 217,439,000 | 217,439,000 | 217,439,000 | | |
| | 増減率 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | | |

* 地方消費税交付金：県が地方消費税収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 37 億 1,826 万円で歳入総額の 3.6%に当たり、前年度に比べ 2 億 1,743 万円 (6.2%) 増加している。これは、全国的な企業活動の改善や個人消費の回復、税制改正に伴う都道府県間の清算基準の見直しにより配分額が増加したことなどによるものである。

(7 款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|----------|------------|-------------|-------------|-------------------|-------------------|--|
| 29 年 度 | 26,300,000 | 24,281,521 | 24,281,521 | 92.3 | 100 | |
| 30 年 度 | 24,500,000 | 22,651,538 | 22,651,538 | 92.5 | 100 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 1,800,000 | △ 1,629,983 | △ 1,629,983 | | |
| | 増減率 | △ 6.8 | △ 6.7 | △ 6.7 | | |

* ゴルフ場利用税交付金：県がゴルフ場利用税額の一部をゴルフ場が所在する市町村に交付するもの。

収入済額は 2,265 万円であり、前年度に比べ 162 万円 (6.7%) 減少している。

(8 款) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|----------|-------------|--------------|-------------|-------------------|-------------------|--|
| 29 年 度 | 289,164,000 | 268,314,000 | 268,314,000 | 92.8 | 100 | |
| 30 年 度 | 246,984,000 | 259,272,000 | 259,272,000 | 105.0 | 100 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 42,180,000 | △ 9,042,000 | △ 9,042,000 | | |
| | 増減率 | △ 14.6 | △ 3.4 | △ 3.4 | | |

*自動車取得税交付金：県が自動車取得税の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は2億5,927万円で歳入総額の0.3%に当たり、前年度に比べ904万円(3.4%)減少している。

(9 款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|----------|------------|------------|-------------|-------------------|-------------------|--|
| 29 年 度 | 29,998,000 | 29,661,000 | 29,661,000 | 98.9 | 100 | |
| 30 年 度 | 29,661,000 | 28,593,000 | 28,593,000 | 96.4 | 100 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 337,000 | △ 1,068,000 | △ 1,068,000 | | |
| | 増減率 | △ 1.1 | △ 3.6 | △ 3.6 | | |

*国有提供施設等所在市町村助成交付金：自衛隊が使用する演習場などの用に供する国有の固定資産が所在する市町村に、国が当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付するもの。

収入済額は2,859万円であり、前年度に比べ106万円(3.6%)減少している。

(10 款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------------------|--|
| 29 年 度 | 114,700,000 | 115,030,000 | 115,030,000 | 100.3 | 100 | |
| 30 年 度 | 133,700,000 | 131,827,000 | 131,827,000 | 98.6 | 100 | |
| 対前 年度 | 増減額 | 19,000,000 | 16,797,000 | 16,797,000 | | |
| | 増減率 | 16.6 | 14.6 | 14.6 | | |

*地方特例交付金：平成11年度に導入された恒久的な減税に伴う地方税の減収を補うため、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は1億3,182万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ1,679万円(14.6%)増加している。

(11 款) 地方交付税

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|----------|----------------|----------------|----------------|-------------------|-------------------|--|
| 29 年 度 | 21,708,220,000 | 22,254,753,000 | 22,254,753,000 | 102.5 | 100 | |
| 30 年 度 | 21,034,493,000 | 21,481,165,000 | 21,481,165,000 | 102.1 | 100 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 673,727,000 | △ 773,588,000 | △ 773,588,000 | | |
| | 増減率 | △ 3.1 | △ 3.5 | △ 3.5 | | |

*地方交付税：全国の市町村が標準的な行政運営が行えるように、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は214億8,116万円で歳入総額の21.1%に当たり、前年度に比べ7億7,358万円(3.5%)減少している。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年 度 | 30 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 普通交付税 | 18,689,220,000 | 18,253,893,000 | △ 435,327,000 | △ 2.3 |
| 特別交付税 | 3,565,533,000 | 3,227,272,000 | △ 338,261,000 | △ 9.5 |
| 計 | 22,254,753,000 | 21,481,165,000 | △ 773,588,000 | △ 3.5 |

普通交付税は、前年度に比べ4億3,532万円(2.3%)減少している。これは主に平成27年度から始まった合併算定替による縮減が4年目となり、縮減額が増となったことによるものである。

特別交付税は、前年度に比べ3億3,826万円(9.5%)減少している。これは主に、大雪に伴う除排雪経費に対する措置など、特別な財政需要が減少したことによるものである。

(12 款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|----------|------------|-------------|-------------|-------------------|-------------------|--|
| 29 年 度 | 27,900,000 | 25,263,000 | 25,263,000 | 90.5 | 100 | |
| 30 年 度 | 22,360,000 | 22,340,000 | 22,340,000 | 99.9 | 100 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 5,540,000 | △ 2,923,000 | △ 2,923,000 | | |
| | 増減率 | △ 19.9 | △ 11.6 | △ 11.6 | | |

*交通安全対策特別交付金：道路交通安全施設を設置するために、県が道路交通法の規定により納付される反則金に係る収入見込額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は2,234万円で、前年度に比べ292万円(11.6%)減少している。

(13 款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------------|-------------------|
| 29 年 度 | 683,966,000 | 679,007,707 | 648,446,817 | 472,100 | 30,088,790 | 94.8 | 95.5 |
| 30 年 度 | 684,446,000 | 694,181,142 | 665,707,607 | 2,479,270 | 25,994,265 | 97.3 | 95.9 |
| 対前 年度 | 増減額 | 480,000 | 15,173,435 | 17,260,790 | 2,007,170 | △ 4,094,525 | |
| | 増減率 | 0.1 | 2.2 | 2.7 | 425.2 | △ 13.6 | |

収入済額は6億6,570万円で歳入総額の0.7%に当たり、前年度に比べ1,726万円(2.7%)増加している。これは、分担金で1,550万円(44.3%)、負担金で175万円(0.3%)増加したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べ200万円(425.2%)増加し、収入未済額は前年度に比べ409万円(13.6%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

| 科目 | 収入済額 | | | | 主な増減内訳 | | |
|-----|---------|---------|--------|------|--------------------------|--------|----------|
| | 29年度 | 30年度 | 増減額 | 増減率 | 事業名 | 30年度 | 増減額 |
| 分担金 | 34,962 | 50,464 | 15,502 | 44.3 | 里地棚田保全整備事業分担金 | 3,014 | △ 2,844 |
| | | | | | 農地耕作条件改善事業分担金 | 3,727 | 3,351 |
| | | | | | 平成30年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金 | 12,560 | 12,560 |
| 負担金 | 613,484 | 615,243 | 1,759 | 0.3 | 養護老人ホーム事務委託負担金 | 79,181 | 12,093 |
| | | | | | 親水公園整備事業負担金 | 0 | △ 11,100 |

分担金では、主に平成30年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金や農地耕作条件改善事業分担金が増加している。負担金では、主に養護老人ホーム事務委託負担金が増加し、親水公園整備事業負担金が皆減となっている。

私立保育所利用者負担金の収入済額等の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|--------|-------------|-------------|-------|-----------|------|
| 28 年 度 | 466,647,880 | 462,917,850 | 0 | 3,730,030 | 99.2 |
| 29 年 度 | 453,828,770 | 448,385,530 | 0 | 5,443,240 | 98.8 |
| 30 年 度 | 455,904,030 | 448,932,900 | 0 | 6,971,130 | 98.5 |

収納率は前年度を0.3ポイント下回った。収納課による一斉催告や訪問徴収、入園更新時の納付相談を行い、滞納者の児童手当を私立保育所利用者負担金等に充当するなどの収納対策が講じられているが、今後も引き続き、納入意欲の欠如による未納に対してはより厳しく対応するなど、収入未済額の解消に向けて取り組まれない。

(14 款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|---------------|---------------|---------------|--------------|------------|-------------------|-------------------|
| 29 年 度 | 2,463,604,000 | 2,489,340,992 | 2,447,421,576 | 746,760 | 41,172,656 | 99.3 | 98.3 |
| 30 年 度 | 2,418,986,000 | 2,434,514,771 | 2,389,861,414 | 64,046 | 44,589,311 | 98.8 | 98.2 |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 44,618,000 | △ 54,826,221 | △ 57,560,162 | △ 682,714 | 3,416,655 | |
| | 増減率 | △ 1.8 | △ 2.2 | △ 2.4 | △ 91.4 | 8.3 | |

収入済額は 23 億 8,986 万円で歳入総額の 2.3%に当たり、前年度に比べ 5,756 万円 (2.4%) 減少している。これは、手数料で 1,553 万円 (1.9%) 増加したものの、使用料で 7,309 万円 (4.4%) 減少したことによるものである。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

| 科目 | 収入済額 | | | | 主な増減内訳 | | |
|-----|-----------|-----------|----------|-------|-------------|---------|----------|
| | 29 年度 | 30 年度 | 増減額 | 増減率 | 事業名 | 30 年度 | 増減額 |
| 使用料 | 1,643,424 | 1,570,329 | △ 73,095 | △ 4.4 | オーレンプラザ使用料 | 11,410 | 5,561 |
| | | | | | 歴史博物館使用料 | 4,924 | 4,924 |
| | | | | | 上越科学館使用料 | 0 | △ 19,432 |
| | | | | | 上越妙高駅駐車場使用料 | 44,437 | △ 22,730 |
| 手数料 | 803,996 | 819,531 | 15,535 | 1.9 | 事業系廃棄物処理手数料 | 331,961 | 12,103 |
| | | | | | 家庭系廃棄物処理手数料 | 249,106 | 8,604 |
| | | | | | し尿くみ取り手数料 | 62,334 | △ 2,933 |

使用料が減少した主な要因は、指定管理者制度を導入したことによる上越科学館使用料の皆減などである。

手数料が増加した主な要因は、事業活動により排出された事業系ごみ量の増加による事業系廃棄物処理手数料の増と、市指定ごみ袋の販売数の増加による家庭系廃棄物処理手数料の増によるものである。

主な使用料及び手数料の収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 公立保育所使用料 | 浦川原霧ヶ岳温泉ゆあみ 使用料(テナント分) | 住宅使用料 | し尿くみ取り手数料 |
|-------|------------|---------------------------|------------|-----------|
| 28 年度 | 12,952,816 | 1,736,008 | 21,032,379 | 3,777,845 |
| 29 年度 | 15,165,676 | 1,736,008 | 20,121,761 | 3,954,650 |
| 30 年度 | 17,255,556 | 1,736,008 | 20,725,581 | 4,770,416 |

負担の公平と財源確保のため、引き続き、現年徴収の徹底による滞納繰越分の発生抑制と収入未済額の解消に向けた取組に努められたい。

(15 款) 国庫支出金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------------------|--|
| 29 年 度 | 13,917,773,000 | 13,257,428,639 | 13,257,428,639 | 95.3 | 100 | |
| 30 年 度 | 11,116,106,000 | 9,739,464,372 | 9,739,464,372 | 87.6 | 100 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 2,801,667,000 | △ 3,517,964,267 | △ 3,517,964,267 | | |
| | 増減率 | △ 20.1 | △ 26.5 | △ 26.5 | | |

収入済額は 97 億 3,946 万円で歳入総額の 9.5%に当たり、前年度に比べ 35 億 1,796 万円 (26.5%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

| 科目 | 収 入 済 額 | | | | 主 な 増 減 内 訳 | | |
|-------|-----------|-----------|------------|-------|-----------------|-----------|-------------|
| | 29 年 度 | 30 年 度 | 増減額 | 増減率 | 事 業 名 | 30 年 度 | 増減額 |
| 国庫負担金 | 7,363,212 | 6,795,446 | △ 567,766 | △ 7.7 | 障害者自立支援給付費負担金 | 1,864,903 | 100,487 |
| | | | | | 児童手当交付金 | 1,965,933 | △ 60,218 |
| | | | | | 私立保育所等施設型給付費負担金 | 791,842 | 56,702 |
| | | | | | 公立学校施設整備費負担金 | 0 | △ 694,353 |
| 国庫補助金 | 5,858,244 | 2,907,762 | △2,950,482 | △50.4 | 臨時福祉給付金給付事業費補助金 | 0 | △ 428,670 |
| | | | | | 保育所等整備交付金 | 145,215 | 127,290 |
| | | | | | 廃棄物処理施設整備交付金 | 0 | △ 439,567 |
| | | | | | 臨時市町村道除雪事業費補助金 | 0 | △ 482,000 |
| | | | | | 社会資本整備総合交付金 | 2,021,386 | △ 1,108,937 |
| | | | | | 電源立地地域対策交付金 | 177,303 | △ 274,569 |
| | | | | | 学校施設環境改善交付金 | 131,890 | △ 132,915 |
| 委託金 | 35,971 | 36,255 | 284 | 0.8 | 国民年金事務費交付金 | 29,738 | △ 2,413 |
| | | | | | 研究開発事業委託金 | 2,161 | 2,161 |

前年度に比べ、国庫負担金は 5 億 6,776 万円 (7.7%)、国庫補助金は 29 億 5,048 万円 (50.4%) それぞれ減少し、委託金は 28 万円 (0.8%) 増加している。国庫負担金では、公立学校施設整備費負担金の減により大幅に減少している。また、国庫補助金で社会資本整備総合交付金が減少した主な要因は、新水族博物館など主要な普通建設事業が終了したことによるものである。

(16 款) 県支出金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|
| 29 年 度 | 6,533,815,000 | 6,230,391,389 | 6,230,391,389 | 95.4 | 100 |
| 30 年 度 | 6,639,377,000 | 6,437,747,208 | 6,437,747,208 | 97.0 | 100 |
| 対前 年度 | 増減額 | 105,562,000 | 207,355,819 | | |
| | 増減率 | 1.6 | 3.3 | 3.3 | |

収入済額は64億3,774万円で歳入総額の6.3%に当たり、前年度に比べ2億735万円(3.3%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

| 科 目 | 収 入 済 額 | | | | 主 な 増 減 内 訳 | | |
|------------------|-----------|-----------|---------|------|----------------------|---------|----------|
| | 29 年 度 | 30 年 度 | 増減額 | 増減率 | 事 業 名 | 30 年 度 | 増減額 |
| 県 負 担 金 | 2,795,649 | 2,862,508 | 66,859 | 2.4 | 保険基盤安定負担金 | 826,047 | 6,888 |
| | | | | | 障害者自立支援給付費負担金 | 928,887 | 56,028 |
| | | | | | 児童手当交付金 | 426,885 | △12,228 |
| | | | | | 私立幼稚園施設型給付費負担金 | 24,535 | 10,349 |
| 県 補 助 金 | 2,915,504 | 2,889,683 | △25,821 | △0.9 | 地域密着型施設整備事業費補助金 | 0 | △200,296 |
| | | | | | 中山間地域所得向上支援事業交付金 | 0 | △106,116 |
| | | | | | 団体営調査設計事業補助金 | 61,792 | 61,792 |
| | | | | | 認定こども園施設整備事業補助金 | 152,711 | 150,076 |
| | | | | | 平成29年発生林道施設災害復旧事業補助金 | 107,510 | 103,245 |
| 県 委 託 金 | 481,237 | 646,554 | 165,317 | 34.4 | 新潟県議会議員一般選挙委託金 | 27,443 | 27,443 |
| | | | | | 新潟県知事選挙委託金 | 90,685 | 90,685 |
| | | | | | 新潟県議会議員補欠選挙委託金 | 18,434 | 18,434 |
| | | | | | 衆議院議員総選挙委託金 | 0 | △88,903 |
| 県 貸 付 金 | 38,000 | 39,000 | 1,000 | 2.6 | 地方産業育成資金貸付金 | 39,000 | 1,000 |

県負担金は、前年度に比べ6,685万円(2.4%)増加、県補助金は2,582万円(0.9%)減少、県委託金は1億6,531万円(34.4%)増加、県貸付金は100万円(2.6%)増加している。

認定こども園施設整備事業補助金は、認定こども園建設補助費等の増加により前年に比べ1億5,007万円増の1億5,271万円が県から交付されている。

(17 款) 財産収入

(単位：円・%)

| 区 分 | | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|-----|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------------|-------------------|
| 29 年 度 | | 604,832,000 | 640,124,838 | 636,858,570 | 3,266,268 | 105.3 | 99.5 |
| 30 年 度 | | 503,645,000 | 500,307,787 | 500,078,794 | 228,993 | 99.3 | 100.0 |
| 対前 年度 | 増減額 | △101,187,000 | △139,817,051 | △136,779,776 | △ 3,037,275 | | |
| | 増減率 | △ 16.7 | △ 21.8 | △ 21.5 | △ 93.0 | | |

収入済額は5億7万円で歳入総額の0.5%に当たり、前年度に比べ1億3,677万円(21.5%)減少している。収入未済額は主に、土地貸付収入に係るものであり、前年度に比べ303万円減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年 度 | 30 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|--------|-------------|-------------|---------------|--------|
| 財産運用収入 | 241,743,632 | 227,767,374 | △ 13,976,258 | △ 5.8 |
| 財産売払収入 | 395,114,938 | 272,311,420 | △ 122,803,518 | △ 31.1 |
| 計 | 636,858,570 | 500,078,794 | △ 136,779,776 | △ 21.5 |

財産運用収入は1,397万円(5.8%)、財産売払収入は1億2,280万円(31.1%)減少している。これは主に、土地売払収入で1億1,414万円減少したことによるものである。

(18 款) 寄 附 金

(単位：円・%)

| 区 分 | | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|-----|--------------|--------------|--------------|-------------------|-------------------|
| 29 年 度 | | 62,004,000 | 108,493,589 | 108,493,589 | 175.0 | 100 |
| 30 年 度 | | 42,215,000 | 51,078,861 | 51,078,861 | 121.0 | 100 |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 19,789,000 | △ 57,414,728 | △ 57,414,728 | | |
| | 増減率 | △ 31.9 | △ 52.9 | △ 52.9 | | |

収入済額は5,107万円で、前年度に比べ5,741万円(52.9%)減少しているが、引き続き多くの厚志が寄せられている。内訳では主に、小林古徑記念美術館増改築事業寄付金で2,560万円増加したが、水族博物館整備運営寄附金で7,023万円減少している。

(19 款) 繰 入 金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|----------|---------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------------------|--|
| 29 年 度 | 4,708,815,000 | 3,724,436,129 | 3,724,436,129 | 79.1 | 100 | |
| 30 年 度 | 2,186,193,000 | 2,176,638,822 | 2,176,638,822 | 99.6 | 100 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 2,522,622,000 | △ 1,547,797,307 | △ 1,547,797,307 | | |
| | 増減率 | △ 53.6 | △ 41.6 | △ 41.6 | | |

収入済額は 21 億 7,663 万円で歳入総額の 2.1%に当たり、前年度に比べ 15 億 4,779 万円 (41.6%) 減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年 度 | 30 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|---------------|---------------|----------------|--------|
| 特別会計繰入金 | 37,226,639 | 30,914,895 | △ 6,311,744 | △ 17.0 |
| 基金繰入金 | 3,687,209,490 | 2,145,723,927 | △1,541,485,563 | △ 41.8 |
| 計 | 3,724,436,129 | 2,176,638,822 | △1,547,797,307 | △ 41.6 |

特別会計繰入金は、前年度に比べ 631 万円 (17.0%) 減少している。

基金繰入金は、前年度に比べ 15 億 4,148 万円 (41.8%) 減少している。これは主に、財政調整基金繰入金で 11 億 2,174 万円、水族博物館整備運営基金繰入金で 4 億 4,058 万円減少したことによるものである。

(20 款) 繰 越 金

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|--|
| 29 年 度 | 2,481,129,000 | 2,481,129,595 | 2,481,129,595 | 100.0 | 100 | |
| 30 年 度 | 4,450,303,000 | 4,450,303,762 | 4,450,303,762 | 100.0 | 100 | |
| 対前 年度 | 増減額 | 1,969,174,000 | 1,969,174,167 | 1,969,174,167 | | |
| | 増減率 | 79.4 | 79.4 | 79.4 | | |

収入済額は 44 億 5,030 万円で歳入総額の 4.4%に当たり、前年度に比べ 19 億 6,917 万円 (79.4%) 増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年 度 | 30 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 純 繰 越 金 | 1,831,401,595 | 3,202,144,762 | 1,370,743,167 | 74.8 |
| 繰越事業費充当財源繰越金 (繰越明許) | 649,728,000 | 1,248,159,000 | 598,431,000 | 92.1 |
| 計 | 2,481,129,595 | 4,450,303,762 | 1,969,174,167 | 79.4 |

(21 款) 諸 収 入

(単位：円・%)

| 区 分 | | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|-----|---------------|---------------|---------------|---------|-------------|-------------------|-------------------|
| 29 年 度 | | 6,223,155,000 | 6,460,136,274 | 6,183,335,985 | 21,400 | 276,778,889 | 99.4 | 95.7 |
| 30 年 度 | | 5,556,144,000 | 6,054,263,851 | 5,772,652,645 | 14,000 | 281,597,206 | 103.9 | 95.3 |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 667,011,000 | △ 405,872,423 | △ 410,683,340 | △ 7,400 | 4,818,317 | | |
| | 増減率 | △ 10.7 | △ 6.3 | △ 6.6 | △ 34.6 | 1.7 | | |

収入済額は57億7,265万円で歳入総額の5.7%に当たり、前年度に比べ4億1,068万円(6.6%)減少している。これは主に、雑入で4億3,234万円(24.3%)増加したものの、貸付金元利収入で8億4,512万円(19.4%)減少したことによるものである。

収入未済額は2億8,159万円で、前年度に比べ481万円(1.7%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

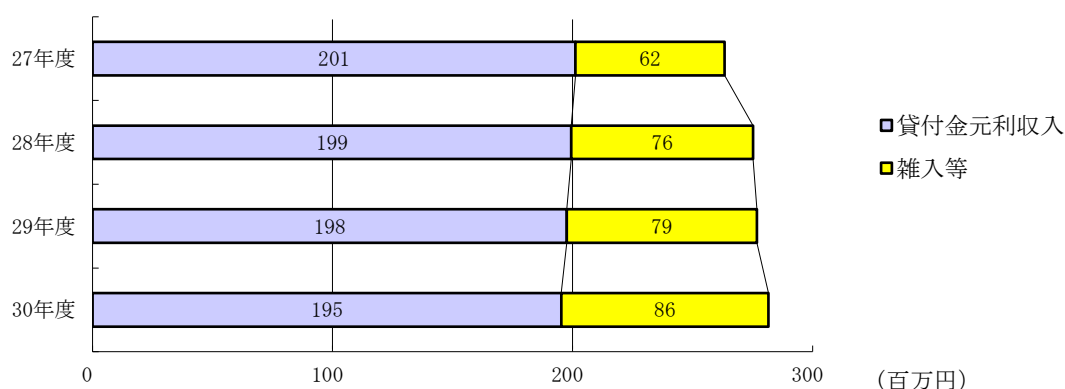
(単位：千円・%)

| 科 目 | 収 入 済 額 | | | | 主 な 増 減 内 訳 | | |
|------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-------------------------|-----------|-----------|
| | 29 年 度 | 30 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 | 事 業 名 | 30 年 度 | 増 減 額 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 43,967 | 45,784 | 1,817 | 4.1 | 諸税等滞納延滞金 | 45,784 | 1,819 |
| 市預金利子 | 467 | 698 | 231 | 49.5 | 歳計現金預金利子 | 692 | 225 |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 4,360,783 | 3,515,661 | △ 845,122 | △ 19.4 | 勤労者住宅建築資金貸付金収入 | 280,205 | △ 81,254 |
| | | | | | 経営改善支援資金(景気対策特別資金)貸付金収入 | 1,116,474 | △ 344,286 |
| | | | | | 住宅建築等促進資金貸付金収入 | 1,788,135 | △ 333,709 |
| 受託事業収入 | 1,229 | 1,279 | 50 | 4.1 | 農地中間管理機構業務受託収入 | 1,279 | 50 |
| 雑 入 | 1,776,888 | 2,209,229 | 432,341 | 24.3 | 雑入 | 2,207,607 | 433,002 |
| | | | | | 違約金及び延納利息 | 718 | △ 1,064 |

貸付金元利収入の主なものは、住宅建築等促進資金貸付金収入(17億8,813万円)、経営改善支援資金(景気対策特別資金)貸付金収入(11億1,647万円)等である。

また、雑入の主なものは、学校給食費徴収金(8億7,302万円)、売電収入(3億8,830万円)、放課後児童クラブ利用者負担金(1億2,299万円)等である。

諸収入に係る収入未済額の推移は、次のとおりである。



主な収入未済残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 事業名 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|
| 住宅新築資金等貸付金収入 | 196,177,749 | 194,552,307 | 192,471,888 |
| 生活保護法第63条・78条による返納金 | 45,850,012 | 46,113,796 | 52,127,374 |
| 生活保護費返納金(過年度分) | 7,547,631 | 8,518,015 | 8,006,312 |
| 放課後児童クラブ利用者負担金 | 8,718,745 | 8,644,845 | 8,433,575 |
| 学校給食費徴収金 | 5,055,421 | 7,472,709 | 9,656,809 |

前年度に比べ増加している。負担の公平と財源確保のため、収入未済の解消に向けた取組を、より一層強化されたい。

(22款) 市 債

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|------|----------------|------------------|-----------------|-------------------|-------------------|--|
| 29年度 | 24,934,256,000 | 21,569,855,648 | 21,569,855,648 | 86.5 | 100 | |
| 30年度 | 14,264,376,000 | 11,691,076,000 | 11,691,076,000 | 82.0 | 100 | |
| 対前年度 | 増減額 | △ 10,669,880,000 | △ 9,878,779,648 | △ 9,878,779,648 | | |
| | 増減率 | △ 42.8 | △ 45.8 | △ 45.8 | | |

収入済額は116億9,107万円で歳入総額の11.5%に当たり、前年度に比べ98億7,877万円(45.8%)減少している。これは主に、総務債の新水族博物館整備事業で59億5,850万円、教育債の有田小学校建設事業で17億2,290万円(皆減)、衛生債の廃棄物処理施設整備事業で13億2,890万円減少したことによるものである。なお、調定額が予算現額よりも25億7,330万円減少しているが、これは主に翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

主な収入済額及び増減の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

| 科目 | 収入済額 | | | | 主な増減内訳 | | |
|-------------|------------|------------|------------|--------|--|-----------|-------------|
| | 29年度 | 30年度 | 増減額 | 増減率 | 事業名 | 30年度 | 増減額 |
| 総務債 | 11,736,800 | 5,114,900 | △6,621,900 | △ 56.4 | 市民交流施設高田公園 オーレンプラザ建設事業 | 0 | △ 330,200 |
| | | | | | (仮称)厚生産業会館建設事業 | 0 | △ 572,100 |
| | | | | | 新水族博物館整備事業 | 1,131,200 | △ 5,958,500 |
| 民生債 | 772,800 | 607,500 | △ 165,300 | △ 21.4 | 保育園整備事業 | 554,600 | △ 165,300 |
| 衛生債 | 1,585,500 | 256,600 | △1,328,900 | △ 83.8 | 廃棄物処理施設整備事業 | 256,600 | △ 1,328,900 |
| 農 林 水産業債 | 212,300 | 473,700 | 261,400 | 123.1 | 経営体育成基盤整備事業 | 128,800 | 114,600 |
| | | | | | かんがい排水事業 | 163,400 | 62,400 |
| | | | | | 中山間総合整備事業 | 80,800 | 37,600 |
| | | | | | 農地防災事業 | 39,400 | 34,400 |
| 商工債 | 199,200 | 259,700 | 60,500 | 30.4 | 過疎地域自立促進特別事業 (雪国文化村リゾート推進 事業) | 200 | △ 26,200 |
| | | | | | 過疎地域自立促進特別事 業(浦川原霧ヶ岳温泉ゆあ み管理運営費) | 900 | △ 1,500 |
| | | | | | 過疎地域自立促進特別事業 (観光施設等管理事業) | 118,100 | △ 8,000 |
| 土木債 | 1,488,400 | 1,225,900 | △ 262,500 | △ 17.6 | 土地区画整理事業 (新幹線新駅周辺整備事 業) | 65,100 | △ 201,900 |
| | | | | | 公園事業(都市公園整備事 業) | 54,500 | △ 51,300 |
| | | | | | 住宅整備事業(公営住宅整 備事業) | 65,800 | △ 56,100 |
| 消防債 | 181,600 | 1,130,200 | 948,600 | 522.4 | 消防施設等整備事業 | 1,125,600 | 953,600 |
| | | | | | 被災者生活再建支援シス テム整備事業 | 0 | △ 9,600 |
| 教育債 | 3,308,100 | 1,150,700 | △2,157,400 | △ 65.2 | 有田小学校建設事業 | 0 | △ 1,722,900 |
| | | | | | ※春日新田小学校の一部と小猿 屋小学校の統合校建設事業 | 0 | △ 244,600 |
| | | | | | 中学校大規模改造事業 | 164,000 | △ 165,400 |
| | | | | | 博物館改修事業 | 0 | △ 195,700 |
| 災 害 復旧債 | 98,200 | 61,800 | △ 36,400 | △ 37.1 | 平成 29 年発生林道施設災 害復旧事業 | 9,000 | △ 8,600 |
| | | | | | 平成 28 年発生道路橋梁災 害復旧事業 | 0 | △ 8,200 |
| | | | | | 平成 29 年発生道路橋梁災 害復旧事業 | 23,000 | 1,200 |
| | | | | | 平成 28 年発生文化施設災 害復旧事業 | 0 | △ 28,000 |
| 借換債 | 1,986,955 | 1,410,076 | △ 576,879 | △ 29.0 | 借換債 | 1,410,076 | △ 576,879 |
| 計 | 21,569,855 | 11,691,076 | △9,878,779 | △ 45.8 | | | |

※春日新田小学校の一部と小猿屋小学校の統合校建設事業は 28 年度の繰越事業で、29 年度は有田小学校建設事業として実施している。

(2) 歳 出

① 概 況

(単位：円・%)

| 区 分 | 当初予算 | 補正予算 | 継続費及び繰越 事業費繰越額 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
|----------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|--------------|
| 29 年 度 | 107,661,070,000 | 5,775,639,000 | 7,000,388,000 | 120,437,097,000 | 111,433,436,938 | 5,243,396,000 | 3,760,264,062 | |
| 30 年 度 | 96,543,371,000 | 3,552,738,000 | 5,243,396,000 | 105,339,505,000 | 97,991,024,485 | 3,987,059,000 | 3,361,421,515 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △11,117,699,000 | △2,222,901,000 | △1,756,992,000 | △15,097,592,000 | △13,442,412,453 | △1,256,337,000 | △398,842,547 |
| | 増減率 | △ 10.3 | △ 38.5 | △ 25.1 | △ 12.5 | △ 12.1 | △ 24.0 | △ 10.6 |

支出済額は979億9,102万円で、前年度に比べ134億4,241万円(12.1%)減少している。これは主に、総務費で66億7,518万円(31.3%)、教育費で30億8,053万円(24.4%)、土木費で20億7,290万円(16.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

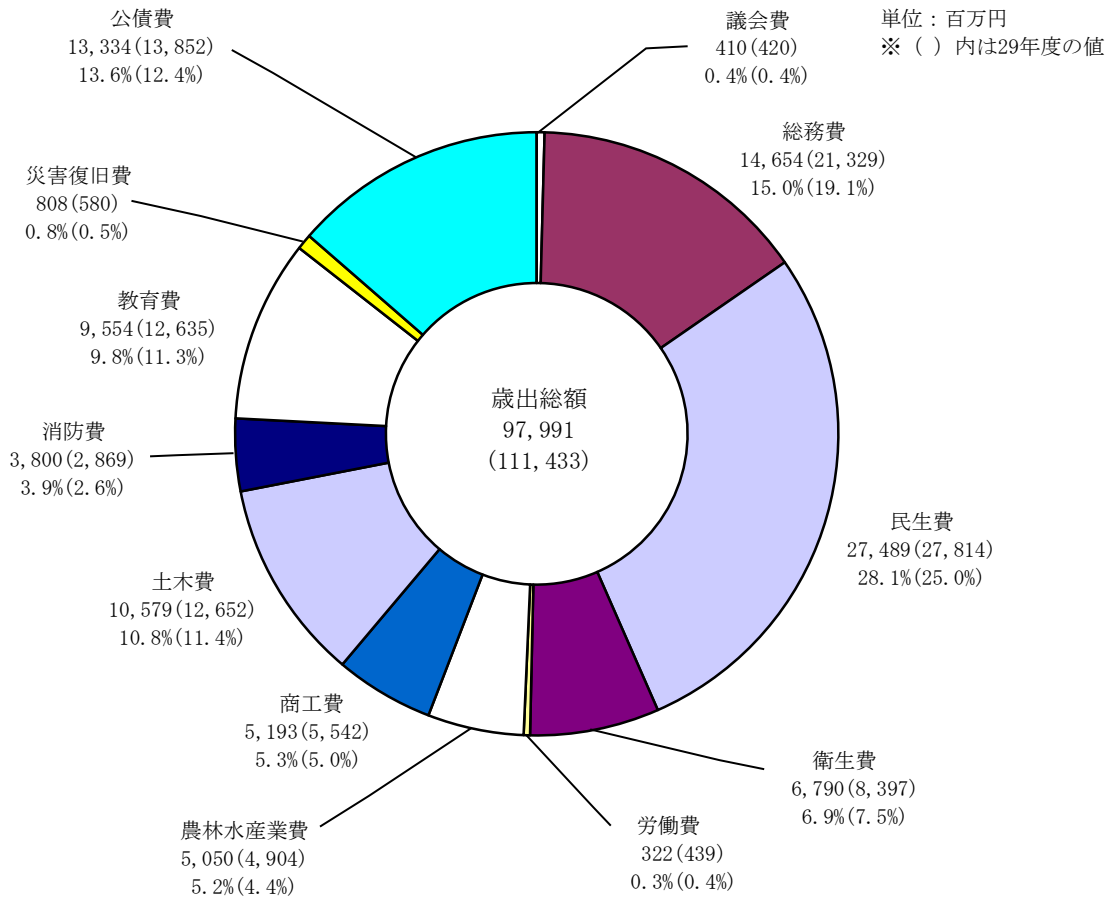
翌年度繰越額はすべて繰越明許費で、前年度に比べ12億5,633万円(24.0%)減の39億8,705万円となっている。

不用額は33億6,142万円で、前年度に比べ3億9,884万円(10.6%)減少している。主なものは、民生費6億5,102万円、総務費4億6,962万円、教育費4億5,006万円である。

款別歳出の状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年 度 | | 30 年 度 | | 対 前 年 度 | |
|---------------|-----------------|-------|----------------|-------|------------------|--------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 1. 議 会 費 | 420,001,349 | 0.4 | 409,794,584 | 0.4 | △ 10,206,765 | △ 2.4 |
| 2. 総 務 費 | 21,329,457,727 | 19.1 | 14,654,269,017 | 15.0 | △ 6,675,188,710 | △ 31.3 |
| 3. 民 生 費 | 27,813,920,065 | 25.0 | 27,488,577,704 | 28.1 | △ 325,342,361 | △ 1.2 |
| 4. 衛 生 費 | 8,396,956,269 | 7.5 | 6,789,992,397 | 6.9 | △ 1,606,963,872 | △ 19.1 |
| 5. 労 働 費 | 439,259,610 | 0.4 | 332,180,249 | 0.3 | △ 107,079,361 | △ 24.4 |
| 6. 農林水産業費 | 4,904,380,406 | 4.4 | 5,049,540,812 | 5.2 | 145,160,406 | 3.0 |
| 7. 商 工 費 | 5,542,331,700 | 5.0 | 5,192,821,588 | 5.3 | △ 349,510,112 | △ 6.3 |
| 8. 土 木 費 | 12,651,703,391 | 11.4 | 10,578,800,423 | 10.8 | △ 2,072,902,968 | △ 16.4 |
| 9. 消 防 費 | 2,868,596,874 | 2.6 | 3,799,568,983 | 3.9 | 930,972,109 | 32.5 |
| 10. 教 育 費 | 12,634,693,168 | 11.3 | 9,554,159,368 | 9.8 | △ 3,080,533,800 | △ 24.4 |
| 11. 災 害 復 旧 費 | 579,855,854 | 0.5 | 807,791,296 | 0.8 | 227,935,442 | 39.3 |
| 12. 公 債 費 | 13,852,280,525 | 12.4 | 13,333,528,064 | 13.6 | △ 518,752,461 | △ 3.7 |
| 13. 諸 支 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 14. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 111,433,436,938 | 100 | 97,991,024,485 | 100 | △ 13,442,412,453 | △ 12.1 |



② 各款別決算状況

(1款) 議会費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | |
|------|-------------|-------------|--------------|------------|---------|
| 29年度 | 434,465,000 | 420,001,349 | 0 | 14,463,651 | |
| 30年度 | 425,096,000 | 409,794,584 | 0 | 15,301,416 | |
| 対前年度 | 増減額 | △ 9,369,000 | △ 10,206,765 | 0 | 837,765 |
| | 増減率 | △ 2.2 | △ 2.4 | — | |

支出済額は4億979万円で歳出総額の0.4%に当たり、前年度に比べ1,020万円(2.4%)減少している。これは主に、議員活動費で1,127万円減少したことによるものである。

(2款) 総務費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | |
|------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 29年度 | 23,201,192,000 | 21,329,457,727 | 1,536,287,000 | 335,447,273 | |
| 30年度 | 15,298,123,000 | 14,654,269,017 | 174,225,000 | 469,628,983 | |
| 対前年度 | 増減額 | △ 7,903,069,000 | △ 6,675,188,710 | △ 1,362,062,000 | 134,181,710 |
| | 増減率 | △ 34.1 | △ 31.3 | △ 88.7 | |

支出済額は146億5,426万円で歳出総額の15.0%に当たり、前年度に比べ66億7,518万円(31.3%)減少している。これは主に、財政調整基金積立金で増加したものの、新水族博物館整備事業や市民交流施設高田公園オーレンプラザ建設事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は1億7,422万円で、新幹線整備促進費の負担金補助及び交付金(優良建築物等整備事業補助金1億470万円)やリージョンプラザ上越施設整備事業の工事請負費(施設改修工事4,915万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

| 事業名 (目名) | 主な増減内訳 | 支出済額 | | 増減額 |
|--------------------------------|------------------|-----------|-----------|-------------|
| | | 29年度 | 30年度 | |
| 財政調整基金積立金 (財産管理費) | 財政調整基金積立金 | 916,969 | 1,602,133 | 685,164 |
| 新水族博物館整備事業 (企画費) | 水族博物館施設整備等 工事 | 7,628,558 | 1,404,917 | △ 6,223,641 |
| 市民交流施設高田公園オーレンプラザ建設事業 (企画費) | 施設整備工事 | 479,282 | 0 | △ 479,282 |
| (仮称)厚生産業会館建設事業 (企画費) | 施設整備工事(繰越明許) | 964,111 | 0 | △ 964,111 |

注 29年度の(仮称)厚生産業会館建設事業は前年度の繰越事業のみで、29年度は市民交流施設高田公園オーレンプラザ建設事業として実施した。

(3款) 民生費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | |
|----------|----------------|----------------|---------------|-------------|-------------|
| 29年度 | 28,367,645,000 | 27,813,920,065 | 6,681,000 | 547,043,935 | |
| 30年度 | 28,208,720,000 | 27,488,577,704 | 69,120,000 | 651,022,296 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 158,925,000 | △ 325,342,361 | 62,439,000 | 103,978,361 |
| | 増減率 | △ 0.6 | △ 1.2 | 934.6 | |

支出済額は274億8,857万円で歳出総額の28.1%に当たり、前年度に比べ3億2,534万円(1.2%)減少している。これは主に、私立保育所等運営費や介護給付・訓練等給付事業で増加したものの、福祉施設建設事業や児童手当給付事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は6,912万円で、福祉施設建設事業の負担金補助及び交付金(地域密着型施設整備事業費補助金)である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

| 事業名 (目名) | 主な増減内訳 | 支出済額 | | 増減額 |
|----------------------------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 29年度 | 30年度 | |
| 介護給付・訓練等給付事業 (障害者自立支援費) | 介護給付・訓練等給付費 | 3,429,054 | 3,645,418 | 216,363 |
| 福祉施設建設事業 (老人福祉費) | 地域密着型施設整備事業費 補助金(繰越明許) | 310,292 | 86,504 | △ 223,787 |
| 児童手当給付事業 (児童福祉総務費) | 児童手当費 | 2,901,242 | 2,834,658 | △ 66,583 |
| 私立保育所等運営費 (保育所運営費) | 私立保育園等改築工事 補助金 | 2,301,026 | 2,557,444 | 256,418 |

(4 款) 衛 生 費

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | |
|----------|---------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 29 年度 | 8,580,856,000 | 8,396,956,269 | 1,250,000 | 182,649,731 | |
| 30 年度 | 6,986,392,000 | 6,789,992,397 | 0 | 196,399,603 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 1,594,464,000 | △ 1,606,963,872 | △ 1,250,000 | 13,749,872 |
| | 増減率 | △ 18.6 | △ 19.1 | 皆減 | |

支出済額は67億8,999万円で歳出総額の6.9%に当たり、前年度に比べ16億696万円(19.1%)減少している。これは主に、廃棄物処理施設整備事業で減少したことによるものである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

| 事 業 名 (目 名) | 主 な 増 減 内 訳 | 支 出 済 額 | | 増 減 額 |
|------------------------|-----------------------------|-----------|---------|-------------|
| | | 29 年度 | 30 年度 | |
| ごみ処理対策事業 (塵芥処理費) | 三和区宮崎新田市有地内残置 産業廃棄物撤去委託料 | 216,154 | 278,390 | 62,236 |
| ごみ焼却施設管理運営費 (塵芥処理費) | クリーンセンター運営維持管 理委託料 | 556,597 | 646,356 | 89,759 |
| 廃棄物処理施設整備事業 (塵芥処理費) | 廃棄物処理施設建設工事 | 2,029,758 | 266,113 | △ 1,763,644 |

(5 款) 労 働 費

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | |
|----------|-------------|---------------|---------------|-----------|-----------|
| 29 年度 | 442,900,000 | 439,259,610 | 0 | 3,640,390 | |
| 30 年度 | 335,423,000 | 332,180,249 | 0 | 3,242,751 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 107,477,000 | △ 107,079,361 | 0 | △ 397,639 |
| | 増減率 | △ 24.3 | △ 24.4 | — | |

支出済額は3億3,218万円で歳出総額の0.3%に当たり、前年度に比べ1億707万円(24.4%)減少している。これは主に、勤労者福祉事業で、勤労者住宅建築資金預託金が8,125万円減少したことによるものである。

(6 款) 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | |
|----------|---------------|---------------|-------------|--------------|--------------|
| 29 年度 | 5,326,535,000 | 4,904,380,406 | 242,594,000 | 179,560,594 | |
| 30 年度 | 5,395,873,000 | 5,049,540,812 | 211,446,000 | 134,886,188 | |
| 対前 年度 | 増減額 | 69,338,000 | 145,160,406 | △ 31,148,000 | △ 44,674,406 |
| | 増減率 | 1.3 | 3.0 | △ 12.8 | |

支出済額は50億4,954万円で歳出総額の5.2%に当たり、前年度に比べ1億4,516万円(3.0%)増加している。これは主に、アグリビジネス創出支援事業や渋江川水系用水対策事業などで減少したものの、土地改良事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は2億1,144万円で、主なものは、土地改良事業の負担金補助及び交付金（県営経営体育成基盤整備事業負担金1億2,531万円）や工事請負費（農地・農業用施設工事3,646万円）である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

| 事業名 (目名) | 主な増減内訳 | 支出済額 | | 増減額 |
|--------------------------|-----------------------------|---------|---------|----------|
| | | 29年度 | 30年度 | |
| アグリビジネス創出支援事業 (農業振興費) | 農産加工施設整備事業補助金 (繰越明許) | 112,181 | 16,670 | △ 95,510 |
| 埋設農薬適正処理事業 (農業振興費) | 埋設農薬掘削・無害化処理 委託料 | 59,000 | 8,867 | △ 50,133 |
| 土地改良事業 (農地費) | 県営基幹水利施設ストックマ ネジメント事業負担金 | 496,716 | 906,328 | 409,611 |
| 渋江川水系用水対策事業 (農地費) | 貯水池建設工事(繰越明許) | 80,333 | 0 | △ 80,333 |

(7款) 商工費

（単位：円・%）

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|
| 29年度 | 5,671,676,000 | 5,542,331,700 | 62,500,000 | 66,844,300 | |
| 30年度 | 5,625,797,000 | 5,192,821,588 | 386,200,000 | 46,775,412 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 45,879,000 | △ 349,510,112 | 323,700,000 | △ 20,068,888 |
| | 増減率 | △ 0.8 | △ 6.3 | 517.9 | |

支出済額は51億9,282万円で歳出総額の5.3%に当たり、前年度に比べ3億4,951万円(6.3%)減少している。これは主に、中小企業融資支援事業や住宅建築促進事業で減少したことなどによるものである。預託金の支出済額は30億9,572万円で、全体の59.6%を占めており、前年度を9.2ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は3億8,620万円で、中心市街地活性化対策事業の負担金補助及び交付金(優良建築物等整備事業補助金)である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

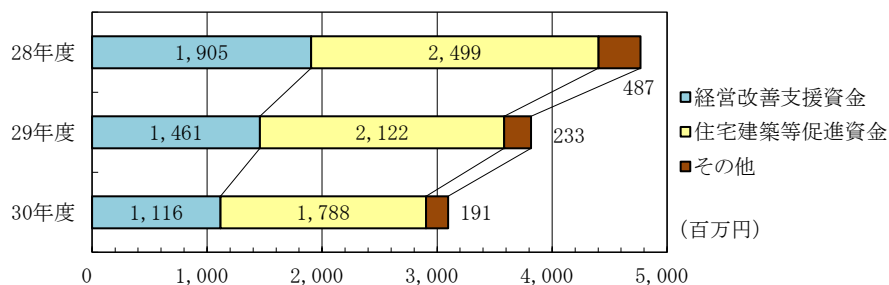
| 事業名 (目名) | 主な増減内訳 | 支出済額 | | 増減額 |
|-------------------------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 29年度 | 30年度 | |
| 中小企業融資支援事業 (商工振興費) | 経営改善支援資金(景気対 策特別資金)預託金 | 1,681,576 | 1,322,837 | △ 358,739 |
| 中心市街地活性化対策事業 (商工振興費) | 優良建築物等整備事業 補助金 | 29,568 | 213,875 | 184,306 |
| 住宅建築促進事業 (商工振興費) | 住宅建築等促進資金預託金 | 2,157,748 | 1,805,612 | △ 352,136 |
| 雪国文化村リゾート推進事業 (観光費) | 事業用備品購入費 | 60,176 | 147,288 | 87,112 |

預託金の支出済額は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 名 称 | 28 年度 | 29 年度(a) | 30 年度(b) | 増減額(b)－(a) |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 経営改善支援資金（景気対策特別資金） | 1,904,801 | 1,460,760 | 1,116,474 | △ 344,286 |
| 住宅建築等促進資金 | 2,498,855 | 2,121,844 | 1,788,135 | △ 333,709 |
| 持家住宅低利建築資金 | 73,212 | 35,904 | 17,477 | △ 18,427 |
| 工場等設置資金 | 92,002 | 39,241 | 29,544 | △ 9,697 |
| 中小企業振興資金 | 29,091 | 17,340 | 12,121 | △ 5,219 |
| 地方産業育成資金 | 98,000 | 76,000 | 78,000 | 2,000 |
| その他 | 74,130 | 64,357 | 53,974 | △ 10,383 |
| 計 | 4,770,091 | 3,815,446 | 3,095,725 | △ 719,721 |

預託金は前年度に比べ7億1,972万円(18.9%)減少している。これは、融資利用額が減少しているためである。



(8 款) 土 木 費

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|---------------|--------------|
| 29 年度 | 14,422,754,000 | 12,651,703,391 | 1,506,436,000 | 264,614,609 | |
| 30 年度 | 12,003,814,000 | 10,578,800,423 | 1,201,637,000 | 223,376,577 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 2,418,940,000 | △ 2,072,902,968 | △ 304,799,000 | △ 41,238,032 |
| | 増減率 | △ 16.8 | △ 16.4 | △ 20.2 | |

支出済額は105億7,880万円で歳出総額の10.8%に当たり、前年度に比べ20億7,290万円(16.4%)減少している。これは主に、除雪費や新幹線新駅周辺整備事業、道路整備事業などで減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は12億163万円で、橋梁維持費の工事請負費（橋梁修繕工事2億688万円）、道路整備事業（都市計画道路黒井藤野新田線）の工事請負費（道路改良等工事1億6,572万円）、橋梁整備事業の工事請負費（橋梁耐震補強工事1億4,560万円）などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

| 事業名 (目名) | 主な増減内訳 | 支出済額 | | 増減額 |
|--------------------------|----------------------------|-----------|-----------|------------|
| | | 29年度 | 30年度 | |
| 道路整備事業 (道路新設改良費) | 物件移転補償料 | 1,236,013 | 987,350 | △ 248,663 |
| 除雪費 (除雪費) | 市道除排雪委託料 | 4,090,463 | 2,672,998 | △1,417,465 |
| 新幹線新駅周辺整備事業 (土地区画整理費) | 新幹線新駅地区土地区画整理事業 特別会計繰出金 | 420,900 | 72,152 | △ 348,747 |
| 都市公園整備事業 (公園費) | 高田公園整備工事 | 390,956 | 147,614 | △ 243,342 |

(9款) 消 防 費

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | |
|----------|---------------|---------------|-------------|------------|-----------|
| 29 年 度 | 2,894,363,000 | 2,868,596,874 | 6,534,000 | 19,232,126 | |
| 30 年 度 | 3,828,803,000 | 3,799,568,983 | 5,539,000 | 23,695,017 | |
| 対前 年度 | 増減額 | 934,440,000 | 930,972,109 | △ 995,000 | 4,462,891 |
| | 増減率 | 32.3 | 32.5 | △ 15.2 | |

支出済額は37億9,956万円で歳出総額の3.9%に当たり、前年度に比べ9億3,097万円(32.5%)増加している。これは主に、常備消防費で上越地域消防事務組合負担金の増などにより9億6,227万円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は553万円で、災害対策費の印刷製本費(洪水ハザードマップ印刷製本費)などである。

(10款) 教 育 費

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|
| 29 年 度 | 14,768,207,000 | 12,634,693,168 | 1,174,743,000 | 958,770,832 | |
| 30 年 度 | 11,928,887,000 | 9,554,159,368 | 1,924,662,000 | 450,065,632 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 2,839,320,000 | △ 3,080,533,800 | 749,919,000 | △ 508,705,200 |
| | 増減率 | △ 19.2 | △ 24.4 | 63.8 | |

支出済額は95億5,415万円で歳出総額の9.8%に当たり、前年度に比べ30億8,053万円(24.4%)減少している。これは主に、小学校大規模改造事業や私立幼稚園教育振興事業で増加したものの、有田小学校建設事業や博物館改修事業などで皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額は19億2,466万円で、小学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備工事12億7,291万円)、中学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備工事6億1,135万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

| 事業名 (目名) | 主な増減内訳 | 支出済額 | | 増減額 |
|--|---------------------|-----------|---------|-------------|
| | | 29年度 | 30年度 | |
| 私立幼稚園教育振興事業 (私学振興費等) | 認定こども園施設整備 事業補助金 | 189,089 | 479,697 | 290,608 |
| 小学校大規模改造事業 (学校建設費) | 学校整備工事 | 504,267 | 816,892 | 312,624 |
| 有田小学校建設事業 (学校建設費) | 学校整備工事 | 2,575,712 | 0 | △ 2,575,712 |
| 春日新田小学校の一部と小猿屋小学校の 統合校建設事業 (学校建設費) | 学校整備工事 | 319,477 | 0 | △ 319,477 |
| 博物館改修事業 (博物館費) | 総合博物館改修工事 (繰越明許) | 409,629 | 0 | △ 409,629 |

注 29年度の春日新田小学校の一部と小猿屋小学校の統合校建設事業は前年度の繰越事業のみで、29年度は有田小学校建設事業として実施した。

(11款) 災害復旧費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|----------|---------------|---------------|-------------|---------------|
| 29年度 | 1,304,922,000 | 579,855,854 | 706,371,000 | 18,695,146 |
| 30年度 | 888,801,000 | 807,791,296 | 14,230,000 | 66,779,704 |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 416,121,000 | 227,935,442 | △ 692,141,000 |
| | 増減率 | △ 31.9 | 39.3 | △ 98.0 |

支出済額は8億779万円で歳出総額の0.8%に当たり、前年度に比べ2億2,793万円(39.3%)増加している。主な支出は、農地、農業用施設災害復旧費や林業用施設災害復旧費の災害復旧工事などである。

なお、翌年度繰越額は1,423万円で、農地、農業用施設災害復旧費の工事請負費(災害復旧工事)などである。

(12款) 公債費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 |
|----------|----------------|----------------|---------------|
| 29年度 | 13,853,928,000 | 13,852,280,525 | 1,647,475 |
| 30年度 | 13,334,211,000 | 13,333,528,064 | 682,936 |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 519,717,000 | △ 518,752,461 |
| | 増減率 | △ 3.8 | △ 3.7 |

支出済額は133億3,352万円で、歳出総額の13.6%に当たり、前年度に比べ5億1,875万円(3.7%)減少している。これは主に、地方債元金償還費で繰上償還分の減などにより4億1,400万円減少したことによるものである。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

| 名称 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 地方債元金償還費 | 13,029,206,778 | 14,811,092,865 | 12,998,130,697 | 12,584,124,814 |
| 地方債利子 | 1,172,603,830 | 1,004,803,966 | 851,520,915 | 748,075,570 |
| 一時借入金等利子 | 2,915,361 | 3,601,883 | 2,628,913 | 1,327,680 |

地方債利子は、借入利率が低下したことなどから、前年度に比べ1億344万円(12.1%)減少している。

(13 款) 諸支出金

(単位：円・%)

| 区 分 | | 予算現額 | 支出済額 | 不 用 額 |
|----------|-----|-------|------|-------|
| 29 年 度 | | 1,000 | 0 | 1,000 |
| 30 年 度 | | 1,000 | 0 | 1,000 |
| 対前 年度 | 増減額 | 0 | 0 | 0 |
| | 増減率 | 0 | — | |

支出済額は、前年度同様に 0 円であった。

(14 款) 予 備 費

(単位：円・%)

| 区 分 | 当初予算額 | 補正予算額 | 補正後予算額 | 充 用 額 | 予算現額 | 不 用 額 |
|----------|-------------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|
| 29 年 度 | 100,000,000 | 1,414,078,000 | 1,514,078,000 | 346,425,000 | 1,167,653,000 | 1,167,653,000 |
| 30 年 度 | 100,000,000 | 1,234,164,000 | 1,334,164,000 | 254,600,000 | 1,079,564,000 | 1,079,564,000 |
| 対前 年度 | 増減額 | 0 | △179,914,000 | △91,825,000 | △88,089,000 | △88,089,000 |
| | 増減率 | 0 | △ 12.7 | △ 11.9 | △ 26.5 | △ 7.5 |

充用額は 2 億 5,460 万円で、前年度に比べ 9,182 万円 (26.5%) 減少している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 事 業 名 | 充用額 | 内 訳 | | | | | |
|-----------------------|---------|-----|-------|---------|--------------|------------|----------------|
| | | 旅 費 | 需用費 | 委託料 | 使用料及び 賃借料 | 工 事 請負費 | 負担金補助 及び交付金 |
| 避難所運営費 | 1 | | | | | | 1 |
| 平成 30 年 7 月豪雨災害支援費 | 147 | 147 | | | | | |
| 北海道胆振東部地震災害支援費 | 609 | 284 | 31 | | 69 | | 225 |
| 農地渇水対策事業 | 28,935 | | 2,050 | | 300 | 1,650 | 24,935 |
| 海洋フィッシングセンター管理 運営費 | 640 | | | 640 | | | |
| 浦川原工業団地維持管理費 | 5,574 | | | | | 5,574 | |
| 除雪費 | 186,237 | | | 186,237 | | | |
| 河川管理費 | 2,668 | | | 800 | | 1,500 | 368 |
| 安塚区河川管理費 | 200 | | | 200 | | | |
| 柿崎区河川管理費 | 150 | | | 150 | | | |
| 吉川区河川管理費 | 300 | | | | | 300 | |
| 三和区河川管理費 | 600 | | | | | 600 | |
| 小学校施設管理費 | 10,056 | | | | | 10,056 | |
| 中学校施設管理費 | 1,221 | | | | | 1,221 | |
| ユートピアくびき管理運営費 | 972 | | | | | 972 | |
| 農地、農業用施設災害復旧費 | 16,290 | | | | | 16,290 | |
| 計 | 254,600 | 431 | 2,081 | 188,027 | 369 | 38,163 | 25,529 |

(3) 財 産

(7) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 2,102 万 16.05 m²、建物が 109 万 3,665.38 m²である。当年度中における土地・建物の増減異動状況は次のとおりであり、土地は 4 万 7,494.82 m²、建物は 1 万 1,296.69 m²いずれも増加している。

(土 地)

(単位：m²・千円)

| 区 分 | 29 年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末 | |
|------|---------------|------------|------------|---------------|-------------|
| | | 増 加 | 減 少 | 現 在 高 | 価 格 |
| 行政財産 | 15,733,076.32 | 248,361.77 | 210,855.80 | 15,770,582.29 | 95,663,553 |
| 普通財産 | 5,239,444.91 | 86,002.22 | 76,013.37 | 5,249,433.76 | 12,575,229 |
| 計 | 20,972,521.23 | 334,363.99 | 286,869.17 | 21,020,016.05 | 108,238,783 |

(建 物)

(単位：m²・千円)

| 区 分 | 29 年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末 | | |
|----------|---------------|--------------|-----------|--------------|--------------|-------------|
| | | 増 加 | 減 少 | 現 在 高 | 価 格 | |
| 行政 財産 | 木 造 | 97,584.24 | 1,072.68 | 2,023.35 | 96,633.57 | 154,490,401 |
| | 非木造 | 958,100.00 | 14,828.09 | 5,477.55 | 967,450.54 | |
| | 計 | 1,055,684.24 | 15,900.77 | 7,500.90 | 1,064,084.11 | |
| 普通 財産 | 木 造 | 6,535.90 | 1,511.67 | 482.89 | 7,564.68 | 2,767,556 |
| | 非木造 | 20,148.55 | 1,894.63 | 26.59 | 22,016.59 | |
| | 計 | 26,684.45 | 3,406.30 | 509.48 | 29,581.27 | |
| 合 計 | 1,082,368.69 | 19,307.07 | 8,010.38 | 1,093,665.38 | 157,257,958 | |

② 山 林

山林の年度末現在高は、面積が 661 万 9,824.14 m²で、当年度中の増減はなかった。
立木の年度末推定蓄積量は 23 万 2,189.15 m³で、当年度中に 3,450.00 m³増加した。

| 区 分 | 29 年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末 現在高 |
|----------------------|---------------|-----------|-------|---------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 山林 (m ²) | 6,619,824.14 | 0 | 0 | 6,619,824.14 |
| 立木 (m ³) | 228,832.28 | 3,450.00 | 93.13 | 232,189.15 |

③ 物 権

物権の年度末現在高は、地上権が 66 万 7,350.05 m²、地役権が 331.06 m²、温泉権は 14 件で、当年度において、増減はなかった。

④ 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は著作権の 1 件で、当年度中の増減はなかった。

⑤ 有価証券

有価証券の年度末現在額は 17 億 6,537 万円 (17 社) で、当年度中の増減はなかった。

⑥ 出資による権利

出資金の年度末現在高は8億8,782万円(31団体)で、ブラジル新潟県人会基金が3万円の減少、(公財)にいがた産業創造機構が124万円減少した。

(イ) 物 品

車両及び取得単価100万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 29年度末現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30年度末現在高 |
|-----------------------|----------|-----------|-----|----------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 自 動 車 | 835 | 20 | 12 | 843 |
| 庁用器具類(美術工芸品を含む) | 798 | 43 | 25 | 816 |
| 事 務 用 器 具 類 | 39 | 1 | 1 | 39 |
| 船 車 及 び 同 用 具 類 | 133 | 2 | 1 | 134 |
| 標 本 及 び 見 本 品 類 | 6 | 0 | 3 | 3 |
| 教 養 及 び 体 育 用 品 類 | 234 | 8 | 9 | 233 |
| 医 療 及 び 試 験 研 究 器 械 類 | 49 | 8 | 14 | 43 |
| 測 量 測 定 観 測 器 械 類 | 13 | 0 | 1 | 12 |
| 農 業 及 び 建 設 用 機 械 類 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 諸 機 械 類 | 114 | 2 | 6 | 110 |
| 雑 品 | 7 | 0 | 2 | 5 |
| 計 | 2,229 | 84 | 74 | 2,239 |

(ウ) 債 権

債権の年度末現在額は12億614万円で、当年度中に1,469万円増加している。その増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 29年度末 現 在 額 | 決 算 年 度 中 | | 30年度末 現 在 額 |
|--------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 個人市民税(特別徴収分) | 1,158,111,376 | 1,176,138,814 | 1,158,111,376 | 1,176,138,814 |
| 地域総合整備資金貸付金 | 33,334,000 | 0 | 3,332,000 | 30,002,000 |
| 計 | 1,191,445,376 | 1,176,138,814 | 1,161,443,376 | 1,206,140,814 |

(エ) 基 金

基金の年度末現在高は、17基金の183億75万円であり、当年度中に3億442万円減少している。これは主に、財政調整基金や減債基金の減少によるものである。

なお、地方財政法第7条の規定に基づき、前年度に生じた歳入歳出の決算剰余金の2分の1を下らない金額を財政調整基金に積み立てており、剰余金の処理は適正であった。

年度中の増減は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 29年度末現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30年度末現在高 |
|--------------------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 財政調整基金 | 10,701,770,079 | 1,602,133,762 | 1,883,861,000 | 10,420,042,841 |
| 減債基金 | 133,580,124 | 197,168,815 | 230,769,000 | 99,979,939 |
| 火力発電所立地関連地域 振興基金 | 311,832,097 | 30,926 | 12,689,927 | 299,173,096 |
| 社会福祉施設整備基金 | 420,139,688 | 312,853,101 | 303,817,000 | 429,175,789 |
| 住宅新築資金等基金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ふるさと保全基金 | 10,200,000 | 10,069,122 | 10,069,122 | 10,200,000 |
| 肉用繁殖牛貸付事業 基金 | 6,027,841 | 0 | 0 | 6,027,841 |
| 奨学基金 | 137,612,000 | 26,934,500 | 26,934,500 | 137,612,000 |
| 災害対策基金 | 16,290,230 | 1,615 | 0 | 16,291,845 |
| 上越学生寮奨学基金 | 200,000,000 | 34,944,952 | 34,944,952 | 200,000,000 |
| 勝馬投票券場外発売所 立地関連地域振興基金 | 73,633,733 | 6,979,495 | 0 | 80,613,228 |
| まちづくり基金 | 2,276,850,424 | 0 | 0 | 2,276,850,424 |
| 地域振興基金 | 4,000,000,000 | 0 | 0 | 4,000,000,000 |
| 歴史的建造物等整備支援 基金 | 66,985,017 | 799,400 | 14,587,000 | 53,197,417 |
| 特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 水族博物館整備運営基金 | 50,255,721 | 21,333,700 | 0 | 71,589,421 |
| 定住促進奨学基金 | 200,000,000 | 157,857,716 | 157,857,716 | 200,000,000 |
| 計 | 18,605,176,954 | 2,371,107,104 | 2,675,530,217 | 18,300,753,841 |

3 特別会計

(1) 国民健康保険

この事業は、被用者保険等に加入していない全ての市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し加入者の健康維持・増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 |
|----------------|----------------|-------------|
| 18,505,461,674 | 18,209,729,866 | 295,731,808 |

決算額は、歳入 185 億 546 万円、歳出 182 億 972 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 2 億 9,573 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 2 億 9,486 万円の赤字となっている。なお、一般会計から 12 億 7,670 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額(A) | 調定額(B) | 収入済額(C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-------------------|-------------------|
| 29 年度 | 22,001,997,000 | 22,807,144,588 | 21,752,129,537 | 48,920,556 | 1,006,094,495 | 98.9 | 95.4 |
| 30 年度 | 18,453,505,000 | 19,488,935,929 | 18,505,461,674 | 54,838,620 | 928,635,635 | 100.3 | 95.0 |
| 対前年度 | 増減額 | △3,548,492,000 | △3,318,208,659 | △3,246,667,863 | 5,918,064 | △77,458,860 | |
| | 増減率 | △16.1 | △14.5 | △14.9 | 12.1 | △7.7 | |

予算現額 184 億 5,350 万円に対し、収入済額は 185 億 546 万円で、県支出金などが増加したものの、前期高齢者交付金が皆減となったことにより、前年度に比べ 32 億 4,666 万円 (14.9%) 減少している。これは主に、国民健康保険の制度改正により款項目が変更となったことや、共同事業交付金が廃止となったことによるものである。収入未済額 9 億 2,863 万円及び不納欠損額 5,483 万円の主なものは、国民健康保険税である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|--------------|----------------|------|----------------|------|----------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 国民健康保険税 | 3,383,857,915 | 15.6 | 3,312,049,079 | 17.9 | △ 71,808,836 | △2.1 |
| 2. 使用料及び手数料 | 2,292,307 | 0.0 | 2,001,456 | 0.0 | △ 290,851 | △12.7 |
| 3. 国庫支出金 | 4,077,288,300 | 18.7 | 0 | 0 | △4,077,288,300 | 皆減 |
| 4. 療養給付費等交付金 | 575,787,514 | 2.6 | 0 | 0 | △ 575,787,514 | 皆減 |
| 5. 県支出金 | 880,479,001 | 4.0 | 13,253,597,359 | 71.6 | 12,373,118,358 | 著増 |
| 6. 財産収入 | 79,557 | 0.0 | 58,010 | 0.0 | △ 21,547 | △27.1 |
| 7. 繰入金 | 1,565,354,971 | 7.2 | 1,276,700,000 | 6.9 | △ 288,654,971 | △18.4 |
| 8. 繰越金 | 283,936,312 | 1.3 | 590,598,936 | 3.2 | 306,662,624 | 108.0 |
| 9. 諸収入 | 65,542,569 | 0.3 | 70,456,834 | 0.4 | 4,914,265 | 7.5 |
| 10. 市債 | | | 0 | 0 | - | - |
| 前期高齢者交付金 | 6,635,390,816 | 30.5 | | | △6,635,390,816 | 皆減 |
| 共同事業交付金 | 4,282,120,275 | 19.7 | | | △4,282,120,275 | 皆減 |
| 計 | 21,752,129,537 | 100 | 18,505,461,674 | 100 | △3,246,667,863 | △14.9 |

国民健康保険税の収納実績と滞納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 | 前年度 収納率 |
|-------|---------------|---------------|------------|-------------|------|------------|
| 現年課税分 | 3,296,709,000 | 3,130,438,860 | 0 | 166,270,140 | 95.0 | 94.7 |
| 滞納繰越分 | 996,142,238 | 181,610,219 | 54,704,286 | 759,827,733 | 18.2 | 16.5 |
| 計 | 4,292,851,238 | 3,312,049,079 | 54,704,286 | 926,097,873 | 77.2 | 76.3 |

※収入済額には還付未済額を含む。

不納欠損処分の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人・円)

| 区 分 | 地方税法第 15 条の 7 第 4 項(3年経過による消滅) | 地方税法第 15 条の 7 第 5 項(直ちに消滅) | 地方税法第 18 条 第 1 項(時効消滅) | 計 |
|-----|-----------------------------------|-------------------------------|---------------------------|------------|
| 人 数 | 47 | 11 | 312 | 370(353) |
| 金 額 | 3,268,600 | 4,213,235 | 47,222,451 | 54,704,286 |

() 内の人数は実人数

<収納実績の推移>

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|-------|---------------|---------------|------------|---------------|------|
| 28 年度 | 4,624,540,873 | 3,500,981,099 | 75,313,340 | 1,048,246,434 | 75.7 |
| 29 年度 | 4,435,286,732 | 3,383,857,915 | 48,328,274 | 1,003,100,543 | 76.3 |
| 30 年度 | 4,292,851,238 | 3,312,049,079 | 54,704,286 | 926,097,873 | 77.2 |

収納率は現年課税分 95.0% (前年度比 0.3 ポイント上昇)、滞納繰越分 18.2% (前年度比 1.7 ポイント上昇) であり、総体では 77.2% と前年度より 0.9 ポイント上昇している。

収納率は向上しているものの、収入未済額は依然として多額になっている。負担の公平性や収入確保の面からも、滞納の解消に向け収納体制などをより一層強化し、更なる収納率の向上を図られたい。

③ 歳 出

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|
| 29 年 度 | 22,001,997,000 | 21,161,530,601 | 0 | 840,466,399 | |
| 30 年 度 | 18,453,505,000 | 18,209,729,866 | 0 | 243,775,134 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 3,548,492,000 | △ 2,951,800,735 | 0 | △ 596,691,265 |
| | 増減率 | △ 16.1 | △ 13.9 | - | |

予算現額 184 億 5,350 万円に対し、支出済額は 182 億 972 万円であり、国民健康保険事業費納付金が皆増となり、共同事業拠出金や後期高齢者支援金が皆減により、前年度に比べ 29 億 5,180 万円(13.9%)減少している。これは主に、国民健康保険の制度改正で款項目が変更となり共同事業拠出金が廃止となったことによるものである。

保険給付費は、一人当たり医療費が増加傾向にあるものの、被保険者数の減少により、前年度に比べて 4 億 2,483 万円(3.2%)減少している。

また、加入者の健康増進や国保財政の健全化を図るため、保健事業（特定健康診査、特定保健指導等）を積極的に実施し、今後も、疾病予防や健康の維持・増進と医療費抑制に引き続き取り組まれない。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|---------------------|----------------|------|----------------|------|----------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 総 務 費 | 234,139,524 | 1.1 | 203,107,929 | 1.1 | △ 31,031,595 | △13.3 |
| 2. 保 険 給 付 費 | 13,374,578,516 | 63.2 | 12,949,739,237 | 71.1 | △ 424,839,279 | △ 3.2 |
| 3. 国民健康保険事業 費納付金 | | | 4,243,771,779 | 23.3 | 4,243,771,779 | 皆増 |
| 4. 財政安定化基金拠 出金 | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5. 保 健 事 業 費 | 188,282,696 | 0.9 | 188,251,632 | 1.0 | △ 31,064 | 0.0 |
| 6. 基 金 積 立 金 | 142,047,714 | 0.7 | 398,957,000 | 2.2 | 256,909,286 | 180.9 |
| 7. 公 債 費 | 38,630 | 0.0 | 0 | 0 | △ 38,630 | 皆減 |
| 8. 諸 支 出 金 | 71,963,864 | 0.3 | 225,902,289 | 1.2 | 153,938,425 | 213.9 |
| 9. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 後期高齢者支援金 | 2,168,723,364 | 10.2 | | | △2,168,723,364 | 皆減 |
| 前期高齢者納付金 | 7,948,950 | 0.0 | | | △ 7,948,950 | 皆減 |
| 老人保健拠出金 | 46,281 | 0.0 | | | △ 46,281 | 皆減 |
| 介 護 納 付 金 | 765,349,307 | 3.6 | | | △ 765,349,307 | 皆減 |
| 共 同 事 業 拠 出 金 | 4,208,411,755 | 19.9 | | | △4,208,411,755 | 皆減 |
| 計 | 21,161,530,601 | 100 | 18,209,729,866 | 100 | △2,951,800,735 | △13.9 |

④ 財 産

国民健康保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

| 区 分 | 29 年度末現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末現在高 |
|-------|-----------|-----------|-----|-----------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 自 動 車 | 2 | 0 | 0 | 2 |

(1) 基 金

基金は3億9,895万円を積み立てた。これは、平成29年度決算剰余金などを積み立てたものである。

内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 29 年度末現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末現在高 |
|--------------|-------------|-------------|-----|-------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 国民健康保険財政調整基金 | 584,909,558 | 398,957,000 | 0 | 983,866,558 |

(2) 診療所

この事業は、地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう地域医療を確保することを目的として、牧区、柿崎区、吉川区、清里区において常設診療所（4か所）を開設している。

① 決算収支の状況

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 |
|-------------|-------------|---------|
| 469,049,409 | 469,049,409 | 0 |

決算額は、歳入歳出ともに4億6,904万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は0円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても0円である。

なお、一般会計から6,853万円、国民健康保険特別会計から1,853万円を繰り入れている。

② 歳入

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額(A) | 調定額(B) | 収入済額(C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------------|-------------------|
| 29年度 | 553,030,000 | 490,757,699 | 490,757,699 | 0 | 88.7 | 100 |
| 30年度 | 509,673,000 | 469,049,409 | 469,049,409 | 0 | 92.0 | 100 |
| 対前年度 | 増減額 | △43,357,000 | △21,708,290 | 0 | | |
| | 増減率 | △7.8 | △4.4 | - | | |

予算現額5億967万円に対し、収入済額は4億6,904万円であり、診療収入、繰入金などが減少したことにより、前年度に比べ2,170万円減少している。なお、調定額に対し全額収納されている。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29年度 | | 30年度 | | 対前年度 | |
|-------------|-------------|------|-------------|------|-------------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 診療収入 | 380,589,790 | 77.6 | 366,411,433 | 78.1 | △14,178,357 | △ 3.7 |
| 2. 使用料及び手数料 | 3,208,824 | 0.7 | 2,820,242 | 0.6 | △ 388,582 | △ 12.1 |
| 3. 財産収入 | 184,993 | 0.0 | 184,993 | 0.0 | 0 | 0 |
| 4. 繰入金 | 95,188,870 | 19.4 | 87,073,546 | 18.6 | △ 8,115,324 | △ 8.5 |
| 5. 諸収入 | 10,809,262 | 2.2 | 12,541,861 | 2.7 | 1,732,599 | 16.0 |
| 6. 県支出金 | 67,608 | 0.0 | 17,334 | 0.0 | △ 50,274 | △ 74.4 |
| 市債 | 708,352 | 0.1 | | | △ 708,352 | 皆減 |
| 計 | 490,757,699 | 100 | 469,049,409 | 100 | △21,708,290 | △ 4.4 |

③ 歳 出

(単位：円)

| 区 分 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|----------|-----|-------------|-------------|--------|-------------|
| 29 年 度 | | 553,030,000 | 490,757,699 | 0 | 62,272,301 |
| 30 年 度 | | 509,673,000 | 469,049,409 | 0 | 40,623,591 |
| 対前 年度 | 増減額 | △43,357,000 | △21,708,290 | 0 | △21,648,710 |
| | 増減率 | △7.8 | △4.4 | - | |

予算現額 5 億 967 万円に対し、支出済額は 4 億 6,904 万円であり、総務費、医業費などの減少により前年度に比べ 2,170 万円減少している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|------------|-------------|------|-------------|------|-------------|------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 総 務 費 | 348,588,594 | 71.0 | 337,665,134 | 72.0 | △10,923,460 | △3.1 |
| 2. 医 業 費 | 126,330,423 | 25.7 | 116,589,821 | 24.9 | △ 9,740,602 | △7.7 |
| 3. 公 債 費 | 15,535,812 | 3.2 | 14,794,454 | 3.1 | △741,358 | △4.8 |
| 4. 諸 支 出 金 | 302,870 | 0.1 | 0 | 0 | △302,870 | 皆減 |
| 5. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 計 | 490,757,699 | 100 | 469,049,409 | 100 | △21,708,290 | △4.4 |

④ 財 産

診療所特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 公有財産

○土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 1 万 1,037.09 m²、建物が 2,586.42 m²であり、当年度中における異動はなかった。

(土 地)

(単位：m²・千円)

| 区 分 | 29 年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末 | |
|------|---------------|-----------|-----|-----------|--------|
| | | 増 加 | 減 少 | 現 在 高 | 価 格 |
| 行政財産 | 11,037.09 | 0 | 0 | 11,037.09 | 34,498 |

(建 物)

(単位：m²・千円)

| 区 分 | 29 年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末 | | |
|----------|---------------|-----------|-----|----------|----------|---------|
| | | 増 加 | 減 少 | 現 在 高 | 価 格 | |
| 行政 財産 | 木 造 | 1,518.79 | 0 | 0 | 1,518.79 | 236,458 |
| | 非木造 | 1,067.63 | 0 | 0 | 1,067.63 | |
| | 計 | 2,586.42 | 0 | 0 | 2,586.42 | |
| 普通 財産 | 木 造 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 2,586.42 | 0 | 0 | 2,586.42 | 236,458 | |

(イ) 物 品

車両及び取得単価 100 万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 29 年度末現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末現在高 |
|-------------|-----------|-----------|-----|-----------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 自 動 車 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| 事 務 用 器 具 類 | 5 | 0 | 0 | 5 |
| 医療及び試験研究器械類 | 51 | 2 | 4 | 49 |
| 計 | 59 | 2 | 4 | 57 |

(ウ) 基 金

基金の年度末現在高は 5 万円で、増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 29 年度末現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末現在高 |
|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 診療所財政調整基金 | 54,390 | 5 | 0 | 54,395 |

(3) 索道事業

この事業は、日本スキー発祥の地として、恵まれた自然環境の中で市民に快適な余暇活動の場を提供し、スポーツ・レクリエーションの振興を図ることを目的とし、金谷山スキー場の索道施設の維持管理を適切に行うとともに、夏期はスーパーゴブスレー、冬期はスキー場を開設し運営している。なお、索道事業は平成 30 年度末をもって廃止とされ、令和元年度以降は一般会計において実施することとなった。

① 決算収支の状況

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 |
|------------|------------|---------|
| 35,603,002 | 35,603,002 | 0 |

決算額は、歳入歳出ともに 3,560 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 0 円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても 0 円である。

なお、一般会計から 3,253 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額(A) | 調定額(B) | 収入済額(C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|----------|------------|------------|------------|----------|-------------------|-------------------|--|
| 29 年 度 | 36,991,000 | 35,833,491 | 35,833,491 | 0 | 96.9 | 100 | |
| 30 年 度 | 36,680,000 | 35,603,002 | 35,603,002 | 0 | 97.1 | 100 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △311,000 | △230,489 | △230,489 | 0 | | |
| | 増減率 | △0.8 | △0.6 | △0.6 | - | | |

予算現額 3,668 万円に対し、収入済額は 3,560 万円であり、前年度に比べ 23 万円減少しているが、これは主に、使用料が減少したことによるものである。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|----------|------------|------|------------|------|-----------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 使 用 料 | 3,771,175 | 10.5 | 3,064,525 | 8.6 | △ 706,650 | △18.7 |
| 2. 繰 入 金 | 32,062,316 | 89.5 | 32,538,477 | 91.4 | 476,161 | 1.5 |
| 計 | 35,833,491 | 100 | 35,603,002 | 100 | △ 230,489 | △ 0.6 |

金谷山スキー場のスーパーボブスレー及びリフトの利用状況は、次のとおりである。

(単位：日・人・円、利用人員は有料のみ)

| 年度 | 区 分 | | 稼働期間 | 稼働日数 | 利用人員 | 使用料収入 |
|----|-----------|---------------|-----------------------|------|--------|-----------|
| 29 | スーパーボブスレー | | 4.22～10.31 | 113 | 14,022 | 1,950,825 |
| | リフト | 甲種 (グリーンシーズン) | | | 10,015 | 1,569,450 |
| | | 乙種 (冬期) | 1.14～1.19 1.26～3.4 | 42 | 1,486 | 250,900 |
| 30 | スーパーボブスレー | | 4.28～10.31 | 117 | 11,768 | 1,643,325 |
| | リフト | 甲種 (グリーンシーズン) | | | 8,762 | 1,375,500 |
| | | 乙種 (冬期) | 1.30～2.5 2.14～2.21 | 13 | 248 | 45,700 |

③ 歳 出

(単位：円)

| 区 分 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|----------|-----|------------|------------|--------|-----------|
| 29 年 度 | | 36,991,000 | 35,833,491 | 0 | 1,157,509 |
| 30 年 度 | | 36,680,000 | 35,603,002 | 0 | 1,076,998 |
| 対前 年度 | 増減額 | △311,000 | △230,489 | 0 | △ 80,511 |
| | 増減率 | △0.8 | △0.6 | - | |

予算現額 3,668 万円に対し、支出済額は 3,560 万円であり、営繕費の減少により前年度に比べ 23 万円減少している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|----------|------------|------|------------|------|-----------|------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 総 務 費 | 32,187,551 | 89.8 | 32,222,213 | 90.5 | 34,662 | 0.1 |
| 2. 営 繕 費 | 3,645,940 | 10.2 | 3,380,789 | 9.5 | △ 265,151 | △7.3 |
| 3. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 計 | 35,833,491 | 100 | 35,603,002 | 100 | △ 230,489 | △0.6 |

④ 財 産

索道事業特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 公有財産

○土地及び建物

建物の年度末現在高は 29.65 m²で、増減はなかった。

(建 物)

(単位：m²・千円)

| 区 分 | 29 年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末 | | |
|----------|---------------|-----------|-----|--------|-------|-----|
| | | 増 加 | 減 少 | 現 在 高 | 価 格 | |
| 行政 財産 | 木 造 | 29.65 | 0 | 0 | 29.65 | 345 |
| | 計 | 29.65 | 0 | 0 | 29.65 | |

(4) 工作物

軌道の年度末現在高は 24,486 万円、索道の年度末現在高は 641 万円、照明装置の年度末現在高は 216 万円であり、軌道の年度末現在高が減少した。

(単位：千円)

| 区 分 | 数 量 | 取得価格 | 29 年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末 現在高 |
|----------------------|---------|--------|---------------|-----------|-------|---------------|
| | | | | 増 加 | 減 少 | |
| 軌道 (金谷山スーパーボブスレー) | 900m | 79,500 | 27,189 | 0 | 2,703 | 24,486 |
| 索道 (金谷山第 2 リフト) | 264.72m | 64,106 | 6,410 | 0 | 0 | 6,410 |
| 照明装置 (金谷山夜間照明灯) | 11 個 | 10,848 | 2,169 | 0 | 0 | 2,169 |

(4) 下水道事業

この事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることを目的として運営している。

① 決算収支の状況

(単位：円)

| | | |
|----------------|----------------|-----------|
| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 |
| 12,171,289,501 | 12,163,798,501 | 7,491,000 |

決算額は、歳入121億7,128万円、歳出121億6,379万円で、歳入歳出差引額は749万円である。翌年度へ繰り越すべき財源749万円を差し引いた実質収支は、0円である。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1万7千円の赤字である。

なお、一般会計から28億7,082万円を繰り入れている。

② 歳入

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額(A) | 調定額(B) | 収入済額(C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|------|----------------------|----------------|----------------|-----------|------------|-------------------|-------------------|
| 29年度 | 11,883,609,000 | 11,339,094,551 | 11,291,318,109 | 6,132,946 | 41,643,496 | 95.0 | 99.6 |
| 30年度 | 13,198,510,000 | 12,214,339,413 | 12,171,289,501 | 5,236,858 | 37,813,054 | 92.2 | 99.6 |
| 対前年度 | 増減額 1,314,901,000 | 875,244,862 | 879,971,392 | △896,088 | △3,830,442 | | |
| | 増減率 11.1 | 7.7 | 7.8 | △14.6 | △9.2 | | |

予算現額131億9,851万円に対し、収入済額は121億7,128万円であり、市債、国庫支出金などの増加により、前年度に比べ8億7,997万円増加している。なお、収入未済額3,781万円と不納欠損額523万円は、下水道事業費分担金及び下水道事業費負担金と下水道使用料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29年度 | | 30年度 | | 対前年度 | |
|-------------|----------------|------|----------------|------|-------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 分担金及び負担金 | 180,711,557 | 1.6 | 241,249,546 | 2.0 | 60,537,989 | 33.5 |
| 2. 使用料及び手数料 | 2,590,327,190 | 22.9 | 2,609,093,913 | 21.4 | 18,766,723 | 0.7 |
| 3. 国庫支出金 | 999,508,000 | 8.9 | 1,240,159,700 | 10.2 | 240,651,700 | 24.1 |
| 4. 財産収入 | 5,237 | 0.0 | 113,038 | 0.0 | 107,801 | 著増 |
| 5. 繰入金 | 2,834,162,448 | 25.1 | 2,870,824,556 | 23.6 | 36,662,108 | 1.3 |
| 6. 繰越金 | 3,383,000 | 0.0 | 6,352,000 | 0.1 | 2,969,000 | 87.8 |
| 7. 諸収入 | 8,920,677 | 0.1 | 7,896,748 | 0.1 | △1,023,929 | △11.5 |
| 8. 市債 | 4,674,300,000 | 41.4 | 5,195,600,000 | 42.7 | 521,300,000 | 11.2 |
| 計 | 11,291,318,109 | 100 | 12,171,289,501 | 100 | 879,971,392 | 7.8 |

受益者分担金・負担金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 | 前年度 収納率 |
|-------|-------------|-------------|-----------|------------|------|------------|
| 現年度分 | 240,026,700 | 234,117,500 | 0 | 5,909,200 | 97.5 | 96.4 |
| 滞納繰越分 | 28,443,103 | 7,132,046 | 4,957,900 | 16,353,157 | 25.1 | 26.1 |
| 計 | 268,469,803 | 241,249,546 | 4,957,900 | 22,262,357 | 89.9 | 84.1 |

<収納実績の推移>

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|------|-------------|-------------|-----------|------------|------|
| 28年度 | 215,492,646 | 172,715,640 | 5,774,800 | 37,002,206 | 80.1 |
| 29年度 | 214,843,106 | 180,711,557 | 5,689,446 | 28,442,103 | 84.1 |
| 30年度 | 268,469,803 | 241,249,546 | 4,957,900 | 22,262,357 | 89.9 |

収納率は現年度分 97.5% (前年度比 1.1 ポイント上昇)、滞納繰越分 25.1% (前年度比 1.0 ポイント低下) であり、総体では 89.9% と、前年度に比べ 5.8 ポイント上昇している。

下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 | 前年度 収納率 |
|-------|---------------|---------------|---------|------------|------|------------|
| 現年度分 | 2,611,286,419 | 2,597,204,536 | 4,443 | 14,077,440 | 99.5 | 99.5 |
| 滞納繰越分 | 13,169,393 | 11,421,621 | 274,515 | 1,473,257 | 86.7 | 88.1 |
| 計 | 2,624,455,812 | 2,608,626,157 | 278,958 | 15,550,697 | 99.4 | 99.5 |

<収納実績の推移>

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|------|---------------|---------------|---------|------------|------|
| 28年度 | 2,577,471,515 | 2,563,170,981 | 649,041 | 13,651,493 | 99.4 |
| 29年度 | 2,603,189,888 | 2,589,576,995 | 443,500 | 13,169,393 | 99.5 |
| 30年度 | 2,624,455,812 | 2,608,626,157 | 278,958 | 15,550,697 | 99.4 |

収納率は現年度分 99.5% (前年度比同率)、滞納繰越分 86.7% (前年度比 1.4 ポイント低下) であり、総体で 99.4% (前年度比 0.1 ポイント低下) となっている。引き続き、きめ細やかな納入相談を行うなど、滞納解消に向けた取組を強化し、収納率の向上を図られたい。

③ 歳 出

(単位：円・%)

| 区 分 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|----------|-----|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 29 年 度 | | 11,883,609,000 | 11,284,966,109 | 488,505,000 | 110,137,891 |
| 30 年 度 | | 13,198,510,000 | 12,163,798,501 | 900,452,000 | 134,259,499 |
| 対前 年度 | 増減額 | 1,314,901,000 | 878,832,392 | 411,947,000 | 24,121,608 |
| | 増減率 | 11.1 | 7.8 | 84.3 | |

予算現額 131 億 9,851 万円に対し、支出済額は 121 億 6,379 万円であり、下水道費と公債費の増加により、前年度に比べ 8 億 7,883 万円増加している。

翌年度繰越額 9 億 45 万円の内訳は公共下水道雨水整備事業 6 億 5,116 万円、公共下水道汚水整備事業 1 億 7,522 万円、浄化センター機能高度化事業 6,045 万円、下水道センター機能高度化事業 1,360 万円である。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|------------|----------------|------|----------------|------|-------------|------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 下 水 道 費 | 4,509,813,428 | 40.0 | 5,304,788,195 | 43.6 | 794,974,767 | 17.6 |
| 2. 公 債 費 | 6,775,152,681 | 60.0 | 6,859,010,306 | 56.4 | 83,857,625 | 1.2 |
| 3. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 計 | 11,284,966,109 | 100 | 12,163,798,501 | 100 | 878,832,392 | 7.8 |

なお、汚水処理人口普及率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 | 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 |
|---------------|-------|-------|-------|
| 公 共 下 水 道 | 59.0 | 59.9 | 60.9 |
| 農 業 集 落 排 水 | 17.1 | 16.9 | 16.6 |
| 合 併 処 理 浄 化 槽 | 9.6 | 9.8 | 9.8 |
| 計 | 85.8 | 86.6 | 87.4 |

参考：29 年度末の汚水処理人口普及率（全国）は 90.9%、汚水処理人口普及率（新潟県）は 87.2%となっている。

$$\text{各区分の汚水処理人口普及率（\%）} = \frac{\text{各区分の処理人口又は利用人口（合併処理浄化槽）}}{\text{行政区域内の総人口}} \times 100$$

④ 財 産

下水道事業特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 公有財産

○土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 21 万 5,560.12 m²、建物が 2 万 890.59 m²で、増減

の内容は次のとおりである。

(土 地)

(単位：㎡・千円)

| 区 分 | 29年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30年度末 | |
|------|--------------|-----------|--------|------------|-----------|
| | | 増 加 | 減 少 | 現 在 高 | 価 格 |
| 行政財産 | 215,669.12 | 3.00 | 112.00 | 215,560.12 | 4,801,937 |

(建 物)

(単位：㎡・千円)

| 区 分 | 29年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30年度末 | | |
|----------|--------------|-----------|-----|-------|-----------|-----------|
| | | 増 加 | 減 少 | 現 在 高 | 価 格 | |
| 行政 財産 | 木 造 | 16.95 | 0 | 0 | 16.95 | 3,883,821 |
| | 非木造 | 20,873.64 | 0 | 0 | 20,873.64 | |
| | 計 | 20,890.59 | 0 | 0 | 20,890.59 | |

○物 権

地上権の年度末現在高は1,005.14㎡、地役権の年度末現在高は5.42㎡で、地上権は0.63㎡増加し、地役権の増減はなかった。

(イ) 物 品

車両及び取得単価100万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 29年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30年度末 現在高 |
|-------------|--------------|-----------|-----|--------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 自 動 車 | 8 | 0 | 0 | 8 |
| 医療及び試験研究器械類 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 船車及び同用具類 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 庁用器具類 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 計 | 13 | 0 | 0 | 13 |

(ウ) 債 権

債権の年度末現在額は1億8,425万円であり、増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 29年度末現在額 | 決 算 年 度 中 | | 30年度末現在額 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 下水道事業受益者 負担金及び分担金 | 177,666,600 | 246,599,000 | 240,008,200 | 184,257,400 |

(エ) 基 金

基金の年度末現在高は5,282万円で、増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 29年度末現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30年度末現在高 |
|-----------------------|------------|-----------|-----|------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 頸城区における 生活排水施設整備基金 | 52,817,260 | 5,238 | 0 | 52,822,498 |

(5) 農業集落排水事業

この事業は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図り、魅力ある農村環境の形成に努めることを目的として運営している。

① 決算収支の状況

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 |
|---------------|---------------|---------|
| 2,721,571,626 | 2,721,571,626 | 0 |

決算額は、歳入歳出ともに 27 億 2,157 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 0 円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても 0 円である。

なお、一般会計から 12 億 4,697 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額(A) | 調定額(B) | 収入済額(C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------|-----------|-------------------|-------------------|
| 29 年 度 | 2,565,363,000 | 2,535,963,495 | 2,533,225,040 | 47,861 | 2,690,594 | 98.7 | 99.9 |
| 30 年 度 | 2,737,311,000 | 2,724,362,167 | 2,721,571,626 | 28,131 | 2,762,410 | 99.4 | 99.9 |
| 対前 年度 | 増減額 | 171,948,000 | 188,398,672 | 188,346,586 | △19,730 | 71,816 | |
| | 増減率 | 6.7 | 7.4 | 7.4 | △ 41.2 | 2.7 | |

予算現額 27 億 3,731 万円に対し、収入済額は 27 億 2,157 万円であり、前年度に比べ 1 億 8,834 万円増加している。これは主に繰入金などが減少したものの、市債、県支出金が増加したものによる。なお、不納欠損額 2 万円は、農業集落排水施設使用料である。

収入未済額は 276 万円で、農業集落排水事業費分担金及び農業集落排水施設使用料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|-------------|---------------|------|---------------|------|--------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 分担金及び負担金 | 6,296,000 | 0.2 | 11,757,000 | 0.4 | 5,461,000 | 86.7 |
| 2. 使用料及び手数料 | 594,902,958 | 23.5 | 586,485,454 | 21.5 | △ 8,417,504 | △ 1.4 |
| 3. 県 支 出 金 | 42,652,000 | 1.7 | 61,527,000 | 2.3 | 18,875,000 | 44.3 |
| 4. 繰 入 金 | 1,265,035,541 | 49.9 | 1,246,973,526 | 45.8 | △ 18,062,015 | △ 1.4 |
| 5. 繰 越 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 6. 諸 収 入 | 6,838,541 | 0.3 | 4,123,596 | 0.2 | △ 2,714,945 | △39.7 |
| 7. 市 債 | 617,500,000 | 24.4 | 810,700,000 | 29.8 | 193,200,000 | 31.3 |
| 8. 財 産 収 入 | | | 5,050 | 0.0 | 5,050 | 皆増 |
| 計 | 2,533,225,040 | 100 | 2,721,571,626 | 100 | 188,346,586 | 7.4 |

農業集落排水事業費分担金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 | 前年度 収納率 |
|-------|------------|------------|-------|-------|-------|------------|
| 現年度分 | 11,700,000 | 11,700,000 | 0 | 0 | 100 | 100 |
| 滞納繰越分 | 61,000 | 57,000 | 0 | 4,000 | 93.4 | 58.9 |
| 計 | 11,761,000 | 11,757,000 | 0 | 4,000 | 100.0 | 99.4 |

<収納実績の推移>

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|------|------------|------------|-------|---------|-------|
| 28年度 | 8,083,700 | 7,869,700 | 0 | 214,000 | 97.4 |
| 29年度 | 6,335,000 | 6,296,000 | 0 | 39,000 | 99.4 |
| 30年度 | 11,761,000 | 11,757,000 | 0 | 4,000 | 100.0 |

収納率は現年度分100%（前年度比同率）、滞納繰越分93.4%（前年度比34.5ポイント上昇）であり、総体では100.0%と前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

農業集落排水施設使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 | 前年度 収納率 |
|-------|-------------|-------------|--------|-----------|------|------------|
| 現年度分 | 586,620,401 | 584,368,997 | 0 | 2,251,404 | 99.6 | 99.7 |
| 滞納繰越分 | 2,651,594 | 2,116,457 | 28,131 | 507,006 | 79.8 | 75.9 |
| 計 | 589,271,995 | 586,485,454 | 28,131 | 2,758,410 | 99.5 | 99.5 |

<収納実績の推移>

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|------|-------------|-------------|--------|-----------|------|
| 28年度 | 608,003,015 | 604,991,857 | 86,300 | 2,924,858 | 99.5 |
| 29年度 | 597,545,413 | 594,845,958 | 47,861 | 2,601,594 | 99.5 |
| 30年度 | 589,271,995 | 586,485,454 | 28,131 | 2,758,410 | 99.5 |

収納率は現年度分99.6%（前年度比0.1ポイント低下）、滞納繰越分79.8%（前年度比3.9ポイント上昇）であり、総体では99.5%と前年度と同率であった。

引き続き分担金の滞納繰越分の完納を目指すとともに、使用料についても高い収納率の維持に努められたい。

③ 歳 出

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | |
|----------|---------------|---------------|-------------|------------|-------------|
| 29年度 | 2,565,363,000 | 2,533,225,040 | 0 | 32,137,960 | |
| 30年度 | 2,737,311,000 | 2,721,571,626 | 0 | 15,739,374 | |
| 対前 年度 | 増減額 | 171,948,000 | 188,346,586 | 0 | △16,398,586 |
| | 増減率 | 6.7 | 7.4 | - | |

予算現額 27 億 3,731 万円に対し、支出済額は 27 億 2,157 万円であり、前年度に比べ 1 億 8,834 万円増加している。これは公債費と農業集落排水事業費が増加したことによるものである。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|--------------|---------------|------|---------------|------|-------------|-----|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 農業集落排水事業費 | 828,714,632 | 32.7 | 878,568,592 | 32.3 | 49,853,960 | 6.0 |
| 2. 公 債 費 | 1,704,510,408 | 67.3 | 1,843,003,034 | 67.7 | 138,492,626 | 8.1 |
| 3. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 計 | 2,533,225,040 | 100 | 2,721,571,626 | 100 | 188,346,586 | 7.4 |

④ 財 産

農業集落排水事業特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 公有財産

○土地及び建物

土地の年度末現在高は 9 万 3,994.94 m²、建物の年度末現在高は 1 万 9,224.88 m²で、増減の内容は次のとおりである。

(土 地)

(単位：m²・千円)

| 区 分 | 29 年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末 | |
|------|---------------|-----------|-----|-----------|---------|
| | | 増 加 | 減 少 | 現 在 高 | 価 格 |
| 行政財産 | 93,951.26 | 43.68 | 0 | 93,994.94 | 412,671 |

(建 物)

(単位：m²・千円)

| 区 分 | 29 年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末 | |
|----------|---------------|-----------|-----|-----------|-----------|
| | | 増 加 | 減 少 | 現 在 高 | 価 格 |
| 行政 財産 | 19,224.88 | 0 | 0 | 19,224.88 | 5,810,875 |
| 計 | 19,224.88 | 0 | 0 | 19,224.88 | |

(4) 物 品

車両及び取得単価 100 万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 29 年度末現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末現在高 |
|-------------|-----------|-----------|-----|-----------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 自 動 車 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 事 務 用 器 具 類 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 計 | 2 | 1 | 1 | 2 |

(6) 介護保険

この事業は、要介護状態になった方が、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう介護保険の給付を行うとともに、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 |
|----------------|----------------|-------------|
| 22,969,178,369 | 22,774,387,288 | 194,791,081 |

決算額は、歳入 229 億 6,917 万円、歳出 227 億 7,438 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 1 億 9,479 万円の黒字である。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 1 億 2,359 万円の黒字である。なお、一般会計から 31 億 9,075 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額(A) | 調定額(B) | 収入済額(C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|----------------|----------------|----------------|-----------|------------|-------------------|-------------------|
| 29 年度 | 23,071,606,000 | 23,002,896,232 | 22,964,786,053 | 8,773,353 | 29,336,826 | 99.5 | 99.8 |
| 30 年度 | 22,967,591,000 | 23,006,978,094 | 22,969,178,369 | 5,246,532 | 32,553,193 | 100.0 | 99.8 |
| 対前 年度 | 増減額 | △104,015,000 | 4,081,862 | 4,392,316 | △3,526,821 | 3,216,367 | |
| | 増減率 | △0.5 | 0.0 | 0.0 | △40.2 | 11.0 | |

予算現額 229 億 6,759 万円に対し、収入済額は 229 億 6,917 万円であり、前年度に比べ 439 万円(0.0%)増加している。これは主に、繰越金で 2 億 1,189 万円(74.8%)、支払基金交付金で 1 億 2,631 万円(2.1%)減少したが、保険料で 1 億 5,571 万円(3.4%)、国庫支出金で 1 億 2,217 万円(2.3%)、繰入金で 3,111 万円(0.9%)増加したことによるものである。収入未済額 3,255 万円及び不納欠損額 524 万円の内容は、保険料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|--------------|----------------|------|----------------|------|--------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 保 険 料 | 4,614,869,948 | 20.1 | 4,770,589,163 | 20.8 | 155,719,215 | 3.4 |
| 2. 使用料及び手数料 | 486,868 | 0.0 | 824,516 | 0.0 | 337,648 | 69.4 |
| 3. 国 庫 支 出 金 | 5,385,340,812 | 23.5 | 5,507,518,904 | 24.0 | 122,178,092 | 2.3 |
| 4. 支払基金交付金 | 6,093,228,160 | 26.5 | 5,966,911,675 | 26.0 | △126,316,485 | △2.1 |
| 5. 県 支 出 金 | 3,249,951,081 | 14.2 | 3,284,554,633 | 14.3 | 34,603,552 | 1.1 |
| 6. 財 産 収 入 | 81,471 | 0.0 | 79,014 | 0.0 | △ 2,457 | △3.0 |
| 7. 繰 入 金 | 3,335,595,202 | 14.5 | 3,366,707,549 | 14.7 | 31,112,347 | 0.9 |
| 8. 繰 越 金 | 283,095,402 | 1.2 | 71,200,404 | 0.3 | △211,894,998 | △74.8 |
| 9. 諸 収 入 | 2,137,109 | 0.0 | 792,511 | 0.0 | △ 1,344,598 | △62.9 |
| 計 | 22,964,786,053 | 100 | 22,969,178,369 | 100 | 4,392,316 | 0.0 |

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 | 前年度 収納率 |
|-------|---------------|---------------|-----------|------------|------|------------|
| 現年度分 | 4,771,956,000 | 4,760,690,517 | 0 | 11,265,483 | 99.8 | 99.8 |
| 滞納繰越分 | 36,411,888 | 9,898,646 | 5,246,532 | 21,266,710 | 27.2 | 27.3 |
| 計 | 4,808,367,888 | 4,770,589,163 | 5,246,532 | 32,532,193 | 99.2 | 99.2 |

※収入済額には還付未済額を含む。

不納欠損額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位：人・円)

| 区 分 | | 26年度以前 賦課分 | 27年度賦課分 | 28年度賦課分 | 29年度賦課分 | 30年度賦課分 | 計 |
|-----|----|---------------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 不納 | 人数 | 16 | 127 | 112 | 1 | 0 | 256(163) |
| 欠損 | 金額 | 65,396 | 973,036 | 4,181,400 | 26,700 | 0 | 5,246,532 |

() 内の人数は年度の重複を解消した実人数

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|------|---------------|---------------|------------|------------|------|
| 28年度 | 4,582,062,326 | 4,540,048,678 | 13,430,062 | 28,583,586 | 99.1 |
| 29年度 | 4,652,980,127 | 4,614,869,948 | 8,773,353 | 29,336,826 | 99.2 |
| 30年度 | 4,808,367,888 | 4,770,589,163 | 5,246,532 | 32,532,193 | 99.2 |

収納率は現年度分99.8%（前年度比同率）、滞納繰越分27.2%（前年度比0.1ポイント低下）であり、総体では99.2%（前年度比同率）となっている。

介護保険料に係る時効は2年であり、不納欠損の97.5%が時効によるものである。なお、26年度以前の賦課分は、分納等により時効が中断されていたものである。

③ 歳 出

(単位：円・%)

| 区 分 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|----------|-----|----------------|----------------|--------|-------------|
| 29年度 | | 23,071,606,000 | 22,893,585,649 | 0 | 178,020,351 |
| 30年度 | | 22,967,591,000 | 22,774,387,288 | 0 | 193,203,712 |
| 対前 年度 | 増減額 | △104,015,000 | △119,198,361 | 0 | 15,183,361 |
| | 増減率 | △0.5 | △0.5 | - | |

予算現額229億6,759万円に対し、支出済額は227億7,438万円であり、前年度に比べ1億1,919万円(0.5%)減少している。これは主に、介護人材処遇改善のための報酬改定により保険給付費が増加したものの、国庫支出金過年度分返還分である諸支出金と前年度決算剰余金の減少に伴う基金積立金が減少したことによるものである。

認定状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 要支援 | 要介護 | 計 |
|------|--------|--------|---------|
| 29年度 | 2,738人 | 9,790人 | 12,528人 |
| 30年度 | 2,873人 | 9,916人 | 12,789人 |
| 増 減 | 135人 | 126人 | 261人 |

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29年度 | | 30年度 | | 対前年度 | |
|------------------|----------------|------|----------------|------|--------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 総 務 費 | 369,752,252 | 1.6 | 359,171,130 | 1.6 | △ 10,581,122 | △2.9 |
| 2. 保 険 給 付 費 | 21,200,862,918 | 92.6 | 21,404,617,321 | 94.0 | 203,754,403 | 1.0 |
| 3. 地 域 支 援 事 業 費 | 832,843,144 | 3.6 | 877,405,545 | 3.9 | 44,562,401 | 5.4 |
| 4. 基 金 積 立 金 | 141,629,172 | 0.6 | 35,679,216 | 0.2 | △105,949,956 | △74.8 |
| 5. 諸 支 出 金 | 348,498,163 | 1.5 | 97,514,076 | 0.4 | △250,984,087 | △72.0 |
| 6. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 計 | 22,893,585,649 | 100 | 22,774,387,288 | 100 | △119,198,361 | △0.5 |

④ 財 産

介護保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

| 区 分 | 29年度末現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30年度末現在高 |
|-------|----------|-----------|-----|----------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 自 動 車 | 24 | 0 | 1 | 23 |

(イ) 基 金

基金は、3,567万円を積み立てた。これは、平成29年度決算剰余金などを積み立てたものである。また、1億7,595万円を取り崩し、事業費に充てている。

(単位：円)

| 区 分 | 29年度末現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30年度末現在高 |
|------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 介護保険財政調整基金 | 796,692,963 | 35,679,216 | 175,956,000 | 656,416,179 |

(7) 地球環境

この事業は、市民の地球環境問題に対する意識を啓発するために設置した風力発電施設（風車）3基の運転管理を行っている。

風力発電施設3基は、三の輪台いこいの広場内の2基（2号機・3号機、各最大出力750kw）及びうみてらす名立内の1基（うみてらす名立風力発電所、最大出力600kw）である。なお、みなと風車公園内の風力発電施設1号機は耐用年数を迎えたため、平成29年度末に運用を停止した。

① 決算収支の状況

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 |
|------------|------------|---------|
| 29,086,539 | 29,086,539 | 0 |

決算額は歳入歳出ともに2,908万円であり、歳入歳出差引額及び実質収支は0円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も0円である。

なお、一般会計から913万円を繰り入れている。

② 歳入

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額(A) | 調定額(B) | 収入済額(C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------------------|
| 29年度 | 58,232,000 | 51,331,055 | 51,331,055 | 0 | 88.1 | 100 |
| 30年度 | 39,530,000 | 29,086,539 | 29,086,539 | 0 | 73.6 | 100 |
| 対前年度 | 増減額 | △18,702,000 | △22,244,516 | △22,244,516 | 0 | |
| | 増減率 | △32.1 | △43.3 | △43.3 | - | |

予算現額3,953万円に対し、収入済額は2,908万円であり、前年度に比べ2,224万円減少している。これは主に、一般会計繰入金1,467万円、売電収入で465万円、全国市有物件建物総合災害共済金で288万円減少したことによるものである。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29年度 | | 30年度 | | 対前年度 | |
|---------|------------|------|------------|------|-------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 財産収入 | 373 | 0.0 | 373 | 0.0 | 0 | 0 |
| 2. 繰入金 | 23,803,921 | 46.4 | 9,130,964 | 31.4 | △14,672,957 | △61.6 |
| 3. 諸収入 | 27,526,761 | 53.6 | 19,955,202 | 68.6 | △7,571,559 | △27.5 |
| 計 | 51,331,055 | 100 | 29,086,539 | 100 | △22,244,516 | △43.3 |

③ 歳 出

(単位：円)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | |
|----------|------------|--------------|--------------|------------|-----------|
| 29 年 度 | 58,232,000 | 51,331,055 | 0 | 6,900,945 | |
| 30 年 度 | 39,530,000 | 29,086,539 | 0 | 10,443,461 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △ 18,702,000 | △ 22,244,516 | 0 | 3,542,516 |
| | 増減率 | △ 32.1 | △43.3 | - | |

予算現額 3,953 万円に対し、支出済額は 2,908 万円であり、前年度に比べ 2,224 万円減少している。これは主に、公債費で皆減となり、新エネルギー事業費で 1,531 万円減少したことによるものである。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|--------------|------------|------|------------|-----|-------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 新エネルギー事業費 | 44,398,707 | 86.5 | 29,086,539 | 100 | △15,312,168 | △34.5 |
| 公 債 費 | 6,932,348 | 13.5 | | | △ 6,932,348 | 皆減 |
| 計 | 51,331,055 | 100 | 29,086,539 | 100 | △22,244,516 | △43.3 |

④ 財 産

地球環境特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 基 金

基金の年度末現在高は 376 万円、増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 29 年度末現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末現在高 |
|------------|-----------|-----------|-----|-----------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 地球環境財政調整基金 | 3,768,750 | 373 | 0 | 3,769,123 |

(4) 工 作 物

工作物の年度末現在高は前年度より減少している。

(単位：円)

| 区 分 | 数量 | 取得価格 | 29 年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 | | 30 年度末 現在高 |
|-----------------------|-----|-------------|---------------|-----------|------------|---------------|
| | | | | 増 加 | 減 少 | |
| 鉄 塔 や ぐ ら (風力発電施設) | 4 基 | 812,519,400 | 455,204,228 | 0 | 16,568,538 | 438,635,690 |

(8) 新幹線新駅地区土地区画整理事業

この事業は、新幹線新駅周辺地区として駅利用者の利便性向上やにぎわいの創出など、駅近隣にふさわしい土地利用を図るため、土地区画整理事業により道路、駅前広場、公園等の公共施設整備を行うものである。平成27年の北陸新幹線上越妙高駅開業を経て、電線類地中化に係る入線工事のほか、換地処分、清算金の徴収・交付などの必要な法手続きが全て完了となったことから平成30年度末をもって事業完了となった。

① 決算収支の状況

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 |
|-------------|------------|------------|
| 162,042,916 | 99,391,231 | 62,651,685 |

決算額は、歳入1億6,204万円、歳出9,939万円で、歳入歳出差引額は6,265万円の黒字である。実質収支は6,265万円の黒字である。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,030万円の赤字である。

なお、一般会計から6,510万円を繰り入れている。

② 歳入

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額(A) | 調定額(B) | 収入済額(C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ | |
|------|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|-------------------|--|
| 29年度 | 516,114,000 | 474,459,652 | 474,459,652 | 0 | 91.9 | 100 | |
| 30年度 | 150,335,000 | 162,042,916 | 162,042,916 | 0 | 107.8 | 100 | |
| 対前年度 | 増減額 | △365,779,000 | △312,416,736 | △312,416,736 | 0 | | |
| | 増減率 | △70.9 | △65.8 | △65.8 | - | | |

予算現額1億5,033万円に対し、収入済額は1億6,204万円であり、前年度に比べ3億1,241万円減少している。これは主に、繰越金で7,534万円増加したものの、繰入金で3億2,031万円減少したことなどによるものである。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29年度 | | 30年度 | | 対前年度 | |
|---------|-------------|------|-------------|------|--------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 財産収入 | 89,040,880 | 18.8 | 13,678,640 | 8.4 | △75,362,240 | △84.6 |
| 2. 繰入金 | 385,418,772 | 81.2 | 65,100,000 | 40.2 | △320,318,772 | △83.1 |
| 3. 繰越金 | | | 75,343,738 | 46.5 | 75,343,738 | 皆増 |
| 4. 諸収入 | | | 7,920,538 | 4.9 | 7,920,538 | 皆増 |
| 計 | 474,459,652 | 100 | 162,042,916 | 100 | △312,416,736 | △65.8 |

③ 歳 出

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | |
|----------|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| 29 年 度 | 516,114,000 | 399,115,914 | 2,387,000 | 114,611,086 | |
| 30 年 度 | 150,335,000 | 99,391,231 | 0 | 50,943,769 | |
| 対前 年度 | 増減額 | △365,779,000 | △299,724,683 | △2,387,000 | △63,667,317 |
| | 増減率 | △70.9 | △75.1 | 皆減 | |

予算現額 1 億 5,033 万円に対し、支出済額は 9,939 万円であり、前年度に比べ 2 億 9,972 万円減少している。これは主に、換地清算金で 773 万円増加したものの、道路築造工事で 2 億 3,600 万円、換地設計業務委託料で 4,463 万円減少したことによるものである。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|------------|-------------|-----|------------|-----|--------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 土地区画整理費 | 399,115,914 | 100 | 99,391,231 | 100 | △299,724,683 | △75.1 |
| 2. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 399,115,914 | 100 | 99,391,231 | 100 | △299,724,683 | △75.1 |

(9) 浄化槽整備推進事業

この事業は、合併前上越市の西部中山間地区において、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の維持管理を行うものである。

① 決算収支の状況

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 |
|------------|------------|---------|
| 10,807,302 | 10,807,302 | 0 |

決算額は、歳入歳出ともに 1,080 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 0 円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 0 円である。

なお、一般会計から 480 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額(A) | 調定額(B) | 収入済額(C) | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|------------|------------|------------|---------|-------------------|-------------------|
| 29 年 度 | 11,367,000 | 10,842,401 | 10,842,401 | 0 | 95.4 | 100 |
| 30 年 度 | 11,430,000 | 10,807,302 | 10,807,302 | 0 | 94.6 | 100 |
| 対前 年度 | 増減額 | 63,000 | △35,099 | △35,099 | 0 | |
| | 増減率 | 0.6 | △0.3 | △0.3 | - | |

予算現額 1,143 万円に対し、収入済額は 1,080 万円であり、前年度に比べ 3 万円減少している。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|-------------|------------|------|------------|------|----------|------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 使用料及び手数料 | 5,977,320 | 55.1 | 5,999,947 | 55.5 | 22,627 | 0.4 |
| 2. 繰 入 金 | 4,765,081 | 43.9 | 4,807,355 | 44.5 | 42,274 | 0.9 |
| 市 債 | 100,000 | 0.9 | | | △100,000 | 皆減 |
| 計 | 10,842,401 | 100 | 10,807,302 | 100 | △35,099 | △0.3 |

浄化槽施設使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収納率 |
|------|-----------|-----------|-------|-----|
| 現年度分 | 5,999,947 | 5,999,947 | 0 | 100 |

③ 歳 出

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | |
|----------|------------|------------|---------|---------|--------|
| 29 年度 | 11,367,000 | 10,842,401 | 0 | 524,599 | |
| 30 年度 | 11,430,000 | 10,807,302 | 0 | 622,698 | |
| 対前 年度 | 増減額 | 63,000 | △35,099 | 0 | 98,099 |
| | 増減率 | 0.6 | △0.3 | - | |

予算現額 1,143 万円に対し、支出済額は 1,080 万円であり、前年度に比べ 3 万円減少している。

なお、平成 30 年度末現在の浄化槽設置状況は、次のとおりである。

| 対象世帯数(A) | 設置数(B) | 事業外設置数(C) | 設置世帯率 (B)+(C)/(A) |
|----------|--------|-----------|----------------------|
| 574 世帯 | 123 基 | 48 基 | 29.8% |

※設置数(B)は休止した浄化槽を含まない。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29 年度 | | 30 年度 | | 対前年度 | |
|---------------|------------|------|------------|------|----------|------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 浄化槽整備推進事業費 | 6,984,454 | 64.4 | 6,744,314 | 62.4 | △240,140 | △3.4 |
| 2. 公 債 費 | 3,857,947 | 35.6 | 4,062,988 | 37.6 | 205,041 | 5.3 |
| 3. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 計 | 10,842,401 | 100 | 10,807,302 | 100 | △35,099 | △0.3 |

(10) 後期高齢者医療

この事業は、75歳以上の人を対象とした、後期高齢者医療制度の運用を行うものである。

① 決算収支の状況

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 |
|---------------|---------------|-----------|
| 1,977,613,563 | 1,971,309,858 | 6,303,705 |

決算額は歳入19億7,761万円、歳出19億7,130万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は630万円の黒字である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、458万円の黒字となっている。なお、一般会計から4億8,752万円を繰り入れている。

② 歳入

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額(A) | 調定額(B) | 収入済額(C) | 不納欠損額 | 収入未済額 | $\frac{(C)}{(A)}$ | $\frac{(C)}{(B)}$ |
|----------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|
| 29年度 | 1,873,359,000 | 1,869,201,236 | 1,866,183,323 | 571,500 | 2,446,413 | 99.6 | 99.8 |
| 30年度 | 1,984,513,000 | 1,984,851,376 | 1,977,613,563 | 1,067,800 | 6,170,013 | 99.7 | 99.6 |
| 対前 年度 | 増減額 | 111,154,000 | 111,430,240 | 496,300 | 3,723,600 | | |
| | 増減率 | 5.9 | 6.2 | 6.0 | 86.8 | 152.2 | |

予算現額19億8,451万円に対し、収入済額は19億7,761万円であり、前年度に比べ1億1,143万円増加している。収入未済額617万円及び不納欠損額106万円は、後期高齢者医療保険料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29年度 | | 30年度 | | 対前年度 | |
|---------------|---------------|------|---------------|------|-------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 後期高齢者医療保険料 | 1,363,466,587 | 73.1 | 1,474,887,200 | 74.6 | 111,420,613 | 8.2 |
| 2. 使用料及び手数料 | 144,700 | 0.0 | 110,700 | 0.0 | △34,000 | △23.5 |
| 3. 国庫支出金 | | | 5,535,000 | 0.3 | 5,535,000 | 皆増 |
| 4. 繰入金 | 476,554,741 | 25.5 | 487,529,093 | 24.7 | 10,974,352 | 2.3 |
| 5. 繰越金 | 19,232,405 | 1.0 | 1,723,192 | 0.1 | △17,509,213 | △91.0 |
| 6. 諸収入 | 6,784,890 | 0.4 | 7,828,378 | 0.4 | 1,043,488 | 15.4 |
| 計 | 1,866,183,323 | 100 | 1,977,613,563 | 100 | 111,430,240 | 6.0 |

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 | 前年度 収納率 |
|-------|---------------|---------------|-----------|-----------|------|------------|
| 現年度分 | 1,475,686,300 | 1,473,058,500 | 0 | 2,627,800 | 99.8 | 100.0 |
| 滞納繰越分 | 6,438,713 | 1,828,700 | 1,067,800 | 3,542,213 | 28.4 | 43.1 |
| 計 | 1,482,125,013 | 1,474,887,200 | 1,067,800 | 6,170,013 | 99.5 | 99.8 |

※収入済額には還付未済額を含む。

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|------|---------------|---------------|-----------|-----------|------|
| 28年度 | 1,310,015,500 | 1,306,159,200 | 1,162,500 | 2,693,800 | 99.7 |
| 29年度 | 1,366,484,500 | 1,363,466,587 | 571,500 | 2,446,413 | 99.8 |
| 30年度 | 1,482,125,013 | 1,474,887,200 | 1,067,800 | 6,170,013 | 99.5 |

収納率は、現年度分 99.8% (0.2 ポイント低下)、滞納繰越分 28.4% (前年度比 14.7 ポイント低下)、総体では 99.5% (前年度比 0.3 ポイント低下) となっている。

新規加入者へ口座振替を促すとともに、督促状発送前の事前通知や新規未納者への制度説明を行うなど、今後とも滞納解消へ向けた取組を進め、収納率の向上を図られたい。

③ 歳 出

(単位：円・%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|----------|--------------------|---------------|--------|------------|
| 29年度 | 1,873,359,000 | 1,864,461,231 | 0 | 8,897,769 |
| 30年度 | 1,984,513,000 | 1,971,309,858 | 0 | 13,203,142 |
| 対前 年度 | 増減額 111,154,000 | 106,848,627 | 0 | 4,305,373 |
| | 増減率 5.9 | 5.7 | - | |

予算現額 19 億 8,451 万円に対し、支出済額は 19 億 7,130 万円であり、前年度に比べ 1 億 684 万円増加している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 29年度 | | 30年度 | | 対前年度 | |
|-------------------|---------------|------|---------------|------|-------------|------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 総 務 費 | 49,042,492 | 2.6 | 54,122,994 | 2.7 | 5,080,502 | 10.4 |
| 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 | 1,811,814,039 | 97.2 | 1,913,517,364 | 97.1 | 101,703,325 | 5.6 |
| 3. 諸 支 出 金 | 3,604,700 | 0.2 | 3,669,500 | 0.2 | 64,800 | 1.8 |
| 計 | 1,864,461,231 | 100 | 1,971,309,858 | 100 | 106,848,627 | 5.7 |

4 むすび

平成 30 年度は、国が経済の再生と財政の健全化に向けて様々な政策を推し進める中、当市の最上位計画である第 6 次総合計画の前期基本計画 4 年間の最終年度に当たり、これまでの施策の評価・検証を行うとともに、少子高齢化と人口減少が進行する社会情勢を踏まえ、諸課題に対応する後期基本計画が策定された。あわせて、これを下支えする第 6 次行政改革推進計画の策定、並びに第 2 次財政計画及び第 3 次定員適正化計画を改定するなど、今後の当市の施策と行財政運営の指針を定めた節目の年度となった。

平成 30 年度当初の予算編成に当たっては、社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金などの平成 29 年度の国の補正予算を積極的に活用し、一体的な運用を図る中で教育・福祉・子育て支援を始めとする基礎的な行政サービスを確保・充実するとともに、第 6 次総合計画の将来都市像「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現に向け、「暮らし」「産業」「交流」の三つの重点戦略と、国の地方創生に係る各種支援制度を有効に活用し「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を着実に推進することを基軸に予算配分が行われ、施策と事業を関連付けながら分野横断的に様々な取組が展開された。

その結果、各会計の決算状況はこれまで述べたとおりであるが、一般会計又は決算統計に基づく普通会計を中心にいくつかのポイントについて触れると、一般会計の歳入において自主財源の根幹を成す市税は当初予算及び前年度決算を上回る結果となっている。

これは主に、税目別の現年課税分において市民税の個人市民税では総所得金額及び譲渡所得の増加により所得割が増加し、法人市民税は大手の製造業及び電気供給企業の申告納税額の増加の影響で法人税割が増加したことによるものである。この結果、固定資産税は地価下落や評価替えによる在来家屋の経年減価の影響から減少したものの、市税全体では当初予算額を 7 億 8,162 万円上回る 312 億 4,196 万円の決算となり、前年度と比べて 0.4%、1 億 2,105 万円の増となった。

平成 30 年度の市債は臨時財政対策債が 1 億 8,920 万円の増となったが、新水族博物館を始めとする建設事業が完了し、前年度より 45.8%減の 116 億 9,107 万円となり、年度末における市債残高は前年度より 8 億 9,304 万円 (0.7%) 減少し 1,287 億 5,371 万円となり、3 年ぶりに減少した。市債は年度間の財政負担を平準化し、世代間の負担の公平化を図る意義もあるが、発行に当たっては、必要な事業を十分に精査した上で抑制を図るとともに、これまでと同様に優良な市債の活用による将来負担の軽減に努められたい。

また、債務負担行為現在高は、指定管理施設の多くで契約の更新時期を迎えたことで、債務負担行為が増加したことが主な要因となり、前年度より 23 億 428 万円(12.6%)増の 206 億 6,384 万円となった。

一時的な現金の不足を補うための一時借入金については、借入期間の短縮や基金の繰替運用などによる効率的な資金管理が行われた結果、借入利子の支払額が前年度より大幅に減少した。今後更なる確かな資金管理の運用に努め、財政負担の軽減に一層、意を用いていただきたい。

収入未済額は、市税で 10 億 6,548 万円、国民健康保険税で 9 億 2,609 万円、全会計総額では 24 億 2,583 万円となり、前年度に比べ 3.7%減少した。前年度においても減少しており、きめ細かな納税相談や指導のほか、管理体制の一元化や上越市債権管理条例に基づき、適正で効果的・効率的な債権管理に取り組んだことによる成果が表れ始めているものと捉えている。収入未済額の増加は市の財政運営に大きな影響を及ぼすこと、また、受益者負担や市民負担の公平性を確保する観点から、引き続き今後も税の口座振替制度を推奨するなど、新たな収入未済の発生と累積防止に努め、不納欠損処分においては個々の状況を十分に調査した上、今後も適宜、適切な対応を求めるものである。

歳出においては、決算統計の分析結果によれば、義務的経費が 1 億 3,847 万円(0.3%)の増となった。これは主に、扶助費において臨時福祉給付金の給付事業が終了し減少したものの、人件費において退職者数の増により退職手当が増加したことなどによるものである。投資的経費では、普通建設事業費において、新水族博物館や有田小学校などの大規模な建設事業の完了により大幅な減となった。その他経費では、前年と比較して小雪となったため除排雪経費等が減少し維持補修費が 26.6%の減となったほか、積立金は財政調整基金及び減債基金への積立金の増などにより 7 億 1,193 万円、(63.0%) 増の 18 億 4,130 万円に、投資及び出資金は 973 万円 (8.0%) 減の 1 億 1,238 万円に、貸付金は市制度融資預託金の減少などにより 8 億 3,795 万円 (19.3%) 減の 35 億 379 万円となり、全体としては 11.7%の減となった。

これらの結果、普通会計ベースにおける 30 年度決算の収支は、実質収支で 30 億 7,124 万円の黒字、単年度収支は 2 億 386 万円の赤字、さらに財政調整基金への積立などを調整した実質単年度収支は 2 億 4,791 万円の赤字となった。翌年度繰越額は一般会計で前年度に比べて 12 億 5,633 万円(24.0%)減の 39 億 8,705 万円となっている。

平成 26 年度に策定した第 2 次財政計画との比較では、歳出の計画値 1,004 億 1,991 万円に対

して一般会計の歳出決算額は979億9,102万円と、計画値に対して24億円余り下回った。一方、歳入においては計画値の985億2,390万円に対して歳入決算額は1,019億8,490万円と、34億円程度上回り、財政調整基金の平成30年度末残高も計画値83億9,010万円に対して104億2,004万円と、20億2,993万円上回った。ただし、実質単年度収支においては 財政計画での見込みより改善しているものの、ここ3か年は赤字で推移しており、改定後の財政計画では更に赤字額が拡大するとしている。令和元年度を初年度とする第6次行政改革に鋭意取り組むことにより、将来的には黒字に転じるよう努めていただきたい。

また、主な財政指標を見ると、財政力指数(3か年平均)は、前年度より0.007ポイント悪化して0.633に、経常収支比率も前年度より0.7ポイント悪化して94.7%となった。実質公債費比率(3か年平均)は、前年度と比べて0.3ポイント改善して12.0%に、将来負担比率は、市債残高の減少に伴い5.9ポイント改善し85.2%となった。財政の硬直化が懸念される一方で、財政健全化判断比率については一定の改善を見たところであるが、類似自治体との比較では依然として比率が高い水準にあることを十分認識の上、健全かつ計画的な財政運営に取り組んでいただきたい。

平成29年から30年度にかけて、これまで「価値ある投資」として推し進めてきた各種の施設が供用を開始した。当市の観光や歴史の新たな魅力が充実し、市外からも多くの人を訪れることにより、今後の一層のまちの賑わいも期待される。多大な投資を伴ったこれらの施設の効用をいかに発揮することで、三つの重点戦略の推進力とされたい。同時に、教育、福祉、子育て支援などの市民生活を支える基礎的な行政サービスの確保と充実にも一層努められたい。

最後に、見直し・改定した主要計画における事業はもとより、市全体の事業執行の実効性を高め、引き続き経費削減に努めるとともに、新たな財源確保を図りつつ、市民が誇りと愛着を持ち豊かさを実感する「すこやかなまち」の実現に向け、全職員の総力をあげて着実に取り組まれることを願うものである。

平成 30 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

| | |
|----------|-----------------------|
| 平成 30 年度 | 上 越 市 奨 学 基 金 |
| 同 | 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金 |
| 同 | 上 越 学 生 寮 奨 学 基 金 |
| 同 | 上 越 市 定 住 促 進 奨 学 基 金 |

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 1 日から令和元年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

基金運用状況報告書を審査した。

第 4 審査の結果

定額運用基金の運用状況報告書の計数は正確であると認めた。

なお、各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 上越市奨学基金

本基金は、奨学金を貸し付けることにより、育英事業の効果的推進を図るために設けられたもので、当年度の年度末現在高は 1 億 3,761 万円であり、その内訳は、現金が 6,153 万円、貸付金が 7,608 万円である。当年度中の運用状況は、25 人に 828 万円を貸し付け、100 人から 1,865 万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は 116 人となっている。

(単位：円)

| 区 分 | 29 年度末 現 在 高 | 財産の増減 | | 運用状況 | | 30 年度末 現 在 高 | |
|--------|-----------------|---------------------|-----|------------|------------|-----------------|---------------------|
| | | 繰入額 | 繰出額 | 増 | 減 | | |
| 基 金 | 137,612,000 | 0 | 0 | 26,934,500 | 26,934,500 | 137,612,000 | |
| 内 訳 | 現 金 | 51,157,000 | 0 | 0 | 18,654,500 | 8,280,000 | 61,531,500 |
| | 貸付金 | (127) 86,455,000 | | | 8,280,000 | 18,654,500 | (116) 76,080,500 |

()内の数値は、人数を表す。

2 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金

本基金は、農業者に肉用繁殖雌牛を一定期間無償で貸し付け、肉用牛の生産振興に資するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は602万円であり、その内訳は、現金が10万円、貸付金が592万円である。当年度中の増減はなかった。

(単位：円)

| 区 分 | 29年度末 現在高 | 財産の増減 | | 運用状況 | | 30年度末 現在高 |
|-----|--------------|------------------|-----|------|---|------------------|
| | | 繰入額 | 繰出額 | 増 | 減 | |
| 基金 | 6,027,841 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,027,841 |
| 内 | 現金 | 101,881 | 0 | 0 | 0 | 101,881 |
| 訳 | 貸付金 | (7) 5,925,960 | | 0 | 0 | (7) 5,925,960 |

()内の数値は、頭数を表す。

3 上越学生寮奨学基金

本基金は、学業及び人物ともに優秀な上越地域出身の大学生、大学院生等を支援し、有為な人材を育成するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は2億円であり、その内訳は、現金が2,772万円、貸付金が1億7,227万円である。当年度中の運用状況は、21人に1,652万円を貸し付け、72人から1,842万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は99人となっている。

(単位：円)

| 区 分 | 29年度末 現在高 | 財産の増減 | | 運用状況 | | 30年度末 現在高 |
|-----|--------------|---------------------|-----|------------|------------|---------------------|
| | | 繰入額 | 繰出額 | 増 | 減 | |
| 基金 | 200,000,000 | 0 | 0 | 34,944,952 | 34,944,952 | 200,000,000 |
| 内 | 現金 | 25,820,556 | 0 | 18,424,952 | 16,520,000 | 27,725,508 |
| 訳 | 貸付金 | (93) 174,179,444 | | 16,520,000 | 18,424,952 | (99) 172,274,492 |

()内の数値は、人数を表す。

4 上越市定住促進奨学基金

本基金は、市内に居住し市外の大学等に通学する学生を支援し、将来にわたる定住を促すために設けられたもので、当年度の年度末現在高は2億円であり、その内訳は、現金が3,556万円、有価証券が1億5,000万円、貸付金が1,443万円である。また、今年度は有価証券を購入しているが、購入時の経過利息及び額面超過に相当する金額を、有価証券の受取利息から直接基金に充当し償却している。当年度中の運用状況は、29人に626万円を貸し付けて、16人から29万円が返還され、25万円を免除しているが、免除額については一般会計から繰り入れている。年度末現在の貸付人数は48人となっている。

(単位：円)

| 区 分 | 29年度末 現 在 高 | 財産の増減 | | 運用状況 | | 30年度末 現 在 高 | |
|-----|----------------|-------------------|---------|-------------|------------------------------|------------------------------|--------------------|
| | | 繰入額 | 繰出額 | 増 | 減 | | |
| 基 金 | 200,000,000 | 257,000 | 0 | 157,600,716 | 157,857,716 | 200,000,000 | |
| 内 訳 | 現 金 | 191,277,068 | 257,000 | 0 | (返還)297,075 (利息充当)518,424 | (貸付)6,266,793 150,518,424 | 35,564,350 |
| | 有価証券 | 0 | 0 | 0 | 150,518,424 | (償却)518,424 | 150,000,000 |
| | 貸付金 | (32) 8,722,932 | | | 6,266,793 | (返還)297,075 (免除)257,000 | (48) 14,435,650 |

()内の数値は、人数を表す。

審 查 資 料

第 1 表

歳 入 歳 出

| 区 分 会 計 別 | | 歳 入 | | |
|--------------|---------------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | | 総 額 | 重複計算控除額 | 差引純歳入額 |
| 一 般 会 計 | | 101,984,905,452 | 23,471,509 | 101,961,433,943 |
| 特 別 会 計 | | 59,051,703,901 | 9,447,385,066 | 49,604,318,835 |
| 内 訳 | 国 民 健 康 保 険 | 18,505,461,674 | 1,276,700,000 | 17,228,761,674 |
| | 診 療 所 | 469,049,409 | 87,073,546 | 381,975,863 |
| | 索 道 事 業 | 35,603,002 | 32,538,477 | 3,064,525 |
| | 下 水 道 事 業 | 12,171,289,501 | 2,870,824,556 | 9,300,464,945 |
| | 農 業 集 落 排 水 事 業 | 2,721,571,626 | 1,246,973,526 | 1,474,598,100 |
| | 介 護 保 険 | 22,969,178,369 | 3,366,707,549 | 19,602,470,820 |
| | 地 球 環 境 | 29,086,539 | 9,130,964 | 19,955,575 |
| | 新幹線新駅地区土地 区画整理事業 | 162,042,916 | 65,100,000 | 96,942,916 |
| | 浄化槽整備推進事業 | 10,807,302 | 4,807,355 | 5,999,947 |
| | 後期高齢者医療 | 1,977,613,563 | 487,529,093 | 1,490,084,470 |
| 合 計 | | 161,036,609,353 | 9,470,856,575 | 151,565,752,778 |

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

総括表

(単位:円)

| 歳出 | | | 差引過不足 | |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 総額 | 重複計算控除額 | 差引純歳出額 | 総計額 | 純計額 |
| 97,991,024,485 | 9,252,893,066 | 88,738,131,419 | 3,993,880,967 | 13,223,302,524 |
| 58,484,734,622 | 46,007,509 | 58,438,727,113 | 566,969,279 | △ 8,834,408,278 |
| 18,209,729,866 | 46,007,509 | 18,163,722,357 | 295,731,808 | △ 934,960,683 |
| 469,049,409 | 0 | 469,049,409 | 0 | △ 87,073,546 |
| 35,603,002 | 0 | 35,603,002 | 0 | △ 32,538,477 |
| 12,163,798,501 | 0 | 12,163,798,501 | 7,491,000 | △ 2,863,333,556 |
| 2,721,571,626 | 0 | 2,721,571,626 | 0 | △ 1,246,973,526 |
| 22,774,387,288 | 0 | 22,774,387,288 | 194,791,081 | △ 3,171,916,468 |
| 29,086,539 | 0 | 29,086,539 | 0 | △ 9,130,964 |
| 99,391,231 | 0 | 99,391,231 | 62,651,685 | △ 2,448,315 |
| 10,807,302 | 0 | 10,807,302 | 0 | △ 4,807,355 |
| 1,971,309,858 | 0 | 1,971,309,858 | 6,303,705 | △ 481,225,388 |
| 156,475,759,107 | 9,298,900,575 | 147,176,858,532 | 4,560,850,246 | 4,388,894,246 |

第 2 表

一 般 会 計 財 源

(自主財源及び依存)

| 財 源 別 | | 決 算 額 | | |
|------------------|--------------------------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| | | 28 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 |
| 自 主 財 源 | 市 税 | 30,935,308,203 | 31,120,914,019 | 31,241,966,262 |
| | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 654,288,406 | 648,446,817 | 665,707,607 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 2,426,600,979 | 2,447,421,576 | 2,389,861,414 |
| | 財 産 収 入 | 497,630,081 | 636,858,570 | 500,078,794 |
| | 寄 附 金 | 141,101,002 | 108,493,589 | 51,078,861 |
| | 繰 入 金 | 3,841,424,579 | 3,724,436,129 | 2,176,638,822 |
| | 繰 越 金 | 2,138,865,318 | 2,481,129,595 | 4,450,303,762 |
| | 諸 収 入 | 7,169,132,373 | 6,183,335,985 | 5,772,652,645 |
| | 計 | 47,804,350,941 | 47,351,036,280 | 47,248,288,167 |
| 依 存 財 源 | 地 方 譲 与 税 | 1,013,430,394 | 1,015,789,223 | 1,025,144,167 |
| | 利 子 割 交 付 金 | 22,433,000 | 42,196,000 | 39,451,000 |
| | 配 当 割 交 付 金 | 68,492,000 | 101,256,000 | 78,748,000 |
| | 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 39,970,000 | 97,658,000 | 60,872,000 |
| | 地 方 消 費 税 交 付 金 | 3,411,515,000 | 3,500,827,000 | 3,718,266,000 |
| | ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 25,192,777 | 24,281,521 | 22,651,538 |
| | 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 172,220,000 | 268,314,000 | 259,272,000 |
| | 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 29,998,000 | 29,661,000 | 28,593,000 |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | 106,549,000 | 115,030,000 | 131,827,000 |
| | 地 方 交 付 税 | 22,153,488,000 | 22,254,753,000 | 21,481,165,000 |
| | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 28,624,000 | 25,263,000 | 22,340,000 |
| | 国 庫 支 出 金 | 15,684,149,596 | 13,257,428,639 | 9,739,464,372 |
| | 県 支 出 金 | 6,045,908,021 | 6,230,391,389 | 6,437,747,208 |
| | 市 債 | 17,114,622,000 | 21,569,855,648 | 11,691,076,000 |
| | 計 | 65,916,591,788 | 68,532,704,420 | 54,736,617,285 |
| 合 計 | 113,720,942,729 | 115,883,740,700 | 101,984,905,452 | |

(注) 指数は17年度を基準年度とした。(以下同じ)

別年度比較表

財源別年度比較表)

(単位：円・%)

| 指 数 | | | 構 成 比 率 | | |
|--------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 28 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 | 28 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 |
| 121 | 121 | 122 | 27.2 | 26.9 | 30.6 |
| 41 | 40 | 41 | 0.6 | 0.6 | 0.7 |
| 142 | 143 | 140 | 2.1 | 2.1 | 2.3 |
| 210 | 269 | 211 | 0.4 | 0.5 | 0.5 |
| 547 | 421 | 198 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 74 | 71 | 42 | 3.4 | 3.2 | 2.1 |
| 98 | 114 | 204 | 1.9 | 2.1 | 4.4 |
| 56 | 48 | 45 | 6.3 | 5.3 | 5.7 |
| 97 | 96 | 96 | 42.0 | 40.9 | 46.3 |
| 49 | 49 | 50 | 0.9 | 0.9 | 1.0 |
| 18 | 35 | 32 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 126 | 186 | 145 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 59 | 143 | 89 | 0.0 | 0.1 | 0.1 |
| 168 | 172 | 183 | 3.0 | 3.0 | 3.6 |
| 80 | 77 | 72 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 31 | 49 | 47 | 0.2 | 0.2 | 0.3 |
| 106 | 105 | 101 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 12 | 13 | 15 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 85 | 85 | 82 | 19.5 | 19.2 | 21.1 |
| 65 | 57 | 51 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 212 | 179 | 132 | 13.8 | 11.4 | 9.5 |
| 152 | 156 | 161 | 5.3 | 5.4 | 6.3 |
| 187 | 236 | 128 | 15.0 | 18.6 | 11.5 |
| 126 | 131 | 104 | 58.0 | 59.1 | 53.7 |
| 112 | 114 | 100 | 100 | 100 | 100 |

第 3 表

各 会 計 款 別

| 会計別 | 区 分 款 別 | 予 算 現 額 | | 調 定 額 | | |
|----------------------------|---|----------------|-----------------|----------------|--------------|---------------------|
| | | 金 額 | 構 成 率 比 率 | 金 額 | 構 成 率 比 率 | 予算現額 に対する 割 合 |
| 一 般 会 計 | 1. 市 税 | 31,096,717,000 | 29.5 | 32,372,540,058 | 31.3 | 104.1 |
| | 2. 地 方 譲 与 税 | 995,288,000 | 0.9 | 1,025,144,167 | 1.0 | 103.0 |
| | 3. 利 子 割 交 付 金 | 43,632,000 | 0.0 | 39,451,000 | 0.0 | 90.4 |
| | 4. 配 当 割 交 付 金 | 95,513,000 | 0.1 | 78,748,000 | 0.1 | 82.4 |
| | 5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 36,600,000 | 0.0 | 60,872,000 | 0.1 | 166.3 |
| | 6. 地 方 消 費 税 交 付 金 | 3,718,266,000 | 3.5 | 3,718,266,000 | 3.6 | 100 |
| | 7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 24,500,000 | 0.0 | 22,651,538 | 0.0 | 92.5 |
| | 8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 246,984,000 | 0.2 | 259,272,000 | 0.3 | 105.0 |
| | 9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 29,661,000 | 0.0 | 28,593,000 | 0.0 | 96.4 |
| | 10. 地 方 特 例 交 付 金 | 133,700,000 | 0.1 | 131,827,000 | 0.1 | 98.6 |
| | 11. 地 方 交 付 税 | 21,034,493,000 | 20.0 | 21,481,165,000 | 20.8 | 102.1 |
| | 12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 22,360,000 | 0.0 | 22,340,000 | 0.0 | 99.9 |
| | 13. 分 担 金 及 び 負 担 金 | 684,446,000 | 0.6 | 694,181,142 | 0.7 | 101.4 |
| | 14. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 2,418,986,000 | 2.3 | 2,434,514,771 | 2.4 | 100.6 |
| | 15. 国 庫 支 出 金 | 11,116,106,000 | 10.6 | 9,739,464,372 | 9.4 | 87.6 |
| | 16. 県 支 出 金 | 6,639,377,000 | 6.3 | 6,437,747,208 | 6.2 | 97.0 |
| | 17. 財 産 収 入 | 503,645,000 | 0.5 | 500,307,787 | 0.5 | 99.3 |
| | 18. 寄 附 金 | 42,215,000 | 0.0 | 51,078,861 | 0.0 | 121.0 |
| | 19. 繰 入 金 | 2,186,193,000 | 2.1 | 2,176,638,822 | 2.1 | 99.6 |
| | 20. 繰 越 金 | 4,450,303,000 | 4.2 | 4,450,303,762 | 4.3 | 100.0 |
| | 21. 諸 収 入 | 5,556,144,000 | 5.3 | 6,054,263,851 | 5.9 | 109.0 |
| | 22. 市 債 | 14,264,376,000 | 13.5 | 11,691,076,000 | 11.3 | 82.0 |
| 計 | 105,339,505,000 | 100 | 103,470,446,339 | 100 | 98.2 | |
| 国 民 健 康 保 険 | 1. 国 民 健 康 保 険 税 | 3,156,469,000 | 17.1 | 4,292,851,238 | 22.0 | 136.0 |
| | 2. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 2,269,000 | 0.0 | 2,001,456 | 0.0 | 88.2 |
| | 3. 国 庫 支 出 金 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. 療 養 給 付 費 等 交 付 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 5. 県 支 出 金 | 13,378,185,000 | 72.5 | 13,253,597,359 | 68.0 | 99.1 |
| | 6. 財 産 収 入 | 55,000 | 0.0 | 58,010 | 0.0 | 105.5 |
| | 7. 繰 入 金 | 1,279,879,000 | 6.9 | 1,276,700,000 | 6.6 | 99.8 |
| | 8. 繰 越 金 | 590,599,000 | 3.2 | 590,598,936 | 3.0 | 100.0 |
| | 9. 諸 収 入 | 46,047,000 | 0.2 | 73,128,930 | 0.4 | 158.8 |
| | 10. 市 債 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 18,453,505,000 | 100 | 19,488,935,929 | 100 | 105.6 | |

歳入一覽表(1)

(単位:円・%)

| 収 入 済 額 | | | | 不 納 欠 損 額 | | | 収 入 未 済 額 | | |
|-----------------|-------|--------------------|-------------------|------------|-------|-------------------|---------------|-------|-------------------|
| 金 額 | 構 成 率 | 予算現額 に対する 割合 | 調定額 に対する 割合 | 金 額 | 構 成 率 | 調定額 に対する 割合 | 金 額 | 構 成 率 | 調定額 に対する 割合 |
| 31,241,966,262 | 30.6 | 100.5 | 96.5 | 65,086,327 | 96.2 | 0.2 | 1,065,487,469 | 75.1 | 3.3 |
| 1,025,144,167 | 1.0 | 103.0 | 100 | | | | | | |
| 39,451,000 | 0.0 | 90.4 | 100 | | | | | | |
| 78,748,000 | 0.1 | 82.4 | 100 | | | | | | |
| 60,872,000 | 0.1 | 166.3 | 100 | | | | | | |
| 3,718,266,000 | 3.6 | 100 | 100 | | | | | | |
| 22,651,538 | 0.0 | 92.5 | 100 | | | | | | |
| 259,272,000 | 0.3 | 105.0 | 100 | | | | | | |
| 28,593,000 | 0.0 | 96.4 | 100 | | | | | | |
| 131,827,000 | 0.1 | 98.6 | 100 | | | | | | |
| 21,481,165,000 | 21.1 | 102.1 | 100 | | | | | | |
| 22,340,000 | 0.0 | 99.9 | 100 | | | | | | |
| 665,707,607 | 0.7 | 97.3 | 95.9 | 2,479,270 | 3.7 | 0.4 | 25,994,265 | 1.8 | 3.7 |
| 2,389,861,414 | 2.3 | 98.8 | 98.2 | 64,046 | 0.1 | 0.0 | 44,589,311 | 3.1 | 1.8 |
| 9,739,464,372 | 9.5 | 87.6 | 100 | | | | | | |
| 6,437,747,208 | 6.3 | 97.0 | 100 | | | | | | |
| 500,078,794 | 0.5 | 99.3 | 100.0 | | | | 228,993 | 0.0 | 0.0 |
| 51,078,861 | 0.1 | 121.0 | 100 | | | | | | |
| 2,176,638,822 | 2.1 | 99.6 | 100 | | | | | | |
| 4,450,303,762 | 4.4 | 100.0 | 100 | | | | | | |
| 5,772,652,645 | 5.7 | 103.9 | 95.3 | 14,000 | 0.0 | 0.0 | 281,597,206 | 19.9 | 4.7 |
| 11,691,076,000 | 11.5 | 82.0 | 100 | | | | | | |
| 101,984,905,452 | 100 | 96.8 | 98.6 | 67,643,643 | 100 | 0.1 | 1,417,897,244 | 100 | 1.4 |
| 3,312,049,079 | 17.9 | 104.9 | 77.2 | 54,704,286 | 99.8 | 1.3 | 926,097,873 | 99.7 | 21.6 |
| 2,001,456 | 0.0 | 88.2 | 100 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 13,253,597,359 | 71.6 | 99.1 | 100 | | | | | | |
| 58,010 | 0.0 | 105.5 | 100 | | | | | | |
| 1,276,700,000 | 6.9 | 99.8 | 100 | | | | | | |
| 590,598,936 | 3.2 | 100.0 | 100 | | | | | | |
| 70,456,834 | 0.4 | 153.0 | 96.3 | 134,334 | 0.2 | 0.2 | 2,537,762 | 0.3 | 3.5 |
| 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 18,505,461,674 | 100 | 100.3 | 95.0 | 54,838,620 | 100 | 0.3 | 928,635,635 | 100 | 4.8 |

第 3 表

各 会 計 款 別

| 会計別 | 区 分 款 別 | 予 算 現 額 | | 調 定 額 | | |
|----------|------------------|----------------|------------|----------------|------------|---------------------|
| | | 金 額 | 構 成 率 比 | 金 額 | 構 成 率 比 | 予算現額 に対する 割 合 |
| 診療所 | 1. 診 療 収 入 | 407,167,000 | 79.9 | 366,411,433 | 78.1 | 90.0 |
| | 2. 使用料及び手数料 | 3,240,000 | 0.6 | 2,820,242 | 0.6 | 87.0 |
| | 3. 財 産 収 入 | 185,000 | 0.0 | 184,993 | 0.0 | 100.0 |
| | 4. 繰 入 金 | 86,350,000 | 16.9 | 87,073,546 | 18.6 | 100.8 |
| | 5. 諸 収 入 | 12,731,000 | 2.5 | 12,541,861 | 2.7 | 98.5 |
| | 6. 県 支 出 金 | 0 | 0 | 17,334 | 0.0 | 皆増 |
| | 計 | 509,673,000 | 100 | 469,049,409 | 100 | 92.0 |
| 索道事業 | 1. 使 用 料 | 3,735,000 | 10.2 | 3,064,525 | 8.6 | 82.0 |
| | 2. 繰 入 金 | 32,945,000 | 89.8 | 32,538,477 | 91.4 | 98.8 |
| | 計 | 36,680,000 | 100 | 35,603,002 | 100 | 97.1 |
| 下水道事業 | 1. 分担金及び負担金 | 235,354,000 | 1.8 | 268,469,803 | 2.2 | 114.1 |
| | 2. 使用料及び手数料 | 2,614,051,000 | 19.8 | 2,624,923,568 | 21.5 | 100.4 |
| | 3. 国 庫 支 出 金 | 1,634,643,000 | 12.4 | 1,240,159,700 | 10.2 | 75.9 |
| | 4. 財 産 収 入 | 6,000 | 0.0 | 113,038 | 0.0 | 著増 |
| | 5. 繰 入 金 | 2,937,667,000 | 22.3 | 2,870,824,556 | 23.5 | 97.7 |
| | 6. 繰 越 金 | 6,336,000 | 0.0 | 6,352,000 | 0.1 | 100.3 |
| | 7. 諸 収 入 | 8,853,000 | 0.1 | 7,896,748 | 0.1 | 89.2 |
| | 8. 市 債 | 5,761,600,000 | 43.7 | 5,195,600,000 | 42.5 | 90.2 |
| | 計 | 13,198,510,000 | 100 | 12,214,339,413 | 100 | 92.5 |
| 農業集落排水事業 | 1. 分担金及び負担金 | 8,233,000 | 0.3 | 11,761,000 | 0.4 | 142.9 |
| | 2. 使用料及び手数料 | 585,604,000 | 21.4 | 589,271,995 | 21.6 | 100.6 |
| | 3. 県 支 出 金 | 61,227,000 | 2.2 | 61,527,000 | 2.3 | 100.5 |
| | 4. 繰 入 金 | 1,263,962,000 | 46.2 | 1,246,973,526 | 45.8 | 98.7 |
| | 5. 繰 越 金 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| | 6. 諸 収 入 | 5,378,000 | 0.2 | 4,123,596 | 0.2 | 76.7 |
| | 7. 市 債 | 812,900,000 | 29.7 | 810,700,000 | 29.8 | 99.7 |
| | 8. 財 産 収 入 | 6,000 | 0.0 | 5,050 | 0.0 | 84.2 |
| | 計 | 2,737,311,000 | 100 | 2,724,362,167 | 100 | 99.5 |
| 介護保険 | 1. 保 険 料 | 4,766,400,000 | 20.8 | 4,808,367,888 | 20.9 | 100.9 |
| | 2. 使用料及び手数料 | 732,000 | 0.0 | 824,516 | 0.0 | 112.6 |
| | 3. 国 庫 支 出 金 | 5,466,403,000 | 23.8 | 5,507,518,904 | 23.9 | 100.8 |
| | 4. 支 払 基 金 交 付 金 | 5,971,460,000 | 26.0 | 5,966,911,675 | 25.9 | 99.9 |
| | 5. 県 支 出 金 | 3,283,735,000 | 14.3 | 3,284,554,633 | 14.3 | 100.0 |
| | 6. 財 産 収 入 | 79,000 | 0.0 | 79,014 | 0.0 | 100.0 |
| | 7. 繰 入 金 | 3,407,307,000 | 14.8 | 3,366,707,549 | 14.6 | 98.8 |
| | 8. 繰 越 金 | 71,200,000 | 0.3 | 71,200,404 | 0.3 | 100.0 |
| | 9. 諸 収 入 | 275,000 | 0.0 | 813,511 | 0.0 | 295.8 |
| | 計 | 22,967,591,000 | 100 | 23,006,978,094 | 100 | 100.2 |

歳入一覽表(2)

(単位:円・%)

| 収 入 済 額 | | | | 不 納 欠 損 額 | | | 収 入 未 済 額 | | |
|----------------|-------|--------------------|-------------------|-----------|-------|-------------------|------------|-------|-------------------|
| 金 額 | 構 成 率 | 予算現額 に対する 割合 | 調定額 に対する 割合 | 金 額 | 構 成 率 | 調定額 に対する 割合 | 金 額 | 構 成 率 | 調定額 に対する 割合 |
| 366,411,433 | 78.1 | 90.0 | 100 | | | | | | |
| 2,820,242 | 0.6 | 87.0 | 100 | | | | | | |
| 184,993 | 0.0 | 100.0 | 100 | | | | | | |
| 87,073,546 | 18.6 | 100.8 | 100 | | | | | | |
| 12,541,861 | 2.7 | 98.5 | 100 | | | | | | |
| 17,334 | 0.0 | 皆増 | 100 | | | | | | |
| 469,049,409 | 100 | 92.0 | 100 | | | | | | |
| 3,064,525 | 8.6 | 82.0 | 100 | | | | | | |
| 32,538,477 | 91.4 | 98.8 | 100 | | | | | | |
| 35,603,002 | 100 | 97.1 | 100 | | | | | | |
| 241,249,546 | 2.0 | 102.5 | 89.9 | 4,957,900 | 94.7 | 1.8 | 22,262,357 | 58.9 | 8.3 |
| 2,609,093,913 | 21.4 | 99.8 | 99.4 | 278,958 | 5.3 | 0.0 | 15,550,697 | 41.1 | 0.6 |
| 1,240,159,700 | 10.2 | 75.9 | 100 | | | | | | |
| 113,038 | 0.0 | 著増 | 100 | | | | | | |
| 2,870,824,556 | 23.6 | 97.7 | 100 | | | | | | |
| 6,352,000 | 0.1 | 100.3 | 100 | | | | | | |
| 7,896,748 | 0.1 | 89.2 | 100 | | | | | | |
| 5,195,600,000 | 42.7 | 90.2 | 100 | | | | | | |
| 12,171,289,501 | 100 | 92.2 | 99.6 | 5,236,858 | 100 | 0.0 | 37,813,054 | 100 | 0.3 |
| 11,757,000 | 0.4 | 142.8 | 100.0 | | | | 4,000 | 0.1 | 0.0 |
| 586,485,454 | 21.5 | 100.2 | 99.5 | 28,131 | 100 | 0.0 | 2,758,410 | 99.9 | 0.5 |
| 61,527,000 | 2.3 | 100.5 | 100 | | | | | | |
| 1,246,973,526 | 45.8 | 98.7 | 100 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | - | | | | | | |
| 4,123,596 | 0.2 | 76.7 | 100 | | | | | | |
| 810,700,000 | 29.8 | 99.7 | 100 | | | | | | |
| 5,050 | 0.0 | 84.2 | 100 | | | | | | |
| 2,721,571,626 | 100 | 99.4 | 99.9 | 28,131 | 100 | 0.0 | 2,762,410 | 100 | 0.1 |
| 4,770,589,163 | 20.8 | 100.1 | 99.2 | 5,246,532 | 100 | 0.1 | 32,532,193 | 99.9 | 0.7 |
| 824,516 | 0.0 | 112.6 | 100 | | | | | | |
| 5,507,518,904 | 24.0 | 100.8 | 100 | | | | | | |
| 5,966,911,675 | 26.0 | 99.9 | 100 | | | | | | |
| 3,284,554,633 | 14.3 | 100.0 | 100 | | | | | | |
| 79,014 | 0.0 | 100.0 | 100 | | | | | | |
| 3,366,707,549 | 14.7 | 98.8 | 100 | | | | | | |
| 71,200,404 | 0.3 | 100.0 | 100 | | | | | | |
| 792,511 | 0.0 | 288.2 | 97.4 | | | | 21,000 | 0.1 | 2.6 |
| 22,969,178,369 | 100 | 100.0 | 99.8 | 5,246,532 | 100 | 0.0 | 32,553,193 | 100 | 0.1 |

第 3 表

各 会 計 款 別

| 会計別 | 区 分 款 別 | 予 算 現 額 | | 調 定 額 | | |
|---------|---------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------------|
| | | 金 額 | 構 成 率 比 率 | 金 額 | 構 成 率 比 率 | 予算現額 に対する 割 合 |
| 地球環境 | 1. 財 産 収 入 | 1,000 | 0.0 | 373 | 0.0 | 37.3 |
| | 2. 繰 入 金 | 23,267,000 | 58.9 | 9,130,964 | 31.4 | 39.2 |
| | 3. 諸 収 入 | 16,262,000 | 41.1 | 19,955,202 | 68.6 | 122.7 |
| | 計 | 39,530,000 | 100 | 29,086,539 | 100 | 73.6 |
| 新幹線 | 1. 財 産 収 入 | 0 | 0 | 13,678,640 | 8.4 | 皆増 |
| | 2. 繰 入 金 | 66,100,000 | 44.0 | 65,100,000 | 40.2 | 98.5 |
| | 3. 繰 越 金 | 75,343,000 | 50.1 | 75,343,738 | 46.5 | 100.0 |
| | 4. 諸 収 入 | 8,892,000 | 5.9 | 7,920,538 | 4.9 | 89.1 |
| | 計 | 150,335,000 | 100 | 162,042,916 | 100 | 107.8 |
| 浄化槽整備 | 1. 使用料及び手数料 | 5,977,000 | 52.3 | 5,999,947 | 55.5 | 100.4 |
| | 2. 繰 入 金 | 5,453,000 | 47.7 | 4,807,355 | 44.5 | 88.2 |
| | 計 | 11,430,000 | 100 | 10,807,302 | 100 | 94.6 |
| 後期高齢者医療 | 1. 後期高齢者医療保険料 | 1,478,789,000 | 74.5 | 1,482,125,013 | 74.7 | 100.2 |
| | 2. 使用料及び手数料 | 100,000 | 0.0 | 110,700 | 0.0 | 110.7 |
| | 3. 国 庫 支 出 金 | 5,535,000 | 0.3 | 5,535,000 | 0.3 | 100 |
| | 4. 繰 入 金 | 489,947,000 | 24.7 | 487,529,093 | 24.6 | 99.5 |
| | 5. 繰 越 金 | 1,722,000 | 0.1 | 1,723,192 | 0.1 | 100.1 |
| | 6. 諸 収 入 | 8,420,000 | 0.4 | 7,828,378 | 0.4 | 93.0 |
| | 計 | 1,984,513,000 | 100 | 1,984,851,376 | 100 | 100.0 |

(注)スペースの関係で会計名称を一部省略したものがある。

歳入一覽表(3)

(単位:円・%)

| 収 入 済 額 | | | | 不 納 欠 損 額 | | | 収 入 未 済 額 | | |
|---------------|-------|---------------------------|-------------------------|-----------|-------|-------------------------|-----------|-------|-------------------------|
| 金 額 | 構 成 率 | 予 算 現 額 に 対 す る 割 合 | 調 定 額 に 対 す る 割 合 | 金 額 | 構 成 率 | 調 定 額 に 対 す る 割 合 | 金 額 | 構 成 率 | 調 定 額 に 対 す る 割 合 |
| 373 | 0.0 | 37.3 | 100 | | | | | | |
| 9,130,964 | 31.4 | 39.2 | 100 | | | | | | |
| 19,955,202 | 68.6 | 122.7 | 100 | | | | | | |
| 29,086,539 | 100 | 73.6 | 100 | | | | | | |
| 13,678,640 | 8.4 | 皆増 | 100 | | | | | | |
| 65,100,000 | 40.2 | 98.5 | 100 | | | | | | |
| 75,343,738 | 46.5 | 100.0 | 100 | | | | | | |
| 7,920,538 | 4.9 | 89.1 | 100 | | | | | | |
| 162,042,916 | 100 | 107.8 | 100 | | | | | | |
| 5,999,947 | 55.5 | 100.4 | 100 | | | | | | |
| 4,807,355 | 44.5 | 88.2 | 100 | | | | | | |
| 10,807,302 | 100 | 94.6 | 100 | | | | | | |
| 1,474,887,200 | 74.6 | 99.7 | 99.5 | 1,067,800 | 100 | 0.1 | 6,170,013 | 100 | 0.4 |
| 110,700 | 0.0 | 110.7 | 100 | | | | | | |
| 5,535,000 | 0.3 | 100 | 100 | | | | | | |
| 487,529,093 | 24.7 | 99.5 | 100 | | | | | | |
| 1,723,192 | 0.1 | 100.1 | 100 | | | | | | |
| 7,828,378 | 0.4 | 93.0 | 100 | | | | | | |
| 1,977,613,563 | 100 | 99.7 | 99.6 | 1,067,800 | 100 | 0.1 | 6,170,013 | 100 | 0.3 |

第 4 表

各 会 計 款 別

| 会計別 | 区 分 款 別 | 予 算 現 額 | | 支 出 済 額 | | |
|----------------------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|-------|---------------------|
| | | 金 額 | 構 成 率 | 金 額 | 構 成 率 | 予算現額 に対する 割 合 |
| 一 般 会 計 | 1. 議 会 費 | 425,096,000 | 0.4 | 409,794,584 | 0.4 | 96.4 |
| | 2. 総 務 費 | 15,298,123,000 | 14.5 | 14,654,269,017 | 15.0 | 95.8 |
| | 3. 民 生 費 | 28,208,720,000 | 26.8 | 27,488,577,704 | 28.1 | 97.4 |
| | 4. 衛 生 費 | 6,986,392,000 | 6.6 | 6,789,992,397 | 6.9 | 97.2 |
| | 5. 労 働 費 | 335,423,000 | 0.3 | 332,180,249 | 0.3 | 99.0 |
| | 6. 農 林 水 産 業 費 | 5,395,873,000 | 5.1 | 5,049,540,812 | 5.2 | 93.6 |
| | 7. 商 工 費 | 5,625,797,000 | 5.3 | 5,192,821,588 | 5.3 | 92.3 |
| | 8. 土 木 費 | 12,003,814,000 | 11.4 | 10,578,800,423 | 10.8 | 88.1 |
| | 9. 消 防 費 | 3,828,803,000 | 3.6 | 3,799,568,983 | 3.9 | 99.2 |
| | 10. 教 育 費 | 11,928,887,000 | 11.3 | 9,554,159,368 | 9.8 | 80.1 |
| | 11. 災 害 復 旧 費 | 888,801,000 | 0.8 | 807,791,296 | 0.8 | 90.9 |
| | 12. 公 債 費 | 13,334,211,000 | 12.7 | 13,333,528,064 | 13.6 | 100.0 |
| | 13. 諸 支 出 金 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| | 14. 予 備 費 | 1,079,564,000 | 1.0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 105,339,505,000 | 100 | 97,991,024,485 | 100 | 93.0 | |
| 国 民 健 康 保 険 | 1. 総 務 費 | 212,317,000 | 1.2 | 203,107,929 | 1.1 | 95.7 |
| | 2. 保 険 給 付 費 | 13,150,448,000 | 71.3 | 12,949,739,237 | 71.1 | 98.5 |
| | 3. 国民健康保険事業費納付金 | 4,243,773,000 | 23.0 | 4,243,771,779 | 23.3 | 100.0 |
| | 4. 財政安定化基金拠出金 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| | 5. 保 険 事 業 費 | 199,842,000 | 1.1 | 188,251,632 | 1.0 | 94.2 |
| | 6. 基 金 積 立 金 | 398,957,000 | 2.2 | 398,957,000 | 2.2 | 100 |
| | 7. 公 債 費 | 108,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| | 8. 諸 支 出 金 | 232,738,000 | 1.3 | 225,902,289 | 1.2 | 97.1 |
| | 9. 予 備 費 | 15,321,000 | 0.1 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 18,453,505,000 | 100 | 18,209,729,866 | 100 | 98.7 | |
| 診 療 所 | 1. 総 務 費 | 354,954,000 | 69.6 | 337,665,134 | 72.0 | 95.1 |
| | 2. 医 業 費 | 138,919,000 | 27.3 | 116,589,821 | 24.9 | 83.9 |
| | 3. 公 債 費 | 14,799,000 | 2.9 | 14,794,454 | 3.2 | 100.0 |
| | 4. 諸 支 出 金 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| | 5. 予 備 費 | 1,000,000 | 0.2 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 509,673,000 | 100 | 469,049,409 | 100 | 92.0 | |
| 索 道 事 業 | 1. 総 務 費 | 32,520,000 | 88.7 | 32,222,213 | 90.5 | 99.1 |
| | 2. 営 繕 費 | 4,060,000 | 11.1 | 3,380,789 | 9.5 | 83.3 |
| | 3. 予 備 費 | 100,000 | 0.3 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 36,680,000 | 100 | 35,603,002 | 100 | 97.1 | |

歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

| 継続費 通次 繰越額 | 翌年度繰越額 | | | | | 不 用 額 | | |
|------------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------------|---------------|------------|---------------------|
| | 繰越明許費 | 事 故 繰 越 | 計 | 構 成 比 率 | 予算現額 に対する 割 合 | 金 額 | 構 成 比 率 | 予算現額 に対する 割 合 |
| | | | | | | 15,301,416 | 0.5 | 3.6 |
| | 174,225,000 | | 174,225,000 | 4.4 | 1.1 | 469,628,983 | 14.0 | 3.1 |
| | 69,120,000 | | 69,120,000 | 1.7 | 0.2 | 651,022,296 | 19.4 | 2.3 |
| | | | | | | 196,399,603 | 5.8 | 2.8 |
| | | | | | | 3,242,751 | 0.1 | 1.0 |
| | 211,446,000 | | 211,446,000 | 5.3 | 3.9 | 134,886,188 | 4.0 | 2.5 |
| | 386,200,000 | | 386,200,000 | 9.7 | 6.9 | 46,775,412 | 1.4 | 0.8 |
| | 1,201,637,000 | | 1,201,637,000 | 30.1 | 10.0 | 223,376,577 | 6.6 | 1.9 |
| | 5,539,000 | | 5,539,000 | 0.1 | 0.1 | 23,695,017 | 0.7 | 0.6 |
| | 1,924,662,000 | | 1,924,662,000 | 48.3 | 16.1 | 450,065,632 | 13.4 | 3.8 |
| | 14,230,000 | | 14,230,000 | 0.4 | 1.6 | 66,779,704 | 2.0 | 7.5 |
| | | | | | | 682,936 | 0.0 | 0.0 |
| | | | | | | 1,000 | 0.0 | 100 |
| | | | | | | 1,079,564,000 | 32.1 | 100 |
| | 3,987,059,000 | | 3,987,059,000 | 100 | 3.8 | 3,361,421,515 | 100 | 3.2 |
| | | | | | | 9,209,071 | 3.8 | 4.3 |
| | | | | | | 200,708,763 | 82.3 | 1.5 |
| | | | | | | 1,221 | 0.0 | 0.0 |
| | | | | | | 1,000 | 0.0 | 100 |
| | | | | | | 11,590,368 | 4.8 | 5.8 |
| | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | 108,000 | 0.0 | 100 |
| | | | | | | 6,835,711 | 2.8 | 2.9 |
| | | | | | | 15,321,000 | 6.3 | 100 |
| | | | | | | 243,775,134 | 100 | 1.3 |
| | | | | | | 17,288,866 | 42.6 | 4.9 |
| | | | | | | 22,329,179 | 55.0 | 16.1 |
| | | | | | | 4,546 | 0.0 | 0.0 |
| | | | | | | 1,000 | 0.0 | 100 |
| | | | | | | 1,000,000 | 2.5 | 100 |
| | | | | | | 40,623,591 | 100 | 8.0 |
| | | | | | | 297,787 | 27.6 | 0.9 |
| | | | | | | 679,211 | 63.1 | 16.7 |
| | | | | | | 100,000 | 9.3 | 100 |
| | | | | | | 1,076,998 | 100 | 2.9 |

第 4 表

各 会 計 款 別

| 会計別 | 区 分 款 別 | 予 算 現 額 | | 支 出 済 額 | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------------|
| | | 金 額 | 構 成 率 | 金 額 | 構 成 率 | 予算現額 に対する 割 合 |
| 下水道事業 | 1. 下 水 道 費 | 6,334,320,000 | 48.0 | 5,304,788,195 | 43.6 | 83.7 |
| | 2. 公 債 費 | 6,859,190,000 | 52.0 | 6,859,010,306 | 56.4 | 100.0 |
| | 3. 予 備 費 | 5,000,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 13,198,510,000 | 100 | 12,163,798,501 | 100 | 92.2 |
| 排農 水業 事集 業落 | 1. 農業集落排水事業費 | 892,104,000 | 32.6 | 878,568,592 | 32.3 | 98.5 |
| | 2. 公 債 費 | 1,844,207,000 | 67.4 | 1,843,003,034 | 67.7 | 99.9 |
| | 3. 予 備 費 | 1,000,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 2,737,311,000 | 100 | 2,721,571,626 | 100 | 99.4 |
| 介 護 保 険 | 1. 総 務 費 | 383,307,000 | 1.7 | 359,171,130 | 1.6 | 93.7 |
| | 2. 保 険 給 付 費 | 21,528,465,000 | 93.7 | 21,404,617,321 | 94.0 | 99.4 |
| | 3. 地 域 支 援 事 業 費 | 885,136,000 | 3.9 | 877,405,545 | 3.9 | 99.1 |
| | 4. 基 金 積 立 金 | 35,680,000 | 0.2 | 35,679,216 | 0.2 | 100.0 |
| | 5. 諸 支 出 金 | 97,621,000 | 0.4 | 97,514,076 | 0.4 | 99.9 |
| | 6. 予 備 費 | 37,382,000 | 0.2 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 22,967,591,000 | 100 | 22,774,387,288 | 100 | 99.2 |
| 環地 境球 | 1. 新エネルギー事業費 | 39,530,000 | 100 | 29,086,539 | 100 | 73.6 |
| | 計 | 39,530,000 | 100 | 29,086,539 | 100 | 73.6 |
| 新 幹 線 | 1. 土 地 区 画 整 理 費 | 108,492,000 | 72.2 | 99,391,231 | 100 | 91.6 |
| | 2. 予 備 費 | 41,843,000 | 27.8 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 150,335,000 | 100 | 99,391,231 | 100 | 66.1 |
| 浄 化 槽 整 備 | 1. 浄化槽整備推進事業費 | 7,066,000 | 61.8 | 6,744,314 | 62.4 | 95.4 |
| | 2. 公 債 費 | 4,064,000 | 35.6 | 4,062,988 | 37.6 | 100.0 |
| | 3. 予 備 費 | 300,000 | 2.6 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 11,430,000 | 100 | 10,807,302 | 100 | 94.6 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 1. 総 務 費 | 56,547,000 | 2.8 | 54,122,994 | 2.7 | 95.7 |
| | 2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金 | 1,923,700,000 | 96.9 | 1,913,517,364 | 97.1 | 99.5 |
| | 3. 諸 支 出 金 | 4,266,000 | 0.2 | 3,669,500 | 0.2 | 86.0 |
| | 計 | 1,984,513,000 | 100 | 1,971,309,858 | 100 | 99.3 |

(注)スペースの関係で会計名称を一部省略したものがある。

歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

| 継続費 通次 繰越額 | 翌年度繰越額 | | | | 不 用 額 | | | |
|------------------|-------------|------------|-------------|------------|---------------------|-------------|------------|---------------------|
| | 繰越明許費 | 事 故 繰 越 | 計 | 構 成 比 率 | 予算現額 に対する 割 合 | 金 額 | 構 成 比 率 | 予算現額 に対する 割 合 |
| | 900,452,000 | | 900,452,000 | 100 | 14.2 | 129,079,805 | 96.1 | 2.0 |
| | | | | | | 179,694 | 0.1 | 0.0 |
| | | | | | | 5,000,000 | 3.7 | 100 |
| | 900,452,000 | | 900,452,000 | 100 | 6.8 | 134,259,499 | 100 | 1.0 |
| | | | | | | 13,535,408 | 86.0 | 1.5 |
| | | | | | | 1,203,966 | 7.6 | 0.1 |
| | | | | | | 1,000,000 | 6.4 | 100 |
| | | | | | | 15,739,374 | 100 | 0.6 |
| | | | | | | 24,135,870 | 12.5 | 6.3 |
| | | | | | | 123,847,679 | 64.1 | 0.6 |
| | | | | | | 7,730,455 | 4.0 | 0.9 |
| | | | | | | 784 | 0.0 | 0.0 |
| | | | | | | 106,924 | 0.1 | 0.1 |
| | | | | | | 37,382,000 | 19.3 | 100 |
| | | | | | | 193,203,712 | 100 | 0.8 |
| | | | | | | 10,443,461 | 100 | 26.4 |
| | | | | | | 10,443,461 | 100 | 26.4 |
| | | | | | | 9,100,769 | 17.9 | 8.4 |
| | | | | | | 41,843,000 | 82.1 | 100 |
| | | | | | | 50,943,769 | 100 | 33.9 |
| | | | | | | 321,686 | 51.7 | 4.6 |
| | | | | | | 1,012 | 0.2 | 0.0 |
| | | | | | | 300,000 | 48.2 | 100 |
| | | | | | | 622,698 | 100 | 5.4 |
| | | | | | | 2,424,006 | 18.4 | 4.3 |
| | | | | | | 10,182,636 | 77.1 | 0.5 |
| | | | | | | 596,500 | 4.5 | 14.0 |
| | | | | | | 13,203,142 | 100 | 0.7 |

第 5 表

各 会 計 款 別 歳

| 会計別 | 区 分 款 別 | 収 入 済 額 | | |
|----------------------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 28 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 |
| 一 般 会 計 | 1. 市 税 | 30,935,308,203 | 31,120,914,019 | 31,241,966,262 |
| | 2. 地 方 譲 与 税 | 1,013,430,394 | 1,015,789,223 | 1,025,144,167 |
| | 3. 利 子 割 交 付 金 | 22,433,000 | 42,196,000 | 39,451,000 |
| | 4. 配 当 割 交 付 金 | 68,492,000 | 101,256,000 | 78,748,000 |
| | 5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 39,970,000 | 97,658,000 | 60,872,000 |
| | 6. 地 方 消 費 税 交 付 金 | 3,411,515,000 | 3,500,827,000 | 3,718,266,000 |
| | 7. ゴルフ場利用税交付金 | 25,192,777 | 24,281,521 | 22,651,538 |
| | 8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 172,220,000 | 268,314,000 | 259,272,000 |
| | 9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 29,998,000 | 29,661,000 | 28,593,000 |
| | 10. 地 方 特 例 交 付 金 | 106,549,000 | 115,030,000 | 131,827,000 |
| | 11. 地 方 交 付 税 | 22,153,488,000 | 22,254,753,000 | 21,481,165,000 |
| | 12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 28,624,000 | 25,263,000 | 22,340,000 |
| | 13. 分 担 金 及 び 負 担 金 | 654,288,406 | 648,446,817 | 665,707,607 |
| | 14. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 2,426,600,979 | 2,447,421,576 | 2,389,861,414 |
| | 15. 国 庫 支 出 金 | 15,684,149,596 | 13,257,428,639 | 9,739,464,372 |
| | 16. 県 支 出 金 | 6,045,908,021 | 6,230,391,389 | 6,437,747,208 |
| | 17. 財 産 収 入 | 497,630,081 | 636,858,570 | 500,078,794 |
| | 18. 寄 附 金 | 141,101,002 | 108,493,589 | 51,078,861 |
| | 19. 繰 入 金 | 3,841,424,579 | 3,724,436,129 | 2,176,638,822 |
| | 20. 繰 越 金 | 2,138,865,318 | 2,481,129,595 | 4,450,303,762 |
| | 21. 諸 収 入 | 7,169,132,373 | 6,183,335,985 | 5,772,652,645 |
| | 22. 市 債 | 17,114,622,000 | 21,569,855,648 | 11,691,076,000 |
| | 計 | 113,720,942,729 | 115,883,740,700 | 101,984,905,452 |
| 国 民 健 康 保 険 | 1. 国 民 健 康 保 険 税 | 3,500,981,099 | 3,383,857,915 | 3,312,049,079 |
| | 2. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 2,305,315 | 2,292,307 | 2,001,456 |
| | 3. 国 庫 支 出 金 | 4,012,645,457 | 4,077,288,300 | 0 |
| | 4. 療 養 給 付 費 等 交 付 金 | 1,068,598,080 | 575,787,514 | 0 |
| | 5. 県 支 出 金 | 904,354,891 | 880,479,001 | 13,253,597,359 |
| | 6. 財 産 収 入 | 224,514 | 79,557 | 58,010 |
| | 7. 繰 入 金 | 1,607,712,228 | 1,565,354,971 | 1,276,700,000 |
| | 8. 繰 越 金 | 238,666,153 | 283,936,312 | 590,598,936 |
| | 9. 諸 収 入 | 64,242,354 | 65,542,569 | 70,456,834 |
| | 10. 市 債 | - | - | 0 |
| | | 前期高齢者交付金 | 6,359,936,124 | 6,635,390,816 |
| | 共 同 事 業 交 付 金 | 4,391,982,711 | 4,282,120,275 | - |
| | 計 | 22,151,648,926 | 21,752,129,537 | 18,505,461,674 |

入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

| 指 数 | | | 構 成 比 率 | | | 予算現額に対する割合 | | | 調定額に対する割合 | | |
|------|------|-------|---------|------|------|------------|-------|-------|-----------|------|-------|
| 28年度 | 29年度 | 30年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
| 121 | 121 | 122 | 27.2 | 26.9 | 30.6 | 100.3 | 100.7 | 100.5 | 96.1 | 96.4 | 96.5 |
| 49 | 49 | 50 | 0.9 | 0.9 | 1.0 | 99.7 | 97.3 | 103.0 | 100 | 100 | 100 |
| 18 | 35 | 32 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 111.0 | 91.5 | 90.4 | 100 | 100 | 100 |
| 126 | 186 | 145 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 99.4 | 93.2 | 82.4 | 100 | 100 | 100 |
| 59 | 143 | 89 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 97.2 | 426.5 | 166.3 | 100 | 100 | 100 |
| 168 | 172 | 183 | 3.0 | 3.0 | 3.6 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 80 | 77 | 72 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 99.6 | 92.3 | 92.5 | 100 | 100 | 100 |
| 31 | 49 | 47 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 101.4 | 92.8 | 105.0 | 100 | 100 | 100 |
| 106 | 105 | 101 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 109.7 | 98.9 | 96.4 | 100 | 100 | 100 |
| 12 | 13 | 15 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 100 | 100.3 | 98.6 | 100 | 100 | 100 |
| 85 | 85 | 82 | 19.5 | 19.2 | 21.1 | 98.7 | 102.5 | 102.1 | 100 | 100 | 100 |
| 65 | 57 | 51 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 95.1 | 90.5 | 99.9 | 100 | 100 | 100 |
| 41 | 40 | 41 | 0.6 | 0.6 | 0.7 | 96.8 | 94.8 | 97.3 | 95.0 | 95.5 | 95.9 |
| 142 | 143 | 140 | 2.1 | 2.1 | 2.3 | 99.0 | 99.3 | 98.8 | 98.4 | 98.3 | 98.2 |
| 212 | 179 | 132 | 13.8 | 11.4 | 9.5 | 85.9 | 95.3 | 87.6 | 100 | 100 | 100 |
| 152 | 156 | 161 | 5.3 | 5.4 | 6.3 | 92.5 | 95.4 | 97.0 | 100 | 100 | 100 |
| 210 | 269 | 211 | 0.4 | 0.5 | 0.5 | 103.3 | 105.3 | 99.3 | 100.0 | 99.5 | 100.0 |
| 547 | 421 | 198 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 126.4 | 175.0 | 121.0 | 100 | 100 | 100 |
| 74 | 71 | 42 | 3.4 | 3.2 | 2.1 | 99.9 | 79.1 | 99.6 | 100 | 100 | 100 |
| 98 | 114 | 204 | 1.9 | 2.1 | 4.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100 | 100 | 100 |
| 56 | 48 | 45 | 6.3 | 5.3 | 5.7 | 99.8 | 99.4 | 103.9 | 96.3 | 95.7 | 95.3 |
| 187 | 236 | 128 | 15.0 | 18.6 | 11.5 | 82.5 | 86.5 | 82.0 | 100 | 100 | 100 |
| 112 | 114 | 100 | 100 | 100 | 100 | 94.3 | 96.2 | 96.8 | 98.6 | 98.7 | 98.6 |
| 81 | 78 | 76 | 15.8 | 15.6 | 17.9 | 101.1 | 99.5 | 104.9 | 75.7 | 76.3 | 77.2 |
| 89 | 89 | 78 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 102.1 | 101.3 | 88.2 | 100 | 100 | 100 |
| 88 | 90 | 0 | 18.1 | 18.7 | 0 | 92.3 | 102.0 | 0 | 100 | 100 | |
| 26 | 14 | 0 | 4.8 | 2.6 | 0 | 135.5 | 113.1 | | 100 | 100 | |
| 179 | 174 | 2,616 | 4.1 | 4.0 | 71.6 | 94.8 | 91.3 | 99.1 | 100 | 100 | 100 |
| 132 | 47 | 34 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 79.9 | 39.8 | 105.5 | 100 | 100 | 100 |
| 149 | 145 | 118 | 7.3 | 7.2 | 6.9 | 99.1 | 99.5 | 99.8 | 100 | 100 | 100 |
| 29 | 34 | 71 | 1.1 | 1.3 | 3.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100 | 100 | 100 |
| 176 | 179 | 193 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 156.5 | 147.1 | 153.0 | 94.6 | 94.8 | 96.3 |
| - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | |
| 皆増 | 皆増 | 皆減 | 28.7 | 30.5 | 皆減 | 100.1 | 100.0 | | 100 | 100 | |
| 著増 | 著増 | 皆減 | 19.8 | 19.7 | 皆減 | 92.9 | 93.3 | | 100 | 100 | |
| 141 | 139 | 118 | 100 | 100 | 100 | 98.3 | 98.9 | 100.3 | 95.2 | 95.4 | 95.0 |

第 5 表

各 会 計 款 別 歳

| 会計別 | 区 分 款 別 | 収 入 濟 額 | | |
|--------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|---------------|
| | | 28 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 |
| 診 療 所 | 1. 診 療 収 入 | 420,103,665 | 380,589,790 | 366,411,433 |
| | 2. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 3,243,167 | 3,208,824 | 2,820,242 |
| | 3. 財 産 収 入 | 10 | 184,993 | 184,993 |
| | 4. 繰 入 金 | 88,760,300 | 95,188,870 | 87,073,546 |
| | 5. 諸 収 入 | 12,604,981 | 10,809,262 | 12,541,861 |
| | 6. 県 支 出 金 | - | 67,608 | 17,334 |
| | 市 債 | - | 708,352 | - |
| | 計 | 524,712,123 | 490,757,699 | 469,049,409 |
| 索 道 事 業 | 1. 使 用 料 | 3,825,170 | 3,771,175 | 3,064,525 |
| | 2. 繰 入 金 | 43,552,559 | 32,062,316 | 32,538,477 |
| | 計 | 47,377,729 | 35,833,491 | 35,603,002 |
| 下 水 道 事 業 | 1. 分 担 金 及 び 負 担 金 | 172,715,640 | 180,711,557 | 241,249,546 |
| | 2. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 2,563,824,993 | 2,590,327,190 | 2,609,093,913 |
| | 3. 国 庫 支 出 金 | 1,259,095,000 | 999,508,000 | 1,240,159,700 |
| | 4. 財 産 収 入 | 15,560 | 5,237 | 113,038 |
| | 5. 繰 入 金 | 2,492,402,870 | 2,834,162,448 | 2,870,824,556 |
| | 6. 繰 越 金 | 9,650,000 | 3,383,000 | 6,352,000 |
| | 7. 諸 収 入 | 25,602,822 | 8,920,677 | 7,896,748 |
| | 8. 市 債 | 4,482,100,000 | 4,674,300,000 | 5,195,600,000 |
| 計 | 11,005,406,885 | 11,291,318,109 | 12,171,289,501 | |
| 農 業 集 落 排 水 事 業 | 1. 分 担 金 及 び 負 担 金 | 7,869,700 | 6,296,000 | 11,757,000 |
| | 2. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 605,054,923 | 594,902,958 | 586,485,454 |
| | 3. 県 支 出 金 | 91,870,000 | 42,652,000 | 61,527,000 |
| | 4. 繰 入 金 | 1,158,550,975 | 1,265,035,541 | 1,246,973,526 |
| | 5. 繰 越 金 | 0 | 0 | 0 |
| | 6. 諸 収 入 | 26,327,397 | 6,838,541 | 4,123,596 |
| | 7. 市 債 | 552,200,000 | 617,500,000 | 810,700,000 |
| | 8. 財 産 収 入 | - | - | 5,050 |
| 計 | 2,441,872,995 | 2,533,225,040 | 2,721,571,626 | |
| 介 護 保 険 | 1. 保 険 料 | 4,540,048,678 | 4,614,869,948 | 4,770,589,163 |
| | 2. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 459,600 | 486,868 | 824,516 |
| | 3. 国 庫 支 出 金 | 5,393,184,033 | 5,385,340,812 | 5,507,518,904 |
| | 4. 支 払 基 金 交 付 金 | 5,913,669,000 | 6,093,228,160 | 5,966,911,675 |
| | 5. 県 支 出 金 | 3,286,848,695 | 3,249,951,081 | 3,284,554,633 |
| | 6. 財 産 収 入 | 124,463 | 81,471 | 79,014 |
| | 7. 繰 入 金 | 3,192,898,800 | 3,335,595,202 | 3,366,707,549 |
| | 8. 繰 越 金 | 514,067,015 | 283,095,402 | 71,200,404 |
| | 9. 諸 収 入 | 1,559,940 | 2,137,109 | 792,511 |
| 計 | 22,842,860,224 | 22,964,786,053 | 22,969,178,369 | |

入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

| 指 数 | | | 構 成 比 率 | | | 予算現額に対する割合 | | | 調定額に対する割合 | | |
|-------|------|------|---------|------|------|------------|-------|-------|-----------|------|-------|
| 28年度 | 29年度 | 30年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
| 97 | 88 | 84 | 80.1 | 77.6 | 78.1 | 93.1 | 85.1 | 90.0 | 100 | 100 | 100 |
| 73 | 72 | 63 | 0.6 | 0.7 | 0.6 | 86.2 | 83.9 | 87.0 | 100 | 100 | 100 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.0 | 著増 | 100.0 | 100 | 100 | 100 |
| 1,113 | 著増 | 著増 | 16.9 | 19.4 | 18.6 | 107.3 | 108.8 | 100.8 | 100 | 100 | 100 |
| 193 | 165 | 192 | 2.4 | 2.2 | 2.7 | 95.2 | 80.1 | 98.5 | 100 | 100 | 100 |
| - | 皆増 | 皆増 | - | 0 | 0.0 | - | - | - | - | 100 | 100 |
| - | 皆増 | 皆増 | - | 0.1 | - | - | 100.0 | | - | 100 | |
| 116 | 86 | 104 | 100 | 100 | 100 | 95.2 | 88.7 | 92.0 | 100 | 100 | 100 |
| 41 | 41 | 33 | 8.1 | 10.5 | 8.6 | 64.6 | 88.1 | 82.0 | 100 | 100 | 100 |
| 196 | 144 | 146 | 91.9 | 89.5 | 91.4 | 99.8 | 98.0 | 98.8 | 100 | 100 | 100 |
| 150 | 114 | 113 | 100 | 100 | 100 | 95.6 | 96.9 | 97.1 | 100 | 100 | 100 |
| 19 | 20 | 27 | 1.6 | 1.6 | 2.0 | 108.8 | 102.4 | 102.5 | 80.1 | 84.1 | 89.9 |
| 182 | 183 | 185 | 23.3 | 22.9 | 21.4 | 100.5 | 100.7 | 99.8 | 99.4 | 99.5 | 99.4 |
| 36 | 29 | 36 | 11.4 | 8.9 | 10.2 | 87.0 | 84.3 | 75.9 | 100 | 100 | 100 |
| 43 | 14 | 312 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 59.8 | 87.3 | 著増 | 100 | 100 | 100 |
| 105 | 119 | 121 | 22.6 | 25.1 | 23.6 | 96.1 | 96.7 | 97.7 | 100 | 100 | 100 |
| 14 | 5 | 9 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 101.7 | 100.3 | 100.3 | 100 | 100 | 100 |
| 15 | 5 | 5 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 94.9 | 85.1 | 89.2 | 100 | 100 | 100 |
| 72 | 75 | 83 | 40.7 | 41.4 | 42.7 | 94.3 | 93.4 | 90.2 | 100 | 100 | 100 |
| 75 | 77 | 83 | 100 | 100 | 100 | 95.3 | 95.0 | 92.2 | 99.5 | 99.6 | 99.6 |
| 8 | 6 | 12 | 0.3 | 0.2 | 0.4 | 110.8 | 145.3 | 142.8 | 97.4 | 99.4 | 100.0 |
| 134 | 131 | 129 | 24.8 | 23.5 | 21.5 | 101.4 | 101.3 | 100.2 | 99.5 | 99.5 | 99.5 |
| 12 | 5 | 8 | 3.8 | 1.7 | 2.3 | 100 | 100 | 100.5 | 100 | 100 | 100 |
| 115 | 125 | 124 | 47.4 | 49.9 | 45.8 | 97.0 | 96.9 | 98.7 | 100 | 100 | 100 |
| 皆減 | 皆減 | 皆減 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | - | - | |
| 63 | 16 | 10 | 1.1 | 0.3 | 0.2 | 111.2 | 91.2 | 76.7 | 100 | 100 | 100 |
| 58 | 65 | 85 | 22.6 | 24.4 | 29.8 | 100 | 100 | 99.7 | 100 | 100 | 100 |
| - | - | | | | 0.0 | | | 84.2 | | | 100 |
| 72 | 75 | 80 | 100 | 100 | 100 | 99.0 | 98.7 | 99.4 | 99.9 | 99.9 | 99.9 |
| 247 | 251 | 259 | 19.9 | 20.1 | 20.8 | 100.1 | 100.1 | 100.1 | 99.1 | 99.2 | 99.2 |
| 98 | 103 | 175 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 91.9 | 101.4 | 112.6 | 100 | 100 | 100 |
| 163 | 163 | 167 | 23.6 | 23.5 | 24.0 | 101.4 | 98.9 | 100.8 | 100 | 100 | 100 |
| 141 | 145 | 142 | 25.9 | 26.5 | 26.0 | 98.7 | 99.3 | 99.9 | 100 | 100 | 100 |
| 208 | 206 | 208 | 14.4 | 14.2 | 14.3 | 103.6 | 99.9 | 100.0 | 100 | 100 | 100 |
| 著増 | 著増 | 著増 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 80.8 | 99.4 | 100.0 | 100 | 100 | 100 |
| 163 | 170 | 171 | 14.0 | 14.5 | 14.7 | 97.4 | 99.8 | 98.8 | 100 | 100 | 100 |
| 240 | 132 | 33 | 2.3 | 1.2 | 0.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100 | 100 | 100 |
| 33 | 45 | 17 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 283.1 | 593.6 | 288.2 | 97.7 | 100 | 97.4 |
| 174 | 174 | 175 | 100 | 100 | 100 | 100.1 | 99.5 | 100.0 | 99.8 | 99.8 | 99.8 |

第 5 表

各 会 計 款 別 歳

| 会計別 | 区 分 款 別 | 収 入 済 額 | | |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 28 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 |
| 地球環境 | 1. 財 産 収 入 | 753 | 373 | 373 |
| | 2. 繰 入 金 | 40,652,439 | 23,803,921 | 9,130,964 |
| | 3. 諸 収 入 | 32,860,757 | 27,526,761 | 19,955,202 |
| | 計 | 73,513,949 | 51,331,055 | 29,086,539 |
| 新幹線 | 1. 財 産 収 入 | 23,222,350 | 89,040,880 | 13,678,640 |
| | 2. 繰 入 金 | 443,365,612 | 385,418,772 | 65,100,000 |
| | 3. 繰 越 金 | - | - | 75,343,738 |
| | 4. 諸 収 入 | - | - | 7,920,538 |
| | 計 | 466,587,962 | 474,459,652 | 162,042,916 |
| 浄化槽 | 1. 使用料及び手数料 | 6,018,460 | 5,977,320 | 5,999,947 |
| | 2. 繰 入 金 | 4,499,670 | 4,765,081 | 4,807,355 |
| | 市 債 | 300,000 | 100,000 | - |
| | 計 | 10,818,130 | 10,842,401 | 10,807,302 |
| 後期高齢者医療 | 1. 後期高齢者医療保険料 | 1,306,159,200 | 1,363,466,587 | 1,474,887,200 |
| | 2. 使用料及び手数料 | 125,000 | 144,700 | 110,700 |
| | 3. 国 庫 支 出 金 | - | - | 5,535,000 |
| | 4. 繰 入 金 | 465,681,520 | 476,554,741 | 487,529,093 |
| | 5. 繰 越 金 | 1,713,005 | 19,232,405 | 1,723,192 |
| | 6. 諸 収 入 | 6,412,660 | 6,784,890 | 7,828,378 |
| | 計 | 1,780,091,385 | 1,866,183,323 | 1,977,613,563 |

(注)スペースの関係で会計名称を一部省略したものがある。

入 年 度 比 較 表 (3)

(単位:円・%)

| 指 数 | | | 構 成 比 率 | | | 予算現額に対する割合 | | | 調定額に対する割合 | | |
|------|------|------|---------|------|------|------------|-------|-------|-----------|------|------|
| 28年度 | 29年度 | 30年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
| 34 | 17 | 17 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 75.3 | 37.3 | 37.3 | 100 | 100 | 100 |
| 94 | 55 | 21 | 55.3 | 46.4 | 31.4 | 93.7 | 80.7 | 39.2 | 100 | 100 | 100 |
| 255 | 213 | 155 | 44.7 | 53.6 | 68.6 | 108.4 | 95.8 | 122.7 | 100 | 100 | 100 |
| 127 | 89 | 52 | 100 | 100 | 100 | 99.8 | 88.1 | 73.6 | 100 | 100 | 100 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 5.0 | 18.8 | 8.4 | 100.0 | 100.0 | | 100 | 100 | 100 |
| 832 | 723 | 122 | 95.0 | 81.2 | 40.2 | 51.3 | 90.2 | 98.5 | 100 | 100 | 100 |
| 皆減 | 皆減 | 67 | - | - | 46.5 | - | - | 100.0 | - | - | 100 |
| | | 皆増 | | | 4.9 | | | 89.1 | | | 100 |
| 281 | 286 | 98 | 100 | 100 | 100 | 52.6 | 91.9 | 107.8 | 100 | 100 | 100 |
| 270 | 269 | 270 | 55.6 | 55.1 | 55.5 | 99.9 | 99.2 | 100.4 | 100 | 100 | 100 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 41.6 | 43.9 | 44.5 | 87.8 | 90.9 | 88.2 | 100 | 100 | 100 |
| 2 | 1 | 皆減 | 2.8 | 0.9 | - | 100 | 100 | - | 100 | 100 | - |
| 23 | 23 | 54 | 100 | 100 | 100 | 94.5 | 95.4 | 94.6 | 100 | 100 | 100 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 73.4 | 73.1 | 74.6 | 101.5 | 99.7 | 99.7 | 99.7 | 99.8 | 99.5 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 125.0 | 144.7 | 110.7 | 100 | 100 | 100 |
| - | - | 皆増 | - | - | 0.3 | - | - | 100 | - | - | 100 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 26.2 | 25.5 | 24.7 | 99.7 | 99.5 | 99.5 | 100 | 100 | 100 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 0.1 | 1.0 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 100.1 | 100 | 100 | 100 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 82.3 | 94.7 | 93.0 | 100 | 100 | 100 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 100 | 100 | 100 | 100.9 | 99.6 | 99.7 | 99.8 | 99.8 | 99.6 |

第 6 表

各 会 計 款 別 歳

| 会計別 | 区 分 款 別 | 支 出 済 額 | | |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| | | 28 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 |
| 一 般 会 計 | 1. 議 会 費 | 413,177,104 | 420,001,349 | 409,794,584 |
| | 2. 総 務 費 | 15,857,169,184 | 21,329,457,727 | 14,654,269,017 |
| | 3. 民 生 費 | 27,342,151,841 | 27,813,920,065 | 27,488,577,704 |
| | 4. 衛 生 費 | 15,516,341,069 | 8,396,956,269 | 6,789,992,397 |
| | 5. 労 働 費 | 531,317,249 | 439,259,610 | 332,180,249 |
| | 6. 農 林 水 産 業 費 | 5,059,988,220 | 4,904,380,406 | 5,049,540,812 |
| | 7. 商 工 費 | 6,796,221,474 | 5,542,331,700 | 5,192,821,588 |
| | 8. 土 木 費 | 10,486,577,522 | 12,651,703,391 | 10,578,800,423 |
| | 9. 消 防 費 | 2,810,041,293 | 2,868,596,874 | 3,799,568,983 |
| | 10. 教 育 費 | 10,460,005,575 | 12,634,693,168 | 9,554,159,368 |
| | 11. 災 害 復 旧 費 | 147,323,889 | 579,855,854 | 807,791,296 |
| | 12. 公 債 費 | 15,819,498,714 | 13,852,280,525 | 13,333,528,064 |
| | 13. 諸 支 出 金 | 0 | 0 | 0 |
| | 14. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 111,239,813,134 | 111,433,436,938 | 97,991,024,485 |
| 国 民 健 康 保 険 | 1. 総 務 費 | 205,177,552 | 234,139,524 | 203,107,929 |
| | 2. 保 険 給 付 費 | 13,680,780,965 | 13,374,578,516 | 12,949,739,237 |
| | 3. 国民健康保険事業費納付金 | - | - | 4,243,771,779 |
| | 4. 財政安定化基金拠出金 | - | - | 0 |
| | 5. 保 健 事 業 費 | 190,753,315 | 188,282,696 | 188,251,632 |
| | 6. 基 金 積 立 金 | 119,600,000 | 142,047,714 | 398,957,000 |
| | 7. 公 債 費 | 0 | 38,630 | 0 |
| | 8. 諸 支 出 金 | 215,877,049 | 71,963,864 | 225,902,289 |
| | 9. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 |
| | 後期高齢者支援金 | 2,230,580,893 | 2,168,723,364 | - |
| | 前期高齢者納付金 | 1,615,275 | 7,948,950 | - |
| | 老人保健拠出金 | 72,728 | 46,281 | - |
| | 介 護 納 付 金 | 803,323,369 | 765,349,307 | - |
| 共 同 事 業 拠 出 金 | 4,419,931,468 | 4,208,411,755 | - | |
| | 計 | 14,412,188,881 | 14,011,050,944 | 18,209,729,866 |
| 診 療 所 | 1. 総 務 費 | 347,328,254 | 348,588,594 | 337,665,134 |
| | 2. 医 業 費 | 162,521,342 | 126,330,423 | 116,589,821 |
| | 3. 公 債 費 | 14,862,527 | 15,535,812 | 14,794,454 |
| | 4. 諸 支 出 金 | 0 | 302,870 | 0 |
| | 5. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 524,712,123 | 490,757,699 | 469,049,409 |

出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

| 指 数 | | | 構 成 比 率 | | | 予算現額に対する割合 | | |
|-------|------|------|---------|-------|------|------------|-------|-------|
| 28年度 | 29年度 | 30年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
| 77 | 78 | 76 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 97.3 | 96.7 | 96.4 |
| 94 | 127 | 87 | 14.3 | 19.1 | 15.0 | 87.6 | 91.9 | 95.8 |
| 138 | 141 | 139 | 24.6 | 25.0 | 28.1 | 95.6 | 98.0 | 97.4 |
| 245 | 133 | 107 | 13.9 | 7.5 | 6.9 | 98.9 | 97.9 | 97.2 |
| 22 | 18 | 14 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 98.4 | 99.2 | 99.0 |
| 119 | 115 | 119 | 4.5 | 4.4 | 5.2 | 91.2 | 92.1 | 93.6 |
| 75 | 61 | 57 | 6.1 | 5.0 | 5.3 | 99.0 | 97.7 | 92.3 |
| 100 | 121 | 101 | 9.4 | 11.4 | 10.8 | 81.5 | 87.7 | 88.1 |
| 94 | 96 | 127 | 2.5 | 2.6 | 3.9 | 98.7 | 99.1 | 99.2 |
| 92 | 111 | 84 | 9.4 | 11.3 | 9.8 | 80.1 | 85.6 | 80.1 |
| 24 | 95 | 133 | 0.1 | 0.5 | 0.8 | 63.6 | 44.4 | 90.9 |
| 114 | 100 | 96 | 14.2 | 12.4 | 13.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| - | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| - | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 113 | 113 | 100 | 100 | 100 | 100 | 92.2 | 92.5 | 93.0 |
| 95 | 108 | 94 | 1.4 | 1.7 | 1.1 | 97.7 | 92.5 | 95.7 |
| 126 | 123 | 119 | 94.9 | 95.5 | 71.1 | 97.9 | 97.9 | 98.5 |
| - | - | 皆増 | - | - | 23.3 | - | - | 100.0 |
| - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 |
| 279 | 276 | 276 | 1.3 | 1.3 | 1.0 | 93.9 | 91.6 | 94.2 |
| 66 | 79 | 221 | 0.8 | 1.0 | 2.2 | 100.0 | 99.8 | 100 |
| 皆増 | - | - | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 52.2 | 0 |
| 199 | 66 | 209 | 1.5 | 0.5 | 1.2 | 99.4 | 93.2 | 97.1 |
| - | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 皆増 | 皆増 | 皆減 | 277.7 | 283.4 | - | 99.6 | 100.0 | - |
| 皆増 | 皆増 | 皆減 | 0.2 | 1.0 | - | 99.4 | 98.9 | - |
| 0 | 0 | 皆減 | 0.0 | 0.0 | - | 98.3 | 45.8 | - |
| 88 | 84 | 皆減 | 100 | 100 | - | 99.2 | 94.3 | - |
| 1,724 | 著増 | 皆減 | 550.2 | 549.9 | - | 95.0 | 91.0 | - |
| 126 | 122 | 159 | 100 | 100 | 100 | 61.9 | 63.7 | 98.7 |
| 135 | 136 | 132 | 66.2 | 71.0 | 72.0 | 96.7 | 92.7 | 95.1 |
| 91 | 71 | 65 | 31.0 | 25.7 | 24.9 | 92.2 | 78.7 | 83.9 |
| 41 | 43 | 41 | 2.8 | 3.2 | 3.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 皆増 | - | - | 0 | 0.1 | 0 | 0 | 100.0 | 0 |
| - | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 112 | 104 | 100 | 100 | 100 | 100 | 95.5 | 88.7 | 92.0 |

第 6 表

各 会 計 款 別 歳

| 会計別 | 区 分 款 別 | 支 出 済 額 | | |
|------------------|-----------------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 28 年 度 | 29 年 度 | 30 年 度 |
| 索道事業 | 1. 総 務 費 | 34,824,957 | 32,187,551 | 32,222,213 |
| | 2. 営 繕 費 | 12,552,772 | 3,645,940 | 3,380,789 |
| | 3. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 47,377,729 | 35,833,491 | 35,603,002 |
| 下水道事業 | 1. 下 水 道 費 | 4,630,836,953 | 4,509,813,428 | 5,304,788,195 |
| | 2. 公 債 費 | 6,371,186,932 | 6,775,152,681 | 6,859,010,306 |
| | 3. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 11,002,023,885 | 11,284,966,109 | 12,163,798,501 |
| 排農業集落 水事業 | 1. 農業集落排水事業費 | 854,410,322 | 828,714,632 | 878,568,592 |
| | 2. 公 債 費 | 1,587,462,673 | 1,704,510,408 | 1,843,003,034 |
| | 3. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 2,441,872,995 | 2,533,225,040 | 2,721,571,626 |
| 介 護 保 険 | 1. 総 務 費 | 346,869,505 | 369,752,252 | 359,171,130 |
| | 2. 保 険 給 付 費 | 20,717,154,301 | 21,200,862,918 | 21,404,617,321 |
| | 3. 地 域 支 援 事 業 費 | 865,441,487 | 832,843,144 | 877,405,545 |
| | 4. 基 金 積 立 金 | 257,157,971 | 141,629,172 | 35,679,216 |
| | 5. 諸 支 出 金 | 373,141,558 | 348,498,163 | 97,514,076 |
| | 6. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 22,559,764,822 | 22,893,585,649 | 22,774,387,288 |
| 地球環境 | 1. 新エネルギー事業費 | 55,845,687 | 44,398,707 | 29,086,539 |
| | 公 債 費 | 17,668,262 | 6,932,348 | - |
| | 計 | 73,513,949 | 51,331,055 | 29,086,539 |
| 新幹線 | 1. 土地区画整理費 | 466,587,962 | 399,115,914 | 99,391,231 |
| | 2. 予 備 費 | - | - | 0 |
| | 計 | 466,587,962 | 399,115,914 | 99,391,231 |
| 浄化槽整備 | 1. 浄化槽整備推進事業費 | 7,146,816 | 6,984,454 | 6,744,314 |
| | 2. 公 債 費 | 3,671,314 | 3,857,947 | 4,062,988 |
| | 3. 予 備 費 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 10,818,130 | 10,842,401 | 10,807,302 |
| 後期高齢者医療 | 1. 総 務 費 | 43,668,625 | 49,042,492 | 54,122,994 |
| | 2. 後期高齢者医療 広域連合納付金 | 1,712,271,355 | 1,811,814,039 | 1,913,517,364 |
| | 3. 諸 支 出 金 | 4,919,000 | 3,604,700 | 3,669,500 |
| | 計 | 1,760,858,980 | 1,864,461,231 | 1,971,309,858 |

(注)スペースの関係で会計名称を一部省略したものがある。

出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

| 指 数 | | | 構 成 比 率 | | | 予算現額に対する割合 | | |
|------|------|------|---------|------|------|------------|-------|-------|
| 28年度 | 29年度 | 30年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
| 132 | 122 | 122 | 73.5 | 89.8 | 90.5 | 98.3 | 98.7 | 99.1 |
| 247 | 72 | 66 | 26.5 | 10.2 | 9.5 | 89.3 | 85.1 | 83.3 |
| - | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 150 | 114 | 113 | 100 | 100 | 100 | 105.7 | 96.9 | 97.1 |
| 47 | 46 | 54 | 42.1 | 40.0 | 43.6 | 89.6 | 88.4 | 83.7 |
| 138 | 147 | 149 | 57.9 | 60.0 | 56.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| - | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 76 | 78 | 84 | 100 | 100 | 100 | 97.2 | 95.0 | 92.2 |
| 43 | 42 | 44 | 35.0 | 32.7 | 32.3 | 97.3 | 96.5 | 98.5 |
| 117 | 125 | 136 | 65.0 | 67.3 | 67.7 | 100.0 | 99.9 | 99.9 |
| - | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 73 | 76 | 81 | 100 | 100 | 100 | 99.0 | 98.7 | 99.4 |
| 89 | 94 | 92 | 1.5 | 1.6 | 1.6 | 95.7 | 95.9 | 93.7 |
| 164 | 168 | 169 | 91.8 | 92.6 | 94.0 | 99.2 | 99.5 | 99.4 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 3.8 | 3.6 | 3.9 | 97.5 | 97.8 | 99.1 |
| 著増 | 著増 | 著増 | 1.1 | 0.6 | 0.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 著増 | 著増 | 著増 | 1.7 | 1.5 | 0.4 | 99.8 | 99.9 | 99.9 |
| - | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 173 | 176 | 175 | 100 | 100 | 100 | 99.2 | 99.2 | 99.2 |
| 236 | 188 | 123 | 76.0 | 86.5 | 100 | 99.7 | 86.5 | 73.6 |
| 85 | 33 | - | 24.0 | 13.5 | - | 100.0 | 100.0 | |
| 165 | 115 | 65 | 100 | 100 | 100 | 88.1 | 88.1 | 73.6 |
| 著増 | 304 | 76 | 100 | 100 | 100 | 52.6 | 89.4 | 91.6 |
| - | - | - | - | - | 0 | - | - | 0.0 |
| 著増 | 304 | 76 | 100 | 100 | 100 | 52.7 | 77.3 | 66.1 |
| 19 | 18 | 18 | 66.1 | 64.4 | 62.4 | 95.6 | 96.9 | 95.4 |
| 著増 | 著増 | 著増 | 33.9 | 35.6 | 37.6 | 100.0 | 99.9 | 100.0 |
| - | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 28 | 28 | 28 | 100 | 100 | 100 | 98.5 | 95.4 | 94.6 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 2.5 | 2.6 | 2.7 | 95.9 | 96.0 | 95.7 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 97.2 | 97.2 | 97.1 | 100.0 | 99.7 | 99.5 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 81.0 | 79.6 | 86.0 |
| 皆増 | 皆増 | 皆増 | 100 | 100 | 100 | 97.7 | 99.5 | 99.3 |

第 7 表

会 計 別 歳 出

| 節 別 | 区 分 | 一 般 会 | | |
|-------------------------|-----|-----------------|----------------|---------|
| | | 予 算 現 額 | 支 出 濟 | |
| | | | 金 額 | 構 成 比 率 |
| 1. 報 酬 | | 3,165,158,000 | 3,029,377,841 | 3.1 |
| 2. 給 料 | | 6,112,081,000 | 6,100,328,505 | 6.2 |
| 3. 職 員 手 当 等 | | 5,319,099,000 | 5,203,936,028 | 5.3 |
| 4. 共 濟 費 | | 2,504,562,000 | 2,462,501,184 | 2.5 |
| 5. 災 害 補 償 費 | | 414,000 | 406,168 | 0.0 |
| 6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | 5,446,000 | 4,784,459 | 0.0 |
| 7. 賃 金 | | 102,114,000 | 98,156,042 | 0.1 |
| 8. 報 償 費 | | 129,432,000 | 118,799,693 | 0.1 |
| 9. 旅 費 | | 289,549,000 | 253,805,421 | 0.3 |
| 10. 交 際 費 | | 3,225,000 | 2,934,906 | 0.0 |
| 11. 需 用 費 | | 4,428,098,000 | 4,200,360,347 | 4.3 |
| 12. 役 務 費 | | 526,321,000 | 485,680,467 | 0.5 |
| 13. 委 託 料 | | 14,699,271,000 | 14,167,443,487 | 14.5 |
| 14. 使 用 料 及 び 賃 借 料 | | 1,234,270,000 | 1,195,921,482 | 1.2 |
| 15. 工 事 請 負 費 | | 12,012,534,000 | 8,588,621,317 | 8.8 |
| 16. 原 材 料 費 | | 27,774,000 | 26,322,505 | 0.0 |
| 17. 公 有 財 産 購 入 費 | | 85,542,000 | 57,810,769 | 0.1 |
| 18. 備 品 購 入 費 | | 510,615,000 | 458,968,822 | 0.5 |
| 19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | | 11,918,384,000 | 10,958,659,905 | 11.2 |
| 20. 扶 助 費 | | 11,771,596,000 | 11,463,017,600 | 11.7 |
| 21. 貸 付 金 | | 3,522,192,000 | 3,503,790,764 | 3.6 |
| 22. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 | | 308,342,000 | 199,279,930 | 0.2 |
| 23. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | | 13,772,307,000 | 13,745,823,682 | 14.0 |
| 24. 投 資 及 び 出 資 金 | | - | - | - |
| 25. 積 立 金 | | 1,842,037,000 | 1,841,300,814 | 1.9 |
| 26. 寄 附 金 | | - | - | - |
| 27. 公 課 費 | | 7,984,000 | 7,768,800 | 0.0 |
| 28. 繰 出 金 | | 9,961,594,000 | 9,815,223,547 | 10.0 |
| 29. 予 備 費 | | 1,079,564,000 | 0 | 0 |
| 計 | | 105,339,505,000 | 97,991,024,485 | 100 |

節 別 集 計 表

(単位:円・%)

| 計 額 | 特 別 会 計 | | | |
|----------------|----------------|----------------|------|----------------|
| | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | | |
| 予算現額に 対する割合 | | 金 額 | 構成比率 | 予算現額に 対する割合 |
| 95.7 | 226,881,000 | 213,570,032 | 0.4 | 94.1 |
| 99.8 | 313,846,000 | 313,564,764 | 0.5 | 99.9 |
| 97.8 | 229,073,000 | 222,531,004 | 0.4 | 97.1 |
| 98.3 | 139,736,000 | 135,541,469 | 0.2 | 97.0 |
| 98.1 | - | - | - | - |
| 87.9 | - | - | - | - |
| 96.1 | | | 0 | |
| 91.8 | 7,672,000 | 7,579,120 | 0.0 | 98.8 |
| 87.7 | 13,477,000 | 11,260,075 | 0.0 | 83.6 |
| 91.0 | - | - | - | - |
| 94.9 | 711,542,000 | 652,330,655 | 1.1 | 91.7 |
| 92.3 | 195,179,000 | 176,438,860 | 0.3 | 90.4 |
| 96.4 | 2,426,478,000 | 2,232,447,826 | 3.8 | 92.0 |
| 96.9 | 54,152,000 | 48,879,351 | 0.1 | 90.3 |
| 71.5 | 4,175,401,000 | 3,366,205,624 | 5.8 | 80.6 |
| 94.8 | 2,447,000 | 2,118,112 | 0.0 | 86.6 |
| 67.6 | 2,000 | 1,468 | 0.0 | 73.4 |
| 89.9 | 17,974,000 | 16,510,428 | 0.0 | 91.9 |
| 91.9 | 41,343,947,000 | 41,010,293,178 | 70.1 | 99.2 |
| 97.4 | 8,185,000 | 8,020,192 | 0.0 | 98.0 |
| 99.5 | 9,984,000 | 6,903,060 | 0.0 | 69.1 |
| 64.6 | 497,006,000 | 465,517,646 | 0.8 | 93.7 |
| 99.8 | 9,038,843,000 | 9,029,617,117 | 15.4 | 99.9 |
| - | - | - | - | - |
| 100.0 | 434,645,000 | 434,641,832 | 0.7 | 100.0 |
| - | - | - | - | - |
| 97.3 | 89,695,000 | 88,755,300 | 0.2 | 99.0 |
| 98.5 | 50,967,000 | 42,007,509 | 0.1 | 82.4 |
| 0 | 101,946,000 | 0 | 0 | 0 |
| 93.0 | 60,089,078,000 | 58,484,734,622 | 100 | 97.3 |